盎	隆埋	番号		3													
部	尼	る 名	政策調	<b>坠部</b>			所属	<b>名</b> 企画	11調整	課			所属	<b>禹長</b>	押栗	雅則	
事	務事	<b>事業名</b>	02661	まち・ひ	ひと・し	ごと創生	関連事業	<b></b>					記り	人者	大角	哲	
< 1		基本事項	<b>須&gt;</b>														-
		区分	コード				名		称						まち	・ひと・し	,ごと創生
		方針	03		+適に住る	み続ける	_	できる活力の	••	まちを貸	削ります			拠	法		
総合	·計	政策	05					かな都市経営			11 / 6 /		法令	令等			
画の	位		01						- C 10E	4749					十油。	市まち・ひ	٠ . ١ -
置付	け	施策			改革の強(								関連	する		ロよう・U 生総合戦略	
		視点	01		改革と効2	<b>半的な行</b>	<b>財</b> 政連盟	当の継続					個別		C /iii.	_ NO E   NA	
		重事	99	その他													
関道	亩		ード			-	事 務	事 業 名	称				Π-	- F		所 属 :	名 称
事																	
予		会	計	枠	事	業種	別		予	算	事業 名	<u>፯</u>			始	期·終	期
算		一般	会計	政策	評価対象	事業		まち・ひと	·し;	ごと創生	関連事業	費					
事																	
業																	
								しごと創生									
事業								生懇話会で									
	<del>785</del>				閉の計画期 ₹定した。		s となる	ことから、	これし	こ続く令	和2年度	を始其	りとする大	津市第	2期ま	ち・ひと	
		しここ后	コエ市の口	ᆊ	えたした。												
渾	堂	方法	■ 直営	ž 🗆	指定管理	2 ■		毛 口出資	を団ん	委託	口油旪	金衣付	- <sub>□</sub> その	) 他 (			)
		事業分					八川女百	, ция	< <u>Ш</u> М	一女口		╨ᄎᄓ		/ ILS (			/
		<del>事未刀1</del> 目  的				F • 1=*	と創生組	会戦略の事	業を	善宝にお	生催するが	- <i>X</i> h					
				/\/+ i) a	x • 5				- A-C	祖太に	EÆ 7 O/	_0)					
		「のため」		半吸のも	施策に基づ	ベノタ市	* + + +	3.1 <i>-</i>									
		対		料哈の加	他中に基	ノく合争	未で刈る	KI~									
		可又は誰?	<u> </u>	1 14 1								- 8 1					
	3	手 段	ţ	大津市	まち・ひ。	と・しご	と創生る	お員会議や	大津	市まち	ひと・し	しこと	割生懇話会	会におし	17		
ع)	<b>う</b> のよ	ようなやり	)方で)														
	J	成果	ļ	毎年度(	の事業の	進捗状況	を確認す	ける									
(どの	つよう	な状態にす	するのか)														
< 3	. i	経費>	DO														
				平成2	29年度	平成3	0年度	令和元年	度	令和	2年度	令和	3年度		Į-	+ +	
				決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額(千)	円)	予算額	(千円)	見込額	質(千円)		1	<b>講</b> 考	
	直	接経費	A		525		560	2.	550		659		659				
	人	件 費	В		4. 100		4. 100	· ·	395		3, 735		4. 565				
事		貴合計 4			4, 625		4, 660		945		4. 394		5, 224				
7	7()	[			0		4, 000	7,					0, 224				
事業の財内	書	·····································					0			0 0		0					
の財	源	起			0				0								
内	訳				0		0		0		0		0				
		その			0		0	_	0		0		5 204				
	rh.	一般			4, 625		4, 660	,	945		4, 394		5, 224				
墹	<b></b>		(人)		0. 50		0. 50		0. 65		0. 45		0. 55				
職員	数	正	規		0. 50		0. 50	C	). 65		0. 45		0. 55				
一の内		嘱	託		0. 00		0.00		0. 00		0.00		0. 00				
		臨	時		0.00		0.00	<u> </u>	0. 00		0.00		0.00				
		指標>	DO														
	_		指	標	名		単	位	目標	・実績	平成29年	度平	成30年度	令和元	年度	令和 2年度	令和 3年度
		推進組織	酸の会議	回数						目標		2	2		4	2	2 2
汪	1									実績		2	2		3		-
動		本部員会	€議及び	懇話会σ	回数				-	-		•					
指										目標							
標	2									<del>1 ]示</del> 実績		$\neg \vdash$					
										八寸尺	<u> </u>	!_					1
		施策ごと	・の事業	実績が△	<b>又はB</b> の	) 1				日輝		80	80		80	80	) 80
		割合	- ** ** *	><19470 F	. > , \ D 0.			%		目標		99	98		98	00	. 30
成	١.		出出した。	71+50	米しくなせ	- <del>***</del> *!-				実績		ฮฮ	98		90		
果也		事果の原	X 未 か A	メばB0	)数/全事	₹ 叙			1	'					1		
哲標	إ									目標							
1235	2	ı								主結	ı				- 1		

	<ul><li>を取りまく 国は人口減少社会の到来に対し、人口ビジョンと総合戦略を策定したが、今般その内容を見直す形で、次期総合 戦略を策定した。地方も国の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を見直し、新たな総合戦略を策定している。</li></ul>									
これまで や改善等	<mark>の見直し</mark> 等の経過		進のために、大津市まち・ひと・しごと創生本部と大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で 状況の確認を実施している。							
項目別評価	評	価	評 価 理 由							
	■ A. 妥	当である	総合戦略を推進するため、本部員会議や懇話会といった推進組織を設置し、総合的に進捗							
妥当性	□ B. ほ	ぼ妥当である	状況を確認することは妥当である。							
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あ	まり妥当ではない								
	□ D. 妥	当ではない								
有効性	■ A. 上:	がっている	施策ごとの事業実績の成果が、成果目標を上回っており、有効である。							
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. や	や上がっている								
記載の成果は	□ C. あ	まり上がっていない								
上がっている か)	□ D. 上:	がっていない								
	■ A. 高	L١	人口減少社会が到来するなか、総合戦略を定め、全庁的かつ計画的に事業を推進し、国の							
効 率 性 (事業手法は効	□ B. や	や高い	交付金を活用することは効率的である。							
率的である	□ C. や	や低い								
か。)	□ D. 低	L١								
<b><u></u></b>	■ 1. 計	画どおり事業を進める								
総合評価	□ 3.事	業規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要							
	■ A. 貢	献している	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略を推進することは、効率的な行政運営に貢献するも							
施策への	□ B. や	や貢献している	のである。							

# 直 献 度 □ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない <6. 今後の方向性> ACTION

	<u> </u>		<u> </u>				
ı		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で維	<u>₹続 ( □ 2</u> -	1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
ı		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2	2-6. その他 )			
ı	方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	)	□ 5.休止	□ 6. 廃止	
ı	23 113 12	第1期の総合戦略の検証を	と踏まえ、新たに策定した	と大津市第2期また	ち・ひと・しごと	創生総合戦略に沿って計	画的に事
ı		業を推進していく。					
ı							
ı		人口減少社会を迎えるなか		重の事業を着実に対	進めるとともに、	積極的に国の交付金の活	用も図り
ı	部局長コメント	ながら、まちづくりの充実	<b>ミに努めていく。</b>				
ı	1,01						

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	123. 75 %	122. 50 %	122. 50 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-1.01 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	2,312 <sub>千円</sub>	2,330 千円	2,648 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	46 千円	47 <sub>千円</sub>	81 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+1.78 %	+70. 49 %

I Vol	整理	番号	1	2													
部	了 F	品 名	政策調整	整部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		所。	属名 イノ	ノベー	-ション	ラボ		所属	<b>最長</b>	髙木 裕	司	
	_	業名			5用推進	事業							記 <i>7</i>		田中 健		
_		基本事		, ,,	17111EXE	F-7K							HO	, п	<u>ш г</u>	,X(2)	
		区分	コード				- A		称								
					カ'卒!- /-	7. 4士 1上 フ	<u> </u>	スキフエカの		+++	11111		根	拠			
総合	×≘∔	方針	03					できる活力の			削りより		法令				
画の	)位	政策	05					かな都市経営	を進	めます							
置作		施策	01	行財政。	改革の強化	ヒと持続	可能な	都市経営					田 '击	<del>+</del> z			
		視点	01	行財政	收革と効≊	率的な行	財政運営	営の継続					一 関連 一 個別				
		重事	99	その他									122775	I			
		П	ード				事 務	事 業 名	称					- ド	Ē	所属 名	称
関:																	
事	美												+				
	=	스	計	枠	ュ	業種	뫼		予	笛 雪	業	ጀ			加 甘田	<ul><li>終事</li></ul>	t <del>a</del>
子	7		会計		評価対象		73.3	- <b>57</b> -			r ~ ·	н			VH 141	₩ <b>~</b> /	<b>/1</b>
第 事	1	צויו	云川	以火	コードランシ	・デホー		データ活用	推進	手耒貸							
業	1																
		++181	9 <del>+</del> +7	<u> </u>	TH 177 67		<b>Б</b> Б.,	グデータな	15 ± 7	\+E1	=	- # ×	/ 形变为点	/EDD	NA\ ++	+ '# -+ 7	
								シテータな)。全庁的な									
事業	<b>€</b> ()							エンス学部						פוועי זווי	/ E 11 / C		
概	安						• •			•	~	- 0					
			■ 直営		指定管理	者 ■	民間委託	毛 口出資	<b>資団体</b>	委託	口 補助	金交付	寸 🗆 その	他 (			)
< 2	2. :	事業分	折> F	PLAN	ı												
		目 的	]	限られた	た予算、資	資源のも	とで政策	<b>策効果を最大</b>	限発	揮させる	るために、						
	(何	」のためI	こ)														
	3	対 象	ξ.	本市が作	呆有する:	データや	、政府約	充計データ、	ビッ	グデータ	事を、						
	(信	又は誰	を)														
		手段		分析し.	その結り	果を根拠	とした	実効性のある	政策	立案を持	#進する:	ことで					
( )		ようなやり	•	)		11 6 1236							•				
( 2		成果		海切かっ	つ効素的が	た行政領	一	旨すもの。									
. 18.				逦9)7).	ンメリ <del>ギ</del> ロリケ	より以達	E Z D 1	ну боло									
		な状態に															
< 3	3. i	経費>	DO														
	_				29年度		0年度	令和元年			2年度		13年度		備	考	
				決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額(千	円)	予算額	(千円)	見込	額(千円)				
		接経費			0		0	5,	, 656		2, 961		2, 147				
		件費			0		0	17,	430 9, 130				9, 130				
事	業費	貴合計 4	4+B		0		0	23,	, 086		12, 091		11, 277				
			玉		0		0		0	0 0			0				
事業	費	ļ	₹		0		0		0		0		0				
事業 の助 内	す源 記		債		0		0		0	<del> </del>		0					
N	汽		<u></u> の他		0		0		0			0					
		——般			0		0		, 086		12, 091		11, 277				
B	哉 .		(人)														
Al	火 .				0.00		0.00		2. 10		1. 10		1. 10				
職員	数		規	1	0.00		0.00		2. 10		1. 10		1. 10				
の内	訳	嘱	託		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
ب		臨	時		0. 00		0.00	(	0. 00		0.00		0. 00				
< 4	١. ١	指標>	DO														
	/		指	標	名		単	位	目標	・実績	平成29年	_		令和元年	度 令和		令和 3年度
		研修会(	り開催回	数						目標		0	0		1	2	3
汪	1								9	実績		0	0		1		
動		全庁の名	<b>分析担当</b>	職員を対	象とした	研修会	(オンラ	イン研修を	含む)	の開催	回数	•					
指										目標							
標	2									<del></del> 実績							
	-									大小貝		!_				ļ	
		データイ	分析の実	施数						□ +## <sup> </sup>		0	0		10	10	10
	, l	, ,,	. '// <b>公</b> 天	//C XX				件		目標		0	0			10	
成	1		\#	ш =		-1 + -	_ ~	-	51.5	実績		U	U		12	-	
/ 活動指標 成果指標		ナータク	7 析(直	宮、委託	と を実施	したテ	ーマの数	Į.	1	,		ı			-		
指揮										目標							
示	2	_							3	実績							
												-					

事業を明 社会環境	(人) よく		化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、データに基 PM)を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。
これまで や改善等	V 元 匝 し		調整課の課内室としてデータラボを設置してデータ分析の業務を開始し、平成31年度に独 を増員し、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当 □ B. ほぼ □ C. あま □ D. 妥当	妥当である り妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会に向けて、データに基づく政策決定(EBPM)の実施による 効率的な行政運営の重要性が高まっており、市において取り組むべき事業である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)		上がっている り上がっていない	平成31年度においては、委託分析において移住定住に関する分析を実施し、直営分析において、女性の特別徴収者数の推移に関する分析、子どもを持つ女性の特別徴収者数と保育施設の整備に関する分析等を実施し、有効な成果を得た。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや □ C. やや	高い 低い	高度な技術を要する分析については民間委託し、それ以外は直営で実施する等効率的な進 め方を実施している。
総合評価		どおり事業を進める 規模や見直しが必要	
	■ A. 貢献	している	データに基づく政策決定を実践し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献

	■ A. 貢献している	データに基づく政策決定を実践し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献
施策への	□ B. やや貢献している	している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

#### く6 今後の方向性> ACTION

	<b>人口. 予</b> 個	<b>(の方向性/ ACTI</b>	UN			
l		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
ı		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5. 統合 □ 2-6. そ	その他)		
ı	方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
	75 . 7		る職員などを対象とした研修を ーションラボで実施してきたタ			連携を深
	部 局 長コメント		の到来に向けて、効果的で効率 BPMの重要性が増しているこ			

区 :	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	0.00 %	0.00 %	120.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	23,086 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	1,923 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	±0.00 %	±0.00 %

惠	鲤	番号	1	3													
部	F	る 名	政策調	<b>隆部</b>			所具	<mark>属名</mark> イノ	ノベー	ション	ラボ		所属	<b>属長</b>	髙木	裕司	
事	務導	<b>事業名</b>	03863	情報政策	策推進事業	業							記 2	人者	田中	健太郎	
< 1	. :	基本事	項>														
		区分	コード				名		称								
		方針	03	安心、惊	央適に住る	み続ける	ことので	できる活力の	あるま	きちを倉	ります		根				
総合	計	政策	05	徹底した	た行財政は	改革を進	め、確 <i>t</i>	かな都市経営	を進め	カます			法令	î <del> Ş</del>			
画の置付		施策	01		改革の強化										大津	市デジタル・	イノベー
直1小	17	視点	01			効率的な行財政運営の継続							関連		ショ	ン戦略	
		重事	99	その他	<u> </u>	T # 3 'C 1 3	M & CE	3 42 442 450					個別	計画			
_	_		ド	C 07 1E			事 務	事 業 名	珎					- Ľ		所属名	称
関連	車						于 7万	<b>于 木 山</b>	77					_		77 周 1	1 14
事美	Ě																
	_	<u> </u>	÷Τ	枠	市	業種	Ril		로	<b>杏</b> 🕆	業				+4	期·終	<del>†</del> 0
予			計				ויל				未 在				妇	州 * 於 ;	₩
算事		一般	会計	政策	評価対象	<b>ド</b> 事系		情報政策推議	進事業	費							
業																	
		11 A	▼:★·桂杰	<b>π±</b> ±±	赤化丛	7 -	1	+1+15141-	+ 7 =	25 A II	=:.:./ -	Λ W	T	<del>+</del>		ᅚᅸᄸᆍᄮᆠ	
								√をはじめと <sup>™</sup> ∶したICT									
事業	の			し、ハイ 化を図る		н нь/ с	ام ده ده	. 0/2101	(IFI+K		MI C 10	/13 9	9 C C C .	111120071	בו אוני	-0716J <del></del> (- (	
概	安			•	· ·												
													-				
			■直営		指定管理	里者 ■	民間委託	f 口出資	<b>愛団体</b>	委託	□ 補助:	金交值	寸 🗆 その	他 (			)
< 2		事業分	折> 1	PLAN													
		目 的	]					行政に対す 進するために		ミニース	(が多様化	、複	[雑化する物	状況下に	おいて	て、市民の利	便性
		「のため」							• •								
		対 象	2	市民の著	暮らしや	行政事務	記対して	ζ,									
	(佢	可又は誰?	を)														
	-	手 段	Ž	ICT	等の先進技	技術を導	入するこ	ことで、									
ك )	ັ	ようなやり	)方で)														
		成果	Į	行政サ-	ービスのタ	効率化や	市民の和	可便性の向上	を図る	らもの。							
(どの	よう	な状態にす	するのか)														
< 3	. 1	経費>	DO														
	_			平成2	29年度	平成3	0年度	令和元年	度	令和 :	2年度	令和	口 3年度			備考	
				決算額	〔(千円)	決算額	(千円)	決算額(千日	円)	予算額	(千円)	見込	額(千円)			畑 右	
	直	接経費	Α		0		0	28,	661		11, 268		25, 624				
	人	件 費	В		0		0	15,	770		19, 090		19, 090				
事	業費	豊合計 4	1+B		0		0		431		30, 358						
			Ē		0		0		0		0		0				
事業 の財 内	費	ļ	<b></b>		0		0		0		0		0				
の財	源		債		0		0		0		0		0				
Ŋ	訳		<u>の</u> の他		0		0		0		0		0				
		——————————————————————————————————————			0		0		431		30, 358		44, 714				
膀	ŧ.		(人)		0.00		0.00		1. 90		2. 30		2. 30				
			規		0.00		0.00		1. 90		2. 30		2. 30				
職員の内	数		<u></u> 託		0.00		0.00		0. 00		0.00		0. 00				
の内	訳		時		0.00		0.00		0. 00		0.00		0.00				
< 4		指標>	DO		0.00		0.00		J. 00		J. 00		0.00				
		101本/		+西	D		単	位	日抽	・実績	平成20年	度 3	☑成30年度	令和元年	E度	令和 2年度	令和 3年度
$\Box$	<b>\</b>	デジタ」	<u>指</u> レイノベ	信 ーション	<del>  名</del> ∠関連事業	ŧ	7	lπ		J < 130	1 75,204	及 ¬ 0	<del>「成30年度</del> 0	יין ארויין	20	<del>7741 241度</del> 22	フィル 3 <del>4 13</del> 22
	1	数	. , , .		.A.C.T.A		특	<b>事業数</b>		標		0	0		28		
活	'	<b>ご</b> ごね 1	1115	_\$>	, 半 吹 士 立	の金銭に	セハアギ		_	績		U			20		
期_		テンダノ	レイノハ	- ノコン	我們不言	ア女職に	のひいし進	=19/日/王9 の÷				1	1		-		
標	2									標		-					
	2								実	績							
	_	<i>=</i> シ: 4・	1 / 1 ~	_35	. 用: 古 古 型	Ł			_	1		ام			100	100	100
		アンダノの達成薬		ーション	/関連事業	F		%	目	標		0	0		100	100	100
<del>cl:</del>								70				_					
灰	'					_		70	実	績		0	0		100	-	-
果	'			できた事	¥の比率	<u>x</u>		70		•		0	0		100	-	-
以 果 指 煙	_			できた事	事業の比率	<u>x</u>		70		績標		0	0		100	-	-
活動指標   成果指標	'			できた事	¥ 業の比率	<u>x</u>		70	目	•		0	0		100	-	

事業を明 社会環境		ciety5.0(ソサエティ5.0)の実現に向けた「未来投資戦略2018」(平成3 方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速に対応することが求められている。
	の見直し Fの経過 平成31年度におい 施を推進した。	ては、3回のデジタルイノベーション戦略本部会議を実施し、各事業の進捗確認や適正な実
項目別評価	評価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会を向かえ、財政的、人的制約の高まる中で、市民サービスの向上、行政事務の効率化を実現するためには、ICT等の先進技術の活用が必須であり、市として取り組むべき事業である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている ■ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	I C T 等先進技術導入により、市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化が進んでいるものと思われるが、導入後間もないものも多く、今後効果検証を実施していく。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	戦略に基づく事業を、デジタルイノベーション戦略本部により、一元的に進捗管理することにより、効率的かつ効果的に事業を実施している。
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める □ 3. 事業規模や見直しが必要	
	■ A 貢献している	I C T 等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本

		ICT等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本
施策への	□ B. やや貢献している	施策に貢献している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

ı		□ D. 負献していない
	<6. 今後	をの方向性> ACTION
	方向性	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止 既に実施した事業について、しっかりとした効果検証を行い、見直しや更なる推進を図るとともに、デジタルイノベーション戦略に基づき、年度毎に、ICTを活用した新たな取組みを企画して実施することにより、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。
	部 局 長コメント	現在の社会情勢においては、ICT等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。あわせて、日々のICT技術の進展に沿った新たな技術の調査研究 も進めていく。

区分	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	0.00 %	0.00 %	100.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 千円	0 <sub>千円</sub>	1,586 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	444 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	±0.00 %	±0.00 %

整理	番号	2	26														
部	局 名	総務部				所属	<mark>属 名</mark> 人事	事課				所属	<b>長</b>	野村	邦彦		
事務	事業名	01242	職員互助	助会負担	事業							記 /	人者	藤原	友佳子		
<1.	基本事	項>	•														-
	区分	コード				名		称						地方	公務員法	・大津「	<b></b> 市職
	方針	03		央滴に住る	み続ける	ことので	できる活力の	)あるま	まちを食	訓ります		根	拠	員互	助会設置	条例	
総合計	政策	05					かな都市経営			1, , 0, ,		法令	等				
画の位	施策	01		とりがめる				1 C /E v	,,,,								
置付け	視点	01		火革と効2								関連	する				
						別以建設	らリアを形式					個別	計画				
	重事		行政経費の適正化							18	_	北良	ᅒᄯ				
関連		<u> </u>				事務	事 業 名	称				=-	-		川 馮	名称	
事業																	
					W				Arter -	- NIC 4				<u></u>	Ha (1		
予		計	枠		業種	別		予	算	事業名	<u> </u>			始	期・糸	期	
算	一般	会計	管理	評価対象	事業		職員互助会的	負担金	È								
事 業																	
			<u> </u>		· · - · -		/- /= · •										
	大津市場	<b></b>	会に対し	て、事業	美美施経:	費の負担	を行い、職	負及ひ	<b>N</b> 職員家	で族の相互	.共済と福	温祉の増	進に努	める。			
事業の																	
概要																	
	方 法	口 直営		指定管理	■者 □	民間委託	f 口出資	<b>資団体</b>	委託	口 補助	金交付	<b>■</b> その	)他 (	負担	金		)
<2.	事業分	折> I	PLAN														
	目 的	]	職員及7	び職員家族	医の相互 かんりょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	共済の社	晶祉の増進を	図るた	ため								
(1	可のため	(C)															
	対 象	₹	大津市耶	<sub>哉員互助</sub>	会に対し	て											
(1	可又は誰	を)															
	手 段	L Z	事業実施	を経費の-	一部を負	.担し											
(どの	ようなやり	(方で)															
( 2 0)																	
			職員の神	富利厚生 <sup>?</sup>	を図り、	職務に対	対する活力を	創造す	する。								
		Į.	職員の神	福利厚生:	を図り、	職務に対	対する活力を	創造す	する。								
(どのよ	成 果	Į.	職員の神	福利厚生 ·	を図り、	職務に対	対する活力を	創造す	する。								
(どのよ	成 果うな状態に	するのか)		福利厚生:		職務に対	対する活力を <u>令和元年</u>			2年度	令和 3	年度			j±.	±2.	
(どのよ	成 果うな状態に	するのか)	平成2			0年度		度			令和 3 見込額(				<mark>備 :</mark>	考	
(どのよ <b>く3</b> .	成 果うな状態に	きるのか) DO	平成2	29年度	平成3	0年度	令和元年, 決算額(千	度	令和						<b>備</b>	考	
(どのよ <b>く3</b> .	成 集 うな状態に 経費>	するのか) D O	平成2	29年度 〔(千円) 7,997	平成3	0年度 (千円) 6,974	令和元年 決算額(千 6,	度 円) , 736	令和	i(千円) 7,000		<mark>千円)</mark> 7,000			<mark>∰ :</mark>	考	
(どのよ <b>&lt;3.</b>	成 果 5 な状態に <b>経費&gt;</b> 直接経費 、件 費	するのか) D O	平成2	29年度 (千円) 7,997 2,542	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280	令和元年 決算額(千 6, 3,	度 円) , 736 , 320	令和	i(千円) 7,000 3,320	見込額(	<mark>千円)</mark> 7,000 3,320			<mark>備 :</mark>	<b>考</b>	
(どのよ <b>&lt;3.</b>	成 果 5 な状態に <b>経費</b> > 直接経費 、件 費 費合計 /	するのか) D O	平成2	29年度 (千円) 7,997 2,542 10,539	平成3	0年度 (千円) 6,974 3,280 10,254	令和元年 決算額(千 6, 3,	度 円) , 736 , 320 , 056	令和	7,000 3,320 10,320	見込額(	<mark>千円)</mark> 7,000 3,320 10,320			<b>備</b>	考	
(どのよ <3. 直 り 事業 事業費	成 集	DO  A B A+B	平成2	29年度 (千円) 7, 997 2, 542 10, 539 0	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254	令和元年 決算額(千 6, 3,	度 円) , 736 , 320 , 056	令和	7,000 3,320 10,320 0	見込額(	7,000 3,320 10,320 0			<b>備</b>	<b>考</b>	
く3.	成果の	D O D O A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 7,997 2,542 10,539 0	平成3	0年度 (千円) 6,974 3,280 10,254 0	令和元年 決算額(千 6, 3,	度 円) , 736 , 320 , 056 0	令和	7,000 3,320 10,320 0 0	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0			<mark>備</mark> :	考	
(どのよ <3. 直 り 事業 事業費	成果の	A B A + B 国	平成2	19年度 1(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0	令和元年 決算額(千 6, 3,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0	令和	7,000 3,320 10,320 0 0	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0			備	<b>考</b>	
く3.	成果の	A B A + B 国	平成2	19年度 i(千円) 7, 997 2, 542 10, 539 0 0 0	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0	令和元年 決算額(千 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0			<mark>備</mark>	考	
く3. 事業費源訳内内	成 集 うな状態に <b>経費</b> > 直接経費 費 世 費合計 が 起 で の	A B A+B 国 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2	29年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 0	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0	令和元年 決算額(千 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 0	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320			<b>備</b>	考	
く3. 事業財訊	成 集 うな状態に 経費 > を接費 書 が は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	A B A + B 国 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2	29年度 i (千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40	令和元年 決算額(千 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 0 , 056	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320			<b>備</b>	考	
く3. 事業財際 職員 職員	成 集	A B A + B 国	平成2	19年度 1(千円) 7, 997 2, 542 10, 539 0 0 0 0 10, 539 0. 31	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40	令和元年 決算額(千 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 , 056	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40			<b>備</b>	考	
く3. 事業費源訳 職	成 集	A B A H B D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	平成2	19年度 1(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0, 40 0, 00	令和元年 決算額(干 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 , 056 0. 40 0. 40 0. 00	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40			<b>備</b>	考	
く3. 事業財派 職の内 職の内	成	A B A + B B 使 D b l k (人)	平成2	19年度 1(千円) 7, 997 2, 542 10, 539 0 0 0 0 10, 539 0. 31	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40	令和元年 決算額(干 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 , 056	令和	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40	見込額(	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40			<b>備</b>	<b>考</b>	
く3. 事業財派 職の内 職の内	成 集	A B B C D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00	予算額	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0,40 0,40 0,00	見込額(	チ円) 7,000 3,320 10,320 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00					2年度
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成 集	A B B D B D B D B B D B B D B B B D B B B D B	平成2	19年度 1(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0, 40 0, 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 0, 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00	予算額・実績	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40	見込額(	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度	令和元	年度	令和 2年	€□令和	3年度   11
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成	A B B D B D B D B B D B B D B B B D B B B D B	平成2 決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00	平成3	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 056 0 . 40 0 . 40 0 . 00 0 . 00	・実績	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0,40 0,40 0,00	<b>見込額</b> (	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12		年度 <mark>1</mark> 1	令和 2年		3年度   11
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成	A B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 10,539 0.31 0.31 0.00 0.00	平成3 決算額	0年度 (千円) 6,974 3,280 10,254 0 0 0 10,254 0.40 0.40 0.00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10, (0) (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10,	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 056 0 . 40 0 . 40 0 . 00 0 . 00	予算額・実績	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0,40 0,40 0,00	見込額(	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度		年度	令和 2年	€□令和	
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成 ***	A B + B 表 情 他 源 ( 規 氏 時 O ) 指 合 体 事 業	平成2 決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00	平成3 決算額	0年度 (千円) 6,974 3,280 10,254 0 0 0 10,254 0.40 0.40 0.00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10, (0) (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10,	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00	・実績目標	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	<b>度 平成</b> 13 14	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7	令和元	年度 11 11	令和 2年	<b>度</b> 令和 1	11 -
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成	A B + B 表 情 他 源 ( 規 氏 時 O ) 指 合 体 事 業	平成2 決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 10,539 0.31 0.31 0.00 0.00	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10, (0) (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10, (10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 0, 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00	・ 実績	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	見込額( 13 14	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0,40       0,40       0,00       30年度       12       11.7       7,000	<b>令和元</b>	年度 11 11	令和 2年	<b>度</b> 令和 1	
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成	A B A A B B D B D B D B D B D B D B D B	平成2決算額	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00 A	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0 0, 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00	・実績目標	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	見込額( 13 14	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7	<b>令和元</b>	年度 11 11	令和 2年	<b>度</b> 令和 1	11 -
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成 大	A B A H B B D B D B D B D B D B D B D B D B D	平成2 決算額 標	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00 A	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0, 056 0. 40 0. 00 0. 00 0. 00 1 目標 事	· 有有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	<b>度 平成</b> 13 14 2070 2097 2097 2097 2097 2097 2097 2097	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7       7,000       6,974	<b>令和元</b> 7	年度 11 11 , 000 , 736	<b>令和 2年</b> 7, 0	<b>度 令和</b> 1 00 -	7, 000
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成 大	A B A A B B D B D B D B D B D B D B D B	平成2 決算額 標	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00 A	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6, 3, 10,	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 00 0 . 40 0 . 00 0 . 00 1 . 00 0 . 00 1	<ul><li>・</li></ul>	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	見込額( 要	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7       7,000       6,974       16,900	<b>令和元</b> 7 6	年度 11 11 , 000 , 736	令和 2年	<b>度 令和</b> 1 00 -	11 -
(どのよ       3       事業財       職の内       職の内       職の内	成 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額 標 に 占め 標 件数	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00 名	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6. 3, 10, (() (() 位 %	度 円) . 736 . 320 . 056 0 0 0 . 00 0 . 40 0 . 00 0 . 00 1 . 00 0 . 00 1	· 有有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有 有	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	見込額( 要	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7       7,000       6,974	<b>令和元</b> 7 6	年度 11 11 , 000 , 736	<b>令和 2年</b> 7, 0	<b>度 令和</b> 1 00 -	7, 000
(どのよ)       事業財職       職の       4       活動指標	成 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額 標 に 占め 標 件数	9年度 i(千円) 7,997 2,542 10,539 0 0 0 10,539 0.31 0.00 0.00 A	平成3 決算額	0年度 (千円) 6, 974 3, 280 10, 254 0 0 0 10, 254 0. 40 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 6. 3, 10, (() (() 位 %	度 円) , 736 , 320 , 056 0 0 0, 056 0. 40 0. 40 0. 00 0. 00 1 目標 目 実	<ul><li>・</li></ul>	7,000 3,320 10,320 0 0 0 0 10,320 0.40 0.40 0.00 0.00	見込額( 要	千円)       7,000       3,320       10,320       0       0       0       10,320       0.40       0.40       0.00       30年度       12       11.7       7,000       6,974       16,900	<b>令和元</b> 7 6	年度 11 11 , 000 , 736	<b>令和 2年</b> 7, 0	<b>度 令和</b> 1 00 -	7, 000

<u> </u>	4/ 0111	_ O IX	
事業を耳 社会環境	取りまく 竟の状況		く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施 解と説明責任が果たせる事業を推進していく。
	の見直し 等の経過		業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシン カフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	■ A. 妥当	当である	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。
妥当性	□ B. ほ!	ぎ妥当である	
(実施主体又は手段は妥当か)	□ C. あa	まり妥当ではない	
	□ D. 妥≦	当ではない	
有効性	□ A. 上 <i>t</i>	がっている	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行ないつつ、職員ニーズの対応に努
(事業分析の 「成果」 欄に	■ B. やも	や上がっている	めている。
記載の成果は	□ C. あa	まり上がっていない	
上がっている か)	□ D. 上#	がっていない	
ata ata ta	■ A. 高し	۸,۱	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一
効率性 (事業手法は効	□ B. や <sup>4</sup>	や高い	層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しも行なっている。
率的である	□ C. やも	や低い	
か。)	□ D. 低U	۸,	
総合評価	■ 1. 計画	画どおり事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
形口計画	□ 3. 事刻	業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	□ A. 貢献	献している	福利厚生事業の実施により、職員の心身のリフレッシュに努めている。
施策への	■ B. や <sup>4</sup>	や貢献している	
貢献度	□ C. あa	まり貢献していない	
	□ D. 貢献	献していない	
< 6. 今後	後の方向性と	> ACTION	

	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの」	Lで継続 (	□ 2-1	. 拡充・重点化	□ 2-2. 手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合	□ 2-6. その他	)			
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(		)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
) III IE	職員の心身のリフレッシュ として適正な運営に努める		互助会制度の利 <sup>.</sup>	便性の向	上を図るととも	に、市民への理解を得ら	れる事業
部局長	公費負担については、市民	民の理解が得られる	よう引き続き事	業の精査	に努めること。		
コメント							

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	112.16 %	116.80 %	157.71 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+17. 33 %	+27. 83 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	752 <sub>千円</sub>	876 千円	914 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-17.07 %	-23. 28 %

				수	3和 24	年度	事務	事業評価	「シー	·  -		「令和元	年度事後評価]
整理	番号	2	27					, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-				
部月	高 名	総務部				所 属	名 人事課			所原	属 長	神崎 秀	<b>秀夫</b>
事務署	事業名	01243	職員研修	多事業						記	入者	木村 カ	<b>支樹</b>
<1.	基本事	項>											
	区分	コード			名	•	称			#8	拠	地方公司	务員法・大津市職 859
<i>₩</i>	方針	03	安心、惊	央適に住る	み続けること	≥ので	きる活力のある	まちを創ります			が 合等	貝切修为	兄住
総合計 画の位	政策	05					な都市経営を進	めます					
<b>                                    </b>										関連	する	大津市ノ	人材育成基本方針
	視点	01			率的な行財政	<b></b>	の継続				計画		
	重事	07	効率的な	な執行体は	制の構築								
関連		ード			事	務	事 業 名 称			<b>-</b>	ード		所属名称
事業													
		=1	1.4	T +	- ALL TX D.I			trir alle				17. #5	/b #B
予		計	枠		業種別	_		算 事 業	名			始 期	• 終期 - 終期
算 事	一般	会計	特定	評価対象	<b>以事</b> 業	Ħ	<b>敞員研修費</b>						
業													
	人口海/	い針合を	向かえ	<b>-</b> - 连編司台	とた組織づく	したえ	テントかには	主体的な自治体約	&骨が <i>むか</i>	らわる	レレエ	1 多样	かま足っ
±** 6								ン能力等を備えた					
事業の 概 要	、階層兒	別研修や	派遣研修	等を充実	とさせ、併せ	て職均	場研修による人	材育成により、†	<b>卜民満足度</b>	の充実	を図る	0	
運営	方 法	■ 直質	<u> </u>	指定管理	理者 □ 民間	<b>引</b> 委託	□ 出資団体	k 季詳 口 補 間	加金交付	<b>■</b> その	つ他 (	<b>負</b> 担金マ	<u></u> 支出先等へ派遣 )
	事業分					1940	о пады		1 <u></u>	_ ( 0		741 <u>- 11</u> 2	
	目的	.,.			責務を自覚す	「ると	ともに、人材育	成と能力の向上	を図る。ま	きた、急	急速に変	変化する社	会環境に即応
	可のため	( <b>=</b> )	し、市民	ミニーズ	に的確に応え	えるこ	とができる職員	の育成を図るこ	とを目的と	<u>-</u> する。			
	対 象	₹	職員										
(信	可又は誰	を)											
	手 段	ž	職場外码	研修 (階)	層別研修・特	寺別研	修・派遣研修)	及び職場内研修					
(どの。	ようなやり	/方で)											
	成 集	Į	職員の資	資質の向.	上や能力開発	きをす	ることで、職場	組織の活性化や	効率的な行	]政運	営、市民	₹サービス	の向上を図る
(どのよう	うな状態にす	するのか)											
<3.	経費>	DO											
			平成2	29年度	平成30年	度	令和元年度	令和 2年度	令和 3	年度		備	
			決算額	〔(千円)	決算額(千	円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(	千円)		1)用	有
直	接経費	Α		18, 914	8,	372	6, 462	7, 926		7, 926			
1	<b>从 弗</b>	D		10 075	15	0.40	15 000	14 417		L 707			-

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIII 15
直	i接経費 A	18, 914	8, 372	6, 462	7, 926	7, 926	
人	、件 費 B	16, 875	15, 242	15, 960	14, 417	15, 707	
事業	費合計 A+B	35, 789	23, 614	22, 422	22, 343	23, 633	
	国	0	0	0	0	0	
事業費 の財源	県	0	0	0	0	0	
内訳	起債	0	0	0	0	0	
1 3 11/4	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	35, 789	23, 614	22, 422	22, 343	23, 633	
職	員数(人)	2. 25	2. 05	2. 00	1.80	2. 05	
마 무 %	正規	2. 00	1.80	1. 90	1. 70	1.80	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
021/3E/C	臨時	0. 25	0. 25	0. 10	0. 10	0. 25	

### <4. 指標> DO

Ž														
	/	指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		内部職員研修実施回数		目標	22	22	22	22	0					
活	1		비	実績	24	24	23	_	-					
動		<b>美施回数</b>												
活動指標		派遣研修派遣職員数	ı	目標	200	200	200	200	0					
標	2		^	実績	174	141	151	-	-					
		派遣職員数												
		研修受講満足度	%	目標	100	100	100	100	0					
成果指標	1		70	実績	83	85. 1	84. 9	-	-					
果		研修受講後のアンケート結果(満足・ほぼ満足)												
指		知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	100	0					
碟	2		70	実績	84. 9	84. 7	85. 5	-	-					
		研修受講後のアンケート結果(知識・考え方・技能の習得度)												

事業を明 社会環境			、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能 革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。
これまで や改善等	の見直し 等の経過		維持しながら、本市における課題や研修アンケートなどをもとに研修内容の見直しを図ると 一ションの向上に繋がる研修についても導入している。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ C. あa	がっている や上がっている まり上がっていない がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、知識・技能の習得の部分は向上 しているものの研修満足度では微減した。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高ル ■ B. やか □ C. やか	や高い や低い	前年度比で事業費が削減している中、一定の成果をあげている。
総合評価		国どおり事業を進める 業規模や見直しが必要	
		計している	効率的な行政運営のためには   働き方改革に向けた職員の音識の向上のほか   職員のモチ

施策への	□ A. 貢献している ■ B. やや貢献している	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチ  ベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
貢献度	□ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	

3. 効率化
め
充
実

区 :	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	83. 00 %	85. 10 %	84. 90 %
達成率	指標2	84. 90 %	84. 70 %	85. 50 %
成 果	指標1	- %	+2.53 %	-0. 23 %
増減率	指標2	- %	−0. 23 <b>%</b>	+0.94 %
活動単位	指標1	1,491 千円	983 千円	974 千円
コスト	指標2	205 <sub>千円</sub>	167 千円	148 <sub>千円</sub>
成果単位	指標 1	431 <sub>千円</sub>	277 <sub>千円</sub>	264 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	421 千円	278 千円	262 千円
コスト増	減率	- %	-34.75 %	-5. 37 %

整理	里番号	2	28	<u></u> _							<u></u>			
部	局 名	総務部				所属	属名 /	人事課			所。	属 長 野	村 邦彦	
事務	事業名	01241	職員健康	東管理対策	策事業						記り	入者藤	原 友佳子	
< 1.	基本事	項>												
	区分	コード				名		称					働安全衛生法	他
	方針	03	安心、惊	央適に住る	み続ける							拠		
総合計		05	徹底した	た行財政は	改革を進	進め、確かな都市経営を進めます 送る						令等		
画の位置付け		01		と 単の強化										
直打け	視点	01				財政運営の継続						する		
	重事	07		な執行体制		10万						計画		
		<u> </u>	初十四元	O +74   ]   174   0								- F	所属名	、 称
関連	<u> </u>	'				<del>T</del> 10	<del>*</del> *	- H 10			_	'	771 /四 1	1 10
事業														
						민		<del>7</del>	, 笛 ョ	業	<u> </u>		始期 · 終	벰
予算     会計     枠     事業       一般会計     管理     評価対象事業						ניט	マリカウ						外 初 " 小气"	<del>7</del> √1
事	Ziri	本可	日生	計画对象	学术		職員健康	官埋刈	束爭耒負					
業	<u> </u>													
	光學	<b>公部开注</b>	及が十注	<u></u>   古   □   □   □   □   □   □   □   □   □	() () () () () () () () () () () () () (	田ひが立	会得出に	囲まる	担印まれたが	1- 巨吐胆	勤務による健康	医宝压止动	+年ブロガニノ	
	生に 其・										動物による健康 職員から寄せら			
事業の	の各種を	相談に応			HE 1/1/20		190-30-AC-00	. 00 110 150		_ 01-0	1,9,5,70 5 11 11 1	710 W 1007 T	С Ш У Т ОС	
概要	:													
	方法	■ 直営		指定管理	者 ■	民間委託	ŧ □ŀ	出資団体	本委託	□ 補助:	金交付 🗆 その	D他 (		)
<2.	事業分	析> 1	PLAN											
	目 的	ሳ	職員の心	心身におり	ナる健康	の保持均	曽進を図る	らため						
( '	何のため	に)												
	対 象	<b>R</b>	全職員	及び全職均	昜に対し									
( •	何又は誰	を)												
	手 段	닷	各種健康	東診断やた	カウンセ	リングス	ひびストレ	ノスチェ	ックの乳	ミ施、安全	҈衛生委員会の関	開催、相談深	窓口の周知に。	<b>よって</b>
(どの	ようなやり	り方で)												
	成 昇	₽ P	心身のる	不調による	る休職者	の減少ス	なび快適な	ڼ職場環	境を形成	する。				
(どのよ	うな状態に	するのか)												
<3.	経費>	DO	•											
			平成2	9年度	平成3	0年度	令和元	;年度	令和	2年度	令和 3年度			
			決算額	〔(千円)	決算額	(千円)	決算額(	(千円)	予算額	(千円)	見込額(千円)		備考	
Ī	直接経費	Α		41, 982		39, 247		37, 757		46, 380	46, 380			
	人 件 費			38, 300		40, 085		40, 467		41, 023	41, 023			
	費合計			80, 282		79, 332		78, 224		87, 403	87, 403			
4- >/-		玉		00, 202		73, 002		0, 224		07, 400	07, 400			
事業費		<u></u> 県		0		0		0		0	0			
の財源	#2	<u>不</u> 債		0				0		0	0			
内訳		ーし の他				0		2, 275		U				
				3, 324 76, 958		3, 079		ソソル		0 000				
H-th		財源		/n 958						2, 223	2, 223			
職		/ 1 \				76, 253		75, 949		85, 180	85, 180			
		(人)		6. 70		7. 60		75, 949 7. 60		85, 180 7. 40	85, 180 7. 40			
膱昌数	正	規		6. 70 3. 70		7. 60 3. 50		75, 949 7. 60 3. 50		85, 180 7. 40 3. 50	85, 180 7. 40 3. 50			
職員数 の内訳	正嘱	規 託		6. 70 3. 70 2. 00		7. 60 3. 50 3. 10		75, 949 7. 60 3. 50 3. 10		85, 180 7. 40 3. 50 0. 00	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00	平成30年	F度より嘱託職	員雇用
の内訳	正 嘱 臨	規 託 時		6. 70 3. 70		7. 60 3. 50		75, 949 7. 60 3. 50		85, 180 7. 40 3. 50	85, 180 7. 40 3. 50	平成30年	E度より嘱託職	員雇用
	正 嘱 臨	規 託 時		6. 70 3. 70 2. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00		75, 949 7. 60 3. 50 3. 10		85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90	平成30年		
の内訳	指標>	規 託 時 DO 指	標	6. 70 3. 70 2. 00		7. 60 3. 50 3. 10		75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00		85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 度 平成30年度	平成30年	度 令和 2年度	
の内訳	指標>	規 託 時		6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00		85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 度 平成30年度	平成30年	度 令和 2年度	
<b>の内訳</b> <b>&lt;4</b> .	指標>	規 託 時 DO 指		6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00		75, 949 7, 60 3, 50 3, 10 1, 00	票・実績	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 度 平成30年度 00 4, 126	平成30年 <mark>令和元年度</mark> 4,12	<mark>€</mark> 令和 2年度 6 4,042	令和 3年度
<b>の内訳</b> <b>&lt;4</b> .	上 「	規 託 時 DO 指	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位	75, 949 7, 60 3, 50 3, 10 1, 00	<b>票・実績</b> 目標	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年 4, 2	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 度 平成30年度 00 4, 126	平成30年 <mark>令和元年度</mark> 4,12	<mark>€</mark> 令和 2年度 6 4,042	令和 3年度
の内 マ <b>4</b> . 活動指	上 「	規 託 時 D O 指 断受診者	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	<u>位</u> 人	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	票・実績 目標 実績	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年 4, 2	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00 0, 90 度 平成30年度 00 4, 126 80 4, 126	平成30年 令和元年 4,12 4,06	<b>を 令和 2年度</b> 6 4,042 1 -	令和 3年度
<b>の内訳</b> <b>&lt;4</b> .	指標> 健康診 健康診 相談件	規 託 時 D O 指 断受診者	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位	75, 949 7, 60 3, 50 3, 10 1, 00	票・実績 目標 目標	85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90 平成29年 4, 2 4, 0	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 <b>度 平成30年度</b> 00 4, 126 80 4, 126	平成30年 令和元年 4,12 4,06	度 令和 2年度 6 4,042 1 -	<mark>令和 3年度</mark> 4,042 -
の <b>4</b> . 活動指標	を	規	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	<u>位</u> 人	75, 949 7, 60 3, 50 3, 10 1, 00	票・実績 目標 実績	85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90 平成29年 4, 2 4, 0	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 <b>度 平成30年度</b> 00 4, 126 80 4, 126	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06	度 令和 2年度 6 4,042 1 -	<mark>令和 3年度</mark> 4,042 -
の <b>4</b> . 活動指標	を	規	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	<u>位</u> 人	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	票・実績 目標 目標 目標	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年 4, 2 4, 0 2, 5 2, 6	85, 180 7. 40 3. 50 3. 00 0. 90 <b>度 平成30年度</b> 00 4, 126 80 4, 126 00 2, 500 07 2, 542	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06 2,50 2,78	<b>度 令和 2年度</b> 6 4,042 1 - 0 2,500 8 -	<b>令和 3年度</b> 4,042 - 2,500
O内訳       < 4.       活動指標       2	を	規	数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	<u>位</u> 人	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	票·実績 目実 目標 目標	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年 4, 2 4, 0 2, 5 2, 6	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00 0, 90  度 平成30年度 00 4, 126 80 4, 126 00 2, 500 07 2, 542	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06 2,50 2,78	を	<mark>令和 3年度</mark> 4,042 -
O内訳       < 4.       活動指標       2	推標> 健康診 健康診 相談件。 各種相語	規	数 数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00		7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位 人 件	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	票・実績 目標 目標 目標	85, 180 7, 40 3, 50 0, 00 3, 90 平成29年 4, 2 4, 0 2, 5 2, 6	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00 0, 90  度 平成30年度 00 4, 126 80 4, 126 00 2, 500 07 2, 542	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06 2,50 2,78	を	<b>令和 3年度</b> 4,042 — 2,500
O内訳       < 4.       活動指標       2	推標> 健康診 健康診 相談件 各種相影 精検受調	規       時       DO       指       数       少       件率	数 数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00	Ž	7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位 人 件	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	<b>聖 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大</b>	85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90 平成29年 4, 2 4, 0 2, 5 2, 6	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00 0, 90  度 平成30年度 00 4, 126 80 4, 126 00 2, 500 07 2, 542 00 100 4 68, 6	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06 2,50 2,78	度 令和 2年度 6 4,042 1 - 0 2,500 8 - 0 100 5 -	令和 3年度 4,042 - 2,500 - 100
O内訳       < 4.       活動指標       2	推標> 健康診 健康診 相談件。 各種相語	規       時       DO       指       数       少       件率	数 数	6. 70 3. 70 2. 00 1. 00	, it	7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	位 人 件	75, 949 7. 60 3. 50 3. 10 1. 00	票·実績 目実 目標 目標	85, 180 7. 40 3. 50 0. 00 3. 90 平成29年 4, 2 4, 0 2, 5 2, 6	85, 180 7, 40 3, 50 3, 00 0, 90  度 平成30年度 00 4, 126 80 4, 126 00 2, 500 07 2, 542	平成30年 <b>令和元年</b> 4,12 4,06 2,50 2,78 10 65.	度 令和 2年度 6 4,042 1 - 0 2,500 8 - 0 100 5 -	令和 3年度 4,042 - 2,500 - 100

89

長期(30日以上)休職対象者

2

94

104

事業を明 社会環境	メソムト		時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタ や対策が必要となっている。						
これまで や改善等	の元旦し	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及ひトレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。							
項目別評価	評	価	評 価 理 由						
	■ A. 妥当	である	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。						
妥当性	□ B. ほぼ	妥当である							
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない							
	□ D. 妥当	ではない							
有効性	□ A. 上が	っている	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属						
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや	上がっている	関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、長期休職者が 見られることから、さらなる連携強化のもと職員の支援に努める。						
記載の成果は上がっている	■ C. あま	り上がっていない	元られることから、そうなる足形強化のもと戦長の文法に力のる。						
か)	□ D. 上が	っていない							
+1 <del>++</del> +4	■ A. 高い	1	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種						
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや	高い	事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの集団分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。						
率的である か。)	□ C. やや	低い	の方inura C						
<i>γ</i> , ,	□ D. 低い	1							
総合評価	■ 1. 計画	どおり事業を進める	ることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要						
	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要						
	■ A. 貢献	している	【職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康						

		口 B やや貢献している	職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康 管理に努めている。また、ハラスメント対策についても、関係機関と連携を図りながら、 相談体制の充実と職場環境の改善に努めている。
--	--	--------------	--

< (	6. 今後	その方向性> ACTION
+	向 性	■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 (□ 0. 条止
Л	问 注	これまでの職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の対 策に取り組むとともに、ストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、ハラスメン トの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。
	局 長 メント	職員の健康観察や職場の衛生管理をはじめとする新型コロナ対策を継続するとともに、各種健康診断やカウンセリング 並びにストレスチェック等の実施結果を踏まえたフォローに努めること。また、時流に応じた研修や的確な初期対応に より、ハラスメトのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	71.40 %	68.60 %	65.50 %
達成率	指標2	89.88 %	85. 10 %	76. 92 %
成 果	指標1	- %	-3.92 %	-4.51 %
増減率	指標2	- %	-5.61 %	-10. 63 <b>%</b>
活動単位	指標1	19 千円	19 千円	19 千円
コスト	指標2	30 千円	31 千円	28 千円
成果単位	指標1	1,124 <sub>千円</sub>	1, 156 <sub>千円</sub>	1, 194 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	902 <sub>千円</sub>	843 千円	752 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	+4. 64 %	+7. 07 %

### 令和 2年度 事務事業評価シート 「会和元年度事後評価」

整理	番号	2	29	] '	- ,			173	于小	•н і і—	-	•		,,,,,	1 /2 1	汉叶山	
	品 名	総務部				所属	属 名 行政	收改革	直推進課			所属	<b>禹長</b>	]川 [8	を表		$\neg$
事務事	事業名		行政改革	直推進事業	<u></u> 業										[文		$\neg$
<1.	基本事																
	区分	コード				名		称						経済財政運営と改革の基			
	方針	03	安心、惊	央適に住る	み続ける	ことので	できる活力の	ある	まちを創	削ります		—— 根 —— 法令	拠 S 第		方針、経済・財政再生		ŧ
総合計	政策	05	徹底した	:行財政	改革を進	め、確か	かな都市経営	を進	めます			/五	D 4	「쁴 11	·画 他		
画の位 置付け	施策	01	行財政改	女革の強(	化と持続	可能な都	8市経営								ュプラン		
區 ( ) . /	視点	01	行財政改	女革と効2	率的な行	財政運営	営の継続					関連			†画第 1 ⋮ 朋財政フ		
	重事	06	事業の見	見直し・原	廃止							旧门门		4、 T #	ガ知以フ		E
	П	ード				事 務	事 業 名	称					- F		所属名	称	
関連 事業																	
4.20																	
予	会	計	枠	事	業 種	別		予	算	事 業 名	名			始 期	· 終	朝	
算	一般	会計	政策	評価対象	事業		行政改革推:	進事	業費								
事業																	
*	10 ± 0 5	1 o /= #	O 15-40 4	1-/++	T	0 E E (.	> /= TL = 1	<b>⇒</b> =		<b>-</b> /		50\75#	<u></u>	1-19	157.45		
							いら行政改革 と で削減し更										
事業の	定してい	いる中、	今後、時	代の変化	亡や多様	化する行	政需要に適	切に									
概要	も、新 <i>f</i>	とな行革	プランの	策定に向	可けた準	備を進め	る必要があ	る。									
軍当	<del></del>	■ <b>法</b> 当	* n	化白色节	#± ¬	□ 明 壬 ÷	<b>т</b> п ш х	<b>欠口</b>	<b>-</b> ∓ = 7	□ +± □+	· A 7	t	\III (				
	方 法 事業分 <sup>2</sup>	■直営	PLAN	指定管理	≛有 凵	<b>氏间安</b> 記	€ □出資	1回1	4安託	□ 補助	一重り	を付 □ その	7他(				)
	<del>事未</del> 力 <sup>1</sup> 目  的				の理念の	)下. 行证	かの本来の役	'割を	・追求し	必要な	事業	においては	選択と集中	を推進	するープ	<b>で</b> .	
	可のために					下、行政の本来の役割を追求し、必要な事業においては選択と集中を推進する一方で、 事業は民間に任せることで、コンパクトで持続可能な行政サービスを推進するため											
-	対		本市が行	市が行う事務事業及び職員等を対象に													
	可又は誰																
	手 段	L Ž	大津市行	<b>丁政改革</b>	プラン2	2017に基づく取り組みを進め										-	
(どの。	ようなやり	り方で)															
	成 集	Į	「行政が	ぶなすべ	き本来の	役割の記	追求によるコ	ンバ	゚゚クトなヿ	<b>「役所」</b> で	を目	指す。					
(どのよう	うな状態に	するのか)															
<3.	経費>	DO															
				9年度		0年度	令和元年			2年度		和 3年度		備	考		
		_	決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額(千	円)	予算額	(千円)	見	込額(千円)		pilo	3		
	接経費			5, 654		3, 246		075		3, 230			<b>%29</b> 、		度は民間	活用検	討
	、件費			35, 196		34, 344		441		31, 125			事業分を	<u>含む。</u>			
事業1	費合計			40, 850		37, 590		516		34, 355		36, 009					
<b>車業</b> 書		<b>E</b>		0		0		0		0		0					
事業費 の財源		<b>!</b>		0		0		0		0		0					
内 訳		债 D.W.		0		0		0		0		0					
		の他の		40.050		27 500		0 E16		0		26,000					
職		<u>:財源</u> (人)		40, 850		37, 590		516		34, 355		36, 009					=
中以				4. 83		4. 80		4. 27		3. 75		3. 75					
職員数	嘱	<u></u> 託				4. 00			3. 75		3. 75 0. 00					$\parallel$	
の内訳	臨	時		0. 70				0.00	00 0.00 00 0.00		0.00						
< 4.	指標>	DO	<u> </u>	J. 70		0.00	<u>'</u>	50		0.00		3. 00	<u> </u>				
		指	標	名		単	位	目標	栗・実績	平成29年	F度	平成30年度	令和元年	度 令和	2年度	令和 3	年度
	行政改革		取組実施				-E D		目標		45	45		45	45		45
活 1	L						項目		実績		45	45		45	_		
活動指標 2	(後期)	集中改	革プラン	┃    ┃ プラン(H25~H28)、H29以降は「					革プラン	2017	'」	收革実行プラ	ンの取組	項目実	施数		
指									目標								
10																	

個

「行革プラン2017」改革実行プランの取組総数45のうち評価がB以上の数

2

成果指

標 2 行政改革プラン取組項目 評価B 以上の取組数

実績

目標

実績

目標

実績

45

40

45

36

45

38

45

45

事業を明 社会環境		齢化に加え、新型コロナウイルスの影響による税収の減少、扶助費や公共施設の長寿命化、新 の増大など、厳しい財政状況の中、多様化する行政需要に適切に対応していく必要がある。
		一政改革の取組みに続き、現在、令和2年度までを計画期間として行革プラン2017による取 へる。なお、新型コロナの影響により、計画を令和3年度まで1年延伸する予定である。
項目別評価	評価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	コンパクトで持続可能な行政サービスの提供には、職員が一丸となり行政改革プラン20 17改革実行プランに掲げた取組を推進しつつ、必要に応じた取組み内容の見直しが必要 である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ A. 上がっている □ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていな □ D. 上がっていない	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた45項目の取組を推進することにより、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所の実現につながる。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高い ■ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に実施できている。
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進 □ 3. 事業規模や見直しが	
	■ A 貢献1.でいる	

		施策目標と極めて関連が強く、行政改革プラン2017改革実行プランを推進していくこ
施策への	□ B. やや貢献している	とが、結果として施策目標の達成と直結している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

_	く6. 今行	後の方向性> ACTION
		■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
	方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
	力叫任	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会情勢の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであるが、特に社会情勢の変化が著しい場合には、真に必要なサービスが何かを見極め 、原則に捉われない大胆で柔軟な取組を推進していく。
ш	部 局 長コメント	行政改革ブラン2017改革実行ブランに掲げる個々の取組について、概ね計画どおりに推進されているが、現在の行政を取り巻く社会情勢の激変や、感染症対策など、より高度で専門的な市民ニーズに的確に応えるため、行政改革の視点からもどのような取組が有効か各部局と連携されたい。

区分	<del>'</del>	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	88.88 %	80.00 %	84. 44 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-10.00 <b>%</b>	+5.55 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	907 千円	835 千円	855 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	1,021 <sub>千円</sub>	1,044 <sub>千円</sub>	1,013 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+2. 24 %	-2. 92 %

整理	播号	3	32			- <u></u>							_		
部	局 名	総務部				所属	<b>貞名</b>	管財課			所	属長	菊池	眞宏	
事務	事業名	01244	交通安全	全対策推进	進事業							入者	田中	克典	
<1.	基本事	項>													
	区分	コード				名		称			40			市有車両管	理規則、
	方針	03		央適に住る	み続ける	ことので	できる活力	力のある	まちを創	削ります			道路:	交通法	
総合計	政策	05					いな都市経				14	T <del>T</del>			
画の位 置付け	±- /-/-	01		改革の強化											
迫וייי	視点	01		改革と効薬								する			
	重事	01	財政の個		T F 7 C	<i>*******</i>	1000-				10万	]計画			
		<u>- Г</u>	74.1 100 10	ET 12		事務	事業	名 称				ード		所属	タ 称 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
関連						T 100	7 11	ш ,,				,		171 11-11	1 19:
事業	<del> </del>		<del>                                     </del>										+-		
	<u></u>	計	枠	ュ	業種り	린		予	· 笛 📴	事 業 名			始	期 ・ 終	#B
予		会計		評価対象			ナマカム	•		P			거니	757 中之	舟
算 事	一为又	去司	官垤	計逥刈匆	(争未		交通安全	対策推:	進費			<del> </del>			
業	<u> </u>		$\vdash$									<del> </del>			
	六洛重1	- <del></del>	ナールの科	をなる。	□+ <i>t</i> c	単号の答	歴句トレ	- 六温史/	소드청궁	て音楽の	向上を図り、2	田田の	六宮重	サカボボルコ	
	父選事中せる。	人がユーヘン	/こ <b>め</b> ノロノ ъу	「修守でス	き他 し, 4	00 見いり	貝円上に	.义理女.	王ーハッ	る忠誠い	<b>叩上で凶ッ、</b> 4	が出来い	义进于	・奴を感少し	•
事業の	- 5														
概要															
	方法	■ 直営		指定管理	全 日	民間委託	£ □ l	出資団体	<b>本委託</b>	□ 補助金	金交付 口 その	の他(			)
<2.	事業分		PLAN		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
	目 的	-	公用車口	こおける	交通事故	減少のた	こめに	_		_	<del></del>	_			
	可のために	-													
	対 象	Į.	公用車を	を使用する	る職員を	_	_	_	_	_	<del></del>	_	_	<del>_</del>	
(1	可又は誰	を)													
	手 段	ž		各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修											
	L = + 14 1		③交通?	③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者によ運転適性検査の実施											
(どの	ようなやり	り方で)	1 - ~ 112	~ <del>_ </del> ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~		C 11 32 .									
(80)	よっなやり 成 果		0	こおける											
		1	0												
(どのよ	成 果	1	0												
(どのよ	成 果うな状態にす	するのか)	公用車			の減少	令和元		令和	9年度	令和 3年度				
(どのよ	成 果うな状態にす	するのか)	公用車(	こおける	交通事故	の減少 0年度		<del>在度</del>			令和 3年度       見込額(千円)		1		
(どのよ <b>く3</b> .	成 果 うな状態にす <b>経費&gt;</b>	きるのか) D O	公用車(	における3 29年度 (千円)	交通事故 平成30	の減少 0年度 (千円)	令和元	<del>[年度</del> (千円)	令和	(千円)	見込額(千円)		1	講 考	
(どのよ <b>く3</b> .	成果うな状態に変発費>	するのか) D O	公用車(	における3 29年度 (千円) 718	交通事故 平成30	の減少 0年度 (千円) 624	令和元	<del>C年度</del> (千円) 591	令和	(千円)	<mark>見込額(千円)</mark> 499		1	<b>满</b> 考	
(どのよ <b>く3</b> .	成果うな状態に変	するのか) D O A B	公用車(	29年度 (千円) 718 5,900	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920	令和元 決算額(	<del>正年度</del> (千円) 591 5, 975	令和予算額	(千円) 499 5, 975	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5,975		1	<mark>備 考</mark>	
(どのよ <b>く3</b> .	成 果 うな状態に を整 を整 を整 を要 を 直接経費 体費 費合計・	DO A B A+B	公用車(	29年度 (千円) 718 5,900 6,618	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544	令和元 決算額(	591 5, 975 6, 566	令和予算額	(千円) 499 5,975 6,474	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5, 975 6, 474		1	<b>满</b> 考	
(どのよ <b>く3</b> . 正 事業	成 果 うな状態に 経費> 直接経費 供費 費合計 A	<b>DO</b> A B A+B 国	公用車(	ではける3 29年度 ((千円) 718 5,900 6,618 0	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0	令和元 決算額(	591 5, 975 6, 566 0	令和予算額	(千円) 499 5,975 6,474 0	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5, 975 6, 474		1	横 考	
(どのよ く3. 事業費の財源	成果 分な状態にする 経費ン 直接経費 費合計 名	<b>DO</b> A B A + B 国	公用車(	における3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0	令和元 決算額(	591 5, 975 6, 566 0	令和予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5, 975 6, 474 C		- (	横  考	
(どのよ <3. 直 り 事業 事業費	成果	<b>DO</b> A B A + B 国	公用車(	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0	令和元 決算額(	<del>5年度</del> (千円) 591 5, 975 6, 566 0 0	令和予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0		1	<b>满</b> 考	
(どのよ く3. 事業費の財源	成果のおける。	するのか) DO A B B A + B 国 具 債 DO	公用車(	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0	令和元 決算額(	591 5, 975 6, 566 0 0	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0		1	横  考	
く3. 事業費源訳	成果の	DO ABA+B 国 県 使 の の は 財源	公用車(	29年度 ((千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 0 0 6,618	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 6,544	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 0 6,566	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 0 6, 474		- (	<b>满</b>	
(どのよ く3. 事業費の財源	成果のな状態にできる状態にできます。 「接接費」 「接接費」 「最近では、「おいっ」 「はいっ」 「はい」 「はいっ」 「はい」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」 「はいっ」	DO A B A+B 国 具 債 の他 財源	公用車(	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 0 6,618 1.35	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 0 6,566	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 0 6, 474		1	<b>満</b>	
(どのよ       く3.       事業費源訳       職	成果のおける。 「は、おります」を表す。 「は、いります」を表す。 「は、いります。」 「は、いります」を表す。 「は、いります。」 「は、いりまする。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いります。」 「は、いりまます。」 「は、いります。」 「は、いりまます。」 「は、いりまままます。」 「は、いりまままままままままままままままままままままままままままままままままま	DO A B A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	公用車(	29年度 ((千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 0 0 6,618	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 6,544	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 0 6,566	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474	<mark>見込額(千円)</mark> 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 0 6, 474		1	<b>满</b>	
く3. 事業費源訳 職員数	成 果	A B A H B B M M M M M M M M M M M M M M M M M	公用車(	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 0 6,618 1.35	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 0 6,566	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 0 6, 474		-1	满 考	
(どのよ       く3.       事業費源訳       職	成 果	DO A B A B A H B D D D D D D D D D D D D D D D D D D	公用車(	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 0 6,618 1.35 0.35	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 1.35 0.35	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35 0. 35	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 1, 35 0, 35		1	構	
く3・	成 果	A B A H B B M M M M M M M M M M M M M M M M M	公用車(	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35	令和 予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00		1	横	
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 果	するのか) A B A + B 目 使	公用車(	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00	令和元 決算額(	<b>591</b> 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	予算額	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00 0, 00			帝和 2年度	
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 果	A B A + B 国 l l l l l l l l l l l l l l l l l l	公用車(i 平成2 决算額	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	予算額	(千円) 499 5,975 6,474 0 0 0 0 6,474 1.35 0.35 1.00 0.00	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00 0, 00	令和元			令和 3年度
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 果	A B A + B B D 財 (人) 規託時 D O 指	公用車(i 平成2 决算額	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 予算額 票・実績 目標	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35 0. 35 1. 00 0. 00	見込額(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1, 35 0, 35 1, 00 0, 00	令和元	5年度	令和 2年度	令和 3年度
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 ま	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	公用車(i 平成2 决算額	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 予算額 	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35 0. 35 1. 00 0. 00	見込額(千円) 499 5,975 6,474 0 0 0 6,474 1.35 0.35 1.00 0.00 度 平成30年度	令和元	5年度 12	令和 2年度	令和 3年度
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	A B H B I D I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2 決算額 標回数 1 2 カ月	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 予算額 	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1, 35 1, 00 0, 00	見込額(千円) 499 5,975 6,474 0 0 6,474 1.35 0.35 1.00 0.00 度 平成30年度 12 12	令和元	5年度 12 12	<b>令和 2年度</b> 12	令和 3年度 12
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2 決算額 標回数 1 2 カ月	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 額 予算額 実標 実標 手標	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 6, 474 1. 35 0. 35 1. 00 0. 00	見込額(千円)       499       5,975       6,474       0       6       6       6       7       6       6       7       6       7       8       9       12       13       14       15       16       17       18       19       12       12       12       12       12       12	令和元	5年度 12 12 1, 200	令和 2年度	令和 3年度 12
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成 ま	A B A + B B D 財 人 規 託 時 D O 指点 検修を参	公用車(i) 平成2 決算額 標回数 12 力月	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 予算額 	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 6, 474 1. 35 0. 35 1. 00 0. 00	見込額(千円) 499 5,975 6,474 0 0 6,474 1.35 0.35 1.00 0.00 度 平成30年度 12 12	令和元	5年度 12 12	<b>令和 2年度</b> 12	令和 3年度 12
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成     表       を     表       (ままま)     表       (まままま)     表       (まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	A B A + B B M M M M M M M M M M M M M M M M M	公用車(i) 平成2 決算額 標回数 1 2 力月 ( ) 果積)	29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	た年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	<b>○ 1</b>	(千円) 499 5,975 6,474 0 0 0 6,474 1.35 0.35 1.00 0.00	見込額(千円)       499       5,975       6,474       0       0       0       6,474       1.35       0.35       1.00       0.00       度 平成30年度       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       12     12       13     1,678	令和元 1 2	5年度 12 12 12 1,200 2,624	<b>令和 2年度</b> 12 - 1,200	令和 3年度   12   -
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成     大       大<	A B A + B B M M M M M M M M M M M M M M M M M	公用車(i) 平成2 決算額 標回数 1 2 力月 ( ) 果積)	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 0.35 1.00 0.00	交通事故 平成3( 決算額	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額(	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	令和 第 等	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35 1. 00 0. 00 平成29年	<b>見込額(千円)</b> 499 5, 975 6, 474 0 0 6, 474 1. 35 0. 35 1. 00 0. 00 <b>度 平成30年度</b> 12 12 12 12 10 1, 200 53 1, 678	<b>令和元</b>	12 12 12 1, 200 2, 624	<b>令和 2年度</b> 12	<b>令和 3年度</b>   12 -
(どのよ)       (どのよ)       (おません)       事業財       職の内       (本)       職の内       (4)	成な状費     接件合     上で     特       態ン     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大     大	A B A H B B A H B D B H A D B H A D B H A D B H A D B H A D B H A D B D E D D E D D E D D E D D E D D E D E	公用車(1) 平成2 決算額 標 回数 1 2 力数 積 事	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 1.00 0.00 名	平成30次	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額( 位 回 人	591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	● 「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1, 35 1, 00 0, 00 平成29年 1, 2 6;	度込額(千円)       499       5,975       6,474       0       6,474       1.35       0.35       1.00       0.00       12       13       14       14       15       16       17       18       19       10       12       12       12       12 <tr< th=""><th><b>令和元</b></th><th>5年度 12 12 12 1,200 2,624</th><th><b>令和 2年度</b> 12 - 1,200</th><th>  <b>令和 3年度</b>  12 -</th></tr<>	<b>令和元</b>	5年度 12 12 12 1,200 2,624	<b>令和 2年度</b> 12 - 1,200	<b>令和 3年度</b>   12 -
(どのよ)       事業財職       職の       (とのよ)       事業財職       員内       4       1       2	成な状費     接件合     上で     特       態ン     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大     大       度     大     大     大     大     大     大	A B A H B B A H B D B H A D B H A D B H A D B H A D B H A D B H A D B D E D D E D D E D D E D D E D D E D E	公用車(1) 平成2 決算額 標 回数 1 2 力数 積 事	ではいる3 29年度 (千円) 718 5,900 6,618 0 0 0 6,618 1.35 1.00 0.00 名	平成30次	の減少 0年度 (千円) 624 5,920 6,544 0 0 0 6,544 1.35 0.35 1.00 0.00	令和元 決算額( 位 回 人	E年度 (千円) 591 5,975 6,566 0 0 0 6,566 1.35 0.35 1.00 0.00	● 「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」	(千円) 499 5, 975 6, 474 0 0 0 0 6, 474 1. 35 1. 00 0. 00 平成29年	度込額(千円)       499       5,975       6,474       0       6,474       1.35       0.35       1.00       0.00       12       13       14       14       15       16       17       18       19       10       12       12       12       12 <tr< th=""><th><b>令和元</b></th><th>12 12 12 1, 200 2, 624</th><th><b>令和 2年度</b> 12 - 1,200</th><th>  <b>令和 3年度</b>  12 -</th></tr<>	<b>令和元</b>	12 12 12 1, 200 2, 624	<b>令和 2年度</b> 12 - 1,200	<b>令和 3年度</b>   12 -

事業を明 社会環境	対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失 である。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。	
これまで や改善等	<b>0.</b> 元. 但. し	で、同様の事故防止を目的に、アルコールチェッカーをはじめとする事故防止機器の導入を進 酒運転防止研修や新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。
項目別評価	評価	評 価 理 由
	■ A. 妥当である	市(事業所)が取り組むべきものであるので「妥当である」とした。
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない	
	□ D. 妥当ではない	
有 効 性	□ A. 上がっている	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、令和元年度の無事故率は対前年度比で現状
(事業分析の 「成果」欄に	■ B. やや上がっている	維持となっていることから、「やや上がっている」とした。
記載の成果は上がっている	□ C. あまり上がっていない	\
か)	□ D. 上がっていない	
-1 - <del>1-</del> 14	□ A. 高い	事業費については、嘱託職員(車両総括管理者)の人件費が9割強を占めるとともに、事
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やや高い	故を起こした職員ごとに事故再発防止のきめ細やかな指導を行っていることから効率性が   「やや高い」とした。
率的である か。)	□ C. やや低い	1 6 6 6 0 1 C 6 /2 0
<i>γ</i> , ° )	□ D. 低い	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進め	りることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
松口計画	□ 3. 事業規模や見直しが必	公要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	□ A. 貢献している	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、

		公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、
施策への	<b>■ B わわり   11</b> 5	事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続 的かつ効果的な行財政運営に努めている。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

п		
	く6. 今後	その方向性> ACTION
	方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 ■ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止 今後は、これまでの取り組みを継続しながら、さらに効果的な取り組みを検討し、事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付の公用車導入拡大②管財課、自動車運転教習所での実技
		研修③呼称運転の徹底を実施して、公用車交通事故(加害事故)の無事故率の向上に努めていく。 今後も事故防止に向けて、衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入を拡大するとともに、運転実技研修の実施に よる運転技術の向上、同乗者による誘導の徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に進め、交通安全に対する更 なる意識の向上を図ることにより、公用車交通事故(加害事故)の無事故率の向上に努めること。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	93.40 %	94. 00 %	94. 00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+0.64 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	551 千円	545 千円	547 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	70 <sub>千円</sub>	69 千円	69 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-1.74 %	+0. 33 %

整理	番号	3	33													
部	高 名	総務部				所原	<b>禹 名</b> 管則	才課				所属	長	菊池 点	真宏	
事務事	事業名	01213	市有財産	全有効活	用推進事	業						記入	、者	岩田	浩二	
< 1.	基本事	值>														
	区分	コード				名		称						大津市?	公有財産等	管理規
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります								根	拠	則	- 11 <i>M</i> 12-11	L - 1//0	
総合計	-		女心、伏適に住み続けることのできる活力のあるまらを削ります   徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます								—— <u>法令等</u>		<mark>/</mark>			
画の位	政策	05						を進	めよす					1 >+	/= =/ =/ ++ = <sup>0</sup>	
置付け	施策	01		改革の強								関連で	<b></b>	大津市1	行政改革プ	フン
	視点	01	行財政	行財政改革と効率的な行財政運営の継続								個別語		<mark>/</mark>		
	重事	04	自主財源	原の確保								ا درد نظا		<mark>/</mark>		
		ード				事 務	事 業 名	称					٠ <b>ド</b>		所属名	称
関連														+		
事業														+		
		計	枠	重	業種	민		予	算 事	業	Ż			九厶 甘F	・終期	
予						נימ								<u>уп</u> ж	- 小公 757	
算 事	一般	会計	特定	評価対象	争耒		市有財産有	劝沽户	†推進事	莱費						
業																
*																
	遊休地、	未利用	地の積極	的な売ま	『等を行	い、市有	「財産の有効	活用る	を図る。							
事業の																
概要																
,,,,																
/王 24	<del></del>	- + ±	<u> </u>	±. → ₩ 1	n = 1	D814-	f	2 m 4	エゴ	- La 4-1	A <del></del> / I		Ida /			`
	方法	■直宮		指定管理	と 日	氏间安語	€ □ 出資	1014	安計	□ 補助	金父付	□ その	他(			)
i	事業分		PLAN		0. ± T.		5 <del>- 1</del> 17 m -	- T	L 14							
	目 的	9	市有財産	笙(遊休)	也、禾村	用地)(	の有効活用を	図る	ため							
(作	可のため	(C)														
	対 象	₹	所管する	る市有財産	産(遊休	地、未和	利用地)を									
(f	可又は誰	を)														
	手 段	L Z	大津市分	公有財産	管理規則	及び大流	聿市行政改革	プラ	ンに基っ	<b>ゔき、</b>						
ر کانی	ようなやり	1方で)														
	成果		売却処分	· 市 . 孝公	有財産の	有効活用	目が図られて	いる	_							
			) L 24 X Z Z	3.42. (1)	D W1 /王 02	יםינוארםי	11/2 (2) (1/2)	• •	0							
	な状態に															
< 3. <b>■</b>	経費>	DO		0 tt-		2 <del></del>	A 5	_	A ==	0 <del></del>	A	0 <del></del>				
				9年度		0年度						和 3年度		備考		
			決算額	〔千円〕	決算額	(千円)	決算額(千	円)	予算額	(千円)	見込額	〔千円〕				
直	接経費	Α		3, 352		5, 787	7,	233		5, 639		16, 471				
人	、件 費	В		11, 580		10, 945	945 11,		05 12, 524			12, 524				
事業領	費合計 4	4 + B		14, 932		16, 732	32 18, 93		8 18, 163			28, 995				
		玉		0		0	,	0		0		0				
事業費		 杲		0		0		0		0		0				
の財源		<u>债</u>														
内 訳				0		0		0		0		0				
		<u> </u>		0		0	0			0		0				
		財源		14, 932		16, 732	18, 938			18, 163		28, 995				
職	員 数	(人)		1. 95		1. 87	1	1. 95		1. 95		1. 95				
마하 무 米L	正	規		1. 25		1. 17	1	1. 25		1. 25		1. 25				
職員数 の内訳	嘱	託		0.00		0.00	(	0.00		0.00		0. 00				
のから	臨	時		0. 70		0. 70		). 70		0. 70		0. 70				
<4.	指標>	DO	•													
	普通財命	指 産の譲渡		10			l <del>T</del>		2 (1)(	1 /2/204	5 5	5	12-1470	5	<del>四 2 年 及 1.</del> 5	5 5
1	日地州	主 • 7 时 //文	11 30				件		目標							3
活			alar.					9	実績		6	8		6		
活動 動 指		<b>全譲渡件</b>				1										
指標。	晋通財産	壁の新規	貸付件数	ζ			件		目標		3	3		3	3	3
<del>信</del> 2							П	517	実績		1	2		2	-	-
	普通財産	<b>全新規貸</b>	付件数					_							-	
		産の譲渡							目標	50,	000	60, 000	70	, 000	70, 000	70, 000
<u> </u>	1						千円		<sub>三 1示</sub> 実績	61,		129, 472		, 230		
成 果 指	並温 田 =	全売払収	入 安百						大順	31,			201	, 200		
 					1						ENO!	100		100	100	100
標っ	日週別月	産の新規	貝刊积				千円		目標	,	500 12	100 76		100 12	100	100
									主結		7.01	76				

普通財産新規貸付収入額

V Ф : ДП П										
	事業を取りまく 厳しい財政状況の中、財源確保につながる市有財産の有効活用が求められている。 社会環境の状況 社会環境の状況									
これまで	U) 元.但 し	有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い								
や改善等	<mark>等の経過 、積極的に</mark>	売却処分を行った。また、令和元年度からは建物付きで売却できるように基本方針等を見直した。								
項目別評価	評価	評 価 理 由								
	■ A. 妥当である	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と								
妥当性	□ B. ほぼ妥当である	3 評価した。								
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あまり妥当では	はない								
	□ D. 妥当ではない									
有 効 性	■ A. 上がっている	今年度目標を共に大きく上回る額(譲渡額)の成果が達成できたことから、有効性は「上								
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がってし	がっている」と評価した。								
記載の成果は上がっている	□ C. あまり上がって	こいない								
か)	<ul><li>D. 上がっていなし</li></ul>	1								
±1 ± 14	■ A. 高い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進め								
効率性 (事業手法は効	□ B. やや高い	られたことから、効率性は「高い」と評価した。								
率的である か。)	□ C. やや低い									
<i>(</i> ), ()	□ D. 低い									
総合評価	■ 1. 計画どおり事業	♥を進めることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要								
	□ 3. 事業規模や見画	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要								
	•									
	■ A. 貢献している	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安								

		未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、自主財源の確保による財政の安
施策への	□ B. やや貢献している	定化に寄与した取組みである。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

<6. 今往	後の方向性> ACTION	
方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( ■ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止 大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていくともに、売却処分が困難な財産については民間等に貸付けて収益を確保していく。	率化
部 局 長 コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、未利用財産の売却を進められたい。また、建物付土地については、基本方 針及び「売払いに関する事務の手引き」の見直しを行ったこともあり、より積極的かつ効率的な売却を進めること。	

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	123. 30 %	215. 78 %	330. 32 %
達成率	指標2	2. 40 %	76.00 %	12.00 %
成 果	指標1	- %	+110.01 %	+78.59 %
増減率	指標2	- %	+533. 33 %	−84. 21 <b>%</b>
活動単位	指標1	2,488 千円	2,091 千円	3, 156 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	14, 932 千円	8,366 千円	9,469 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	1,244 <sub>千円</sub>	220 千円	1,578 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-46.67 %	-35. 96 %

-	整理	番号	3	34	<u> </u>									
剖	ß 扂	高 名	総務部				所属	<b>属 名</b> 管財	<b>才課</b>		所属	<b>禹 長</b> 菊池		
事	務事	事業名	01212	普通財産	産管理事業	ŧ					記り	入 者 岩田	3 浩二	
< 1	۱	基本事項	項>											
		区分	コード				名	1	称		15		市公有財産	等管理規
大針 03 安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります 根 拠 法令等									Ī					
総合	計	政策	05						——————————————————————————————————————	7 寺				
画の置か		施策	01			ヒと持続可						大津	市行政改革	プラン
但下	11)	視点	01			軽的な行財			Bje	する				
		重事	04		スーこの「 原の確保	-HJ:0:137.		1 45 447 450			——————————————————————————————————————	計画		Ī
	=		— ド	D T W1 "	ホッノ H丘 レハ	事	務	事 業 名	称			- F	所属名	* 称
関	連						423	<b>予                                    </b>	Jan			,	171 724 1	, lea-
事	業			<del>                                     </del>										
		숲	計	枠	事	業種別			予 賞	事業	<u> </u>	μ	は期・終り	‡B
予算	7		会計		評価対象			サマサカ色I		于一个		71	1 741 THE 7	97
事	1	רניו	五山	日生	丁川山へいる	<b></b>	$\longrightarrow$	普通財産管理	<u></u> 里貸					
弟	É			1	<del>                                     </del>		$\rightarrow$							
		市有財産	年の適正	<u>L</u> な管理の	<u>ー</u> かに、	田徐不明	財産の	  調査を行い、		進めていく				
<b>事</b> #	<u> </u>	(h 12 w) **	± V / /	75 H · ·	//_6//	/11/02 1 · 2	V1 /± -+	明丑 こ ロ・・	ハロハこ	E	0			
事業 概	要	l												
1276	~	l												
雷	当	+ :±	■ 古☆	<u> </u>	+とウ答理	* 0 2	明禾記	7 口山迩	マロケ系式	그 샤버	· 스	N /th. /		
		方 法 事業分	■直割			者 口民	间安司	[ 口田貝	[団体委託	□ 1冊均	金交付 □ その	)他 (		)
$\stackrel{\sim}{=}$				PLAN		管理を行う	+- 1/1							<del></del>
		目 的		百四州	生い心エ目	『垤で1」ノ	ためハー	-						
		可のために		配告法	る土地及び	で独加た								
		対 象		門官9 1	る工地及し	/建物で								
		可又は誰		士油士/	<u>,, 十叶本</u> 4	<del>^</del>	- # z	->/ <b>□</b> -1111	<del>+ + &lt;- 1 \</del>					
		手 段		大洋巾2	公有財座₹	宇管埋規則	に基っ	づく、用地調?	査を行い、					
( }		ようなやり					<del></del>	· +=:+ ~ <del>\</del>	/ . <del>//- T</del> ER / :		-			
		成 果	-	用地不明	月財産のP	<b>示管が判明</b>	ル、正	<b>市有財産の適</b>	正な管埋か	図られてい	いる。			
		うな状態にす	するのか)	<u> </u>										
< 3	3. i	経費>	DO											
					29年度	平成30年		令和元年度		] 2年度	令和 3年度		備考	
				決算額	〔千円〕	決算額(千	<del>F円)</del>	決算額(千円	円) 予算額	額(千円)	見込額(千円)		VIEL	
		接経費			8, 596		9, 616	7,	233	5, 861	5, 861			
	人	、件 費	В		3, 660				700	3, 934	3, 934			
事	業	費合計 4	4 + B		12, 256	1;	2, 954	10,	933	9, 795	9, 795			
		[	玉		0		0		0	0	0			
事業	養	県 0			0		0	0 0						
の則 内	オ源 訳	起	債		0	-			V	0	0	l		
1/3	司人	そ0	の他	4	U		0		0	0	0			
			7 10		0		0			_				
B		一般						10,	0	0	0			
	哉 .				0	12	0		0	0	0			
		員 数	:財源 (人)		0 12, 256 0. 60	12	0 2, 954 0. 56	0.	0 0 933 0. 60	0 0 9, 795 0. 60	0 0 9, 795 0. 60			
職員	員数	員 数 正	財源 (人) 規		0 12, 256 0. 60 0. 40	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36	0.	0 0 933 0. 60	0 0 9, 795 0. 60 0. 40	0 0 9, 795 0. 60 0. 40			
	員数	員 数 正 嘱	財源 (人) 規 託		0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00	0.	0 0 933 0. 60 0. 40	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00			
職員の内	数的訳	員 数 正 嘱 臨	財源 (人) 規 託 時		0 12, 256 0. 60 0. 40	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36	0.	0 0 933 0. 60	0 0 9, 795 0. 60 0. 40	0 0 9, 795 0. 60 0. 40			
職員	数的訳	員 数 正 嘱	財源 (人) 規 託 時	<b>北西</b>	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.00	0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20		今和 2年度	今和 3年度
職員の内	数的訳	員数正嘱 臨	財源 (人) 規 託 時 DO 指	標産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20	0 9,795 0.60 0.40 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	令和元年度		<b>令和 3年度</b> 1 086
職員の内	製物 外訳 4.	員数正嘱 臨	財源 (人) 規 託 時 DO 指	標で産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20 <b>Fg</b> 平成30年度 206 1,176	<mark>令和元年度</mark> 1,146	<mark>令和 2年度</mark> 1,116	<b>令和 3年度</b> 1,086
職員の内	数的訳	員数正嘱。 協 指標> 管財課耳	財源 (人) 規 託 時 DO 指 収扱い財	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	令和元年度		
職員の内	製物 外訳 4.	員数正嘱。 協 指標> 管財課耳	財源 (人) 規 託 時 DO 指 収扱い財		0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標・実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20 <b>Fg</b> 平成30年度 206 1,176	<mark>令和元年度</mark> 1,146		
職員の内	数 4.	員数正嘱。 協 指標> 管財課耳	財源 (人) 規 託 時 DO 指 収扱い財	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標・実績 目標	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20 <b>Fg</b> 平成30年度 206 1,176	<mark>令和元年度</mark> 1,146		
職員の内	製物 外訳 4.	員数正嘱。 協 指標> 管財課耳	財源 (人) 規 託 時 DO 指 収扱い財	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標・実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20 <b>Fg</b> 平成30年度 206 1,176	<mark>令和元年度</mark> 1,146		
職員の内	数 4.	員数 正嘱 臨 指標> 管財課 所管不明	財源 (人) 規 託 時 D O 指 り 取 り り り り り り り り り り り り り り り り り	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20	1:	0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標·実利 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1,176 192 1,167	<b>令和元年度</b> 1,146 940	1, 116	1, 086
職員の内	<b>数訳</b> 1 2	員数正嘱。 協 指標> 管財課耳	財源 (人) 規 託 時 D O 指 り 取 り り り り り り り り り り り り り り り り り	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20		0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0. 0. 0. 0.	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標・実術 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1, 176 192 1, 167	令和元年度         1,146         940		
職員の内	数 4.	員数 正嘱臨 指標> 管財課耶 所管不明	<mark>財源</mark> (人) 規 託 時 DO 指い財 財産 事 数	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20 名 女		0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0 0 0 0 0	0 0 933 0.60 0.40 0.20 目標·実利 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9,795 0.60 0.40 0.20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1,176 192 1,167	令和元年度         1,146         940	1, 116	1, 086
職員の内	<b>数訳</b> 1 2	員数 正嘱臨 指標> 管財課耶 所管不明	<mark>財源</mark> (人) 規 託 時 DO 指い財 財産 事 数	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20 名 女		0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0 0 0 0 0	0 0 933 0.60 0.40 0.20 日標・実績 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1, 176 192 1, 167	令和元年度         1,146         940	1, 116	1, 086
職員の内	<b>数</b> 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	員数 正嘱臨 指標> 管財課耶 所管不明	<mark>財源</mark> (人) 規 託 時 DO 指い財 財産 事 数	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20 名 女		0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0 0 0 0 0	0 0 933 0.60 0.40 0.20 日標・実績 目標 実績 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1, 176 192 1, 167	令和元年度         1,146         940	1, 116	1, 086
職員の内	<b>数訳</b> 1 2	員数 正嘱臨 指標> 管財課耶 所管不明	<mark>財源</mark> (人) 規 託 時 DO 指い財 財産 事 数	産の筆数	0 12, 256 0. 60 0. 40 0. 00 0. 20 名 女		0 2, 954 0. 56 0. 36 0. 00 0. 20	0 0 0 0 0	0 0 933 0.60 0.40 0.20 日標・実績 目標 実績	0 0 9,795 0.60 0.40 0.00 0.20	0 0 9, 795 0. 60 0. 40 0. 20 <b>F度</b> 平成30年度 206 1, 176 192 1, 167	令和元年度         1,146         940	1, 116	1, 086

	事業を取りまく 市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。 社会環境の状況								
これまで や改善等	<b>の元旦し</b> # - 1	産ついては用地調査を実施し、所管すべき部局と協議を進めた。また、令和元年度からはG 地調査を実施し、用途不明財産の特定を行っている。							
項目別評価	評価	評 価 理 由							
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と 評価した。							
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ A. 上がっている □ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	用途判明筆数が目標を大きく上回るとともに、所管不明財産の所管換により適正な管理が 図られたことから、有効性は「上がっている」と評価した。							
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	<ul><li>□ A. 高い</li><li>■ B. やや高い</li><li>□ C. やや低い</li><li>□ D. 低い</li></ul>	GISの活用による調査を行うことによって、これまで以上に多くの筆数の用途の判明に つながり、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価し た。							
総合評価	□ 1. 計画どおり事業を進める □ 3. 事業規模や見直しが必要								
	ロ Λ 青献している	限られた市有財産を有効注用するため、用途不明財産について調査を実施  適正かつ効							

		限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効
	■ B. やや貝臥している	率的な市有財産の管理に努めている。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

<b>&lt;6.</b> 今	·後の方向性> ACTION
方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 ■ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了(
部 局 長コメント	

区分	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	246.66 %	83. 33 %	756.66 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-66. 21 %	+808.00 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	10 千円	11 千円	11 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	165 千円	518 <sub>千円</sub>	48 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+212.85 %	−90. 70 <b>%</b>

				行	3和 2年,	艾	事務	事業評価	コシート		[令和元4	年度事後評価]
整理	番号		36									
		総務部			所」	<mark>属 名</mark>	資産税誤	R		属長		則
	事業名		市税賦詞	<b>果事業</b>					記	入者	岩田 朋	裕
<1.	基本事項	頁>										
	区分コー				名		称		<del>1</del> 8	+60	地方税法	等
40 A =1	方針	03	安心、惊	央適に住る	み続けることの <sup>.</sup>	できる活力	力のある	まちを創ります				
総合計画の位	政策	05	徹底した	た行財政	改革を進め、確認	かな都市総	経営を進	めます		13		
置付け	施策	01	行財政。	改革の強化	化と持続可能な	邹市経営				重する	2017	改革実行プラン
	視点	01	行財政改	改革と効薬	率的な行財政運	営の継続				ピタる 川計画		
	重事	99	その他									
関連		ード			事務	事業	名 称			ード	Ē	所属名称
事業	013	01300 資産税オンライン賦課運用事業 12					216	資産税課	!			
	013		固定資產	全評価調3	<b>查事業</b>				1	216	資産税課	1
予	会	計	枠	事	業種別		予	算事業:	各		始 期	• 終期
算	一般	会計	管理	評価対象	<b>東</b>	市税賦課	事務経	費				
事業												
*												
	固定資產	を 付・都	市計画桥	の評価・	・賦課に必要な事	務を行う	0					
事業の												
概要					<mark>概 要</mark>							
	方法	■ 直営			理者 ■ 民間委	Æ □ 1	出資団体	本委託 □ 補助	金交付 □ そ	の他	(	)
<2.	事業分	折> I	LAN	1							(	)
<2.	事業分	折 <b>〉</b> I	LAN	1				は委託 □ 補助			(	)
<b>&lt;2</b> .	<b>事業分</b> 目 的 可のため(	折 <b>〉 I</b>	固定資産	<b>人</b> 産税・都ī	市計画税の賦課	事務を正確	隺、迅速	に行い、税収の			(	)
<b>&lt;2</b> .	事業分 目 的 可のため! 対 象	折 <b>〉 I</b>	固定資産	<b>人</b> 産税・都ī		事務を正確	隺、迅速	に行い、税収の			(	)
<b>&lt;2.</b> (作	事業分割 目 的 可のために 対 象 可又は誰で	折 <b>〉 I</b> に) と を)	DE ANDE	】 産税・都i 産税・都i	市計画税の賦課	事務を正確客体及び網	雀、迅速 呐税義務	に行い、税収の	確保に努めるた		(	)
<2.	事業分別 目 的 可のために 対 象 可又は誰で 手 段	折 <b>〉  </b> に) を)	DE ANDE	】 産税・都i 産税・都i	市計画税の賦課	事務を正確客体及び網	雀、迅速 呐税義務	に行い、税収の	確保に努めるた		(	)
<b>く2</b> . (作	事業分れ 目 的 可のためし 対 象 可又は誰で 手 段 ようなやり	析>       こ)   	D L A N 固定資源 固定資源 職員が記	産税・都で産税・都で産税・都で産税・都で	市計画税の賦課 市計画税の課税:	事務を正確客体及び網	雀、迅速 呐税義務	に行い、税収の	確保に努めるた		(	)
<b>く2</b> . (作	事業分析 目 的 可のためし 対 象 可又は誰 手 段 ようなやい 成 果	析 > I  こ)  を)  「方で)	D L A N 固定資源 固定資源 職員が記	産税・都で産税・都で産税・都で産税・都で	市計画税の賦課	事務を正確客体及び網	雀、迅速 呐税義務	に行い、税収の	確保に努めるた		(	)
<b>く2</b> . (作 (作 (どの。	事業分割 目 的 可のため	所	D L A N 固定資源 固定資源 職員が記	産税・都で産税・都で産税・都で産税・都で	市計画税の賦課 市計画税の課税:	事務を正確客体及び網	雀、迅速 呐税義務	に行い、税収の	確保に努めるた		(	)
<b>く2</b> . (作 (作 (どの。	事業分析 目 的 可のためし 対 象 可又は誰 手 段 ようなやい 成 果	析 > I  こ)  を)  「方で)	P L A N 固定資産 固定資産 職員が記 公平公正	を税・都市 産税・都市 調査を行い 正な賦課:	市計画税の賦課 市計画税の課税: い、評価及び賦 を実現する。	事務を正確客体及び約果を決定し	在、迅速 内税義務 ン、納税	に行い、税収の? 者について、 通知を行うこと <sup>・</sup>	雀保に努めるた で、		(	)
<b>く2</b> . (作 (作 (どの。	事業分割 目 的 可のため	所	P L A N 固定資産 固定資産 職員が記 公平公正 平成2	を を税・都 を税・都 調査を行い 正な賦課:	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元	在、迅速 内税義務 ン、納税	に行い、税収の 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup>	確保に努めるた で、 令和 3年度		( 	
< 2. (信 (信 (どのよう) (どのよう)	事業分析 目 的 可のためい 対 果 可又は誰。 可以は誰。 で りなれる。 の ためい の ためい の ためい の ためい の ためい の ためい の ためい の ためい の たりなれる。 果 りなれる。 果 りなれる。 果 りる。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という	新	P L A N 固定資産 固定資産 職員が記 公平公正 平成2	を を税・都に 調査を行い 正な賦課:	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円)	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 内税義務 、納税	に行い、税収の 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> 令和 2年度 予算額(千円)	確保に努めるた で、 令和 3年度 見込額(千円)	ØI:	( 	) 
<2. (作 (作 (どの。 (どのよう) く3.	事業分割 的 の の か の か の か の か の か の か の か の か の か	新シート こ) を) だし は け方で) に けるのか) D O	P L A N 固定資源 固定資源 職員が記 公平公正 平成2 決算額	を を税・都に を税・都に 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 纳税義務 、納税 <del>〔年度</del> (千円) 15,990	に行い、税収の 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> 令和 2年度 予算額(千円) 16,349	確保に努めるた で、 令和 3年度 見込額(千円) 16,583	<b>めに、</b>	( 	考
< 2.	事業分割 的 の かい の	新シー I こう	プレスト 固定資源 固定資源 公平公正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を税・都可 を税・都可 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616 226,839	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 中税義務 ン、納税 (千円) 15,990 231,424	に行い、税収の 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> 令和 2年度 予算額(千円) 16,349 242,001	を を 令和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,210	8 8	( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( ( (	) 考
< 2.	事業分割 のかり かり か	所	プレスト 固定資源 固定資源 公平公正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を税・都に を税・都に 調査を行い 正な賦課: 29年度 ((千円) 16,616 226,839 243,455	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272	事務を正確 客体及び約 果を決定し <mark>令和元 決算額</mark> (	在、迅速 内税義務 一、納税 に年度 (千円) 15,990 15,990 231,424 247,414	た行い、税収の名 者について、 通知を行うこと・ 令和 2年度 予算額(千円) 16,349 242,001 258,350	を 令和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,210 268,793	8 8	( 	) 考
く2.         (作         (どのよ:         く3.         事業計	事業分別 のためじ 象 では とり ままり から ままり から ままり から ない ままり から ない ままり から ない ままり から ない は とり は とり は は は は は は は は は は は は は は は	所	プレスト 固定資源 固定資源 公平公正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を税・都に を税・都に 調査を行い 正な賦課: 29年度 ((千円) 16,616 226,839 243,455 0	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 中税義務 二、納税 15,990 15,990 231,424 247,414 0	た行い、税収の名 者について、 通知を行うこと <sup>-</sup> 令和 2年度 予算額(千円) 16,349 242,001 258,350 0	帝和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,210 268,793	8	( 備	
く2.         (作         (どのよ)         く3.         事業費源	事業分割 のためい 象 では ままり できます かい ままい ない ままい ままい は ままい ままい ままい ままい は ままい は は は は	所	プレスト 固定資源 固定資源 公平公正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を税・都に を税・都に 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616 226,839 243,455 0 0	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272 0	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 内税義務 、納税 (千円) 15,990 231,424 247,414 0	た行い、税収の名 者について、 通知を行うこと <sup>-</sup> <del>今和 2年度</del> <del>予算額(千円)</del> 16,349 242,001 258,350 0	帝和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,210 268,793	8 3 3	( 	考
く2.         (作         (どのよ)         く3.         事業費	事業分割のおります。 ままま おり ままま は まままま は まままま は まままま は まままま は まままま は まままま は ままままま は まままままま	所 DO AB	プレスト 固定資源 固定資源 公平公正 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を を税・都可 を税・都可 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616 226,839 243,455 0 0 0	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 内税義務 小 、納税 5年度 (千円) 15,990 231,424 247,414 0 0 0	に行い、税収の3 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	帝和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,21( 268,793	8 8 9 9	( 	考
く2.         (作         (どのよ)         く3.         事業費源	事業分割 がいました ままま かいまま かいまま おいまま かいまま おいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま はいまま は	所 DO AB	国	を を税・都可 を税・都可 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616 226,839 243,455 0 0 0 0	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272	事務を正確 客体及び約 果を決定し 令和元 決算額(	在、迅速 内税義務 小 、納税 (千円) 15,990 231,424 247,414 0 0 0 0	に行い、税収の3 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	帝和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,210 268,793 (	8 3 3 0 0 0	( 備	考
く2.         (作         (どのよ)         く3.         事業費源	事業分割 がいました おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おりまた おりま	所 DO AB	国	を を税・都可 を税・都可 調査を行い 正な賦課: 29年度 (千円) 16,616 226,839 243,455 0 0 0	市計画税の賦課 市計画税の課税 い、評価及び賦 を実現する。 平成30年度 決算額(千円) 16,702 249,570 266,272	事務を正確 客体及び編 果を決定し 令和元 決算額( 2 2	在、迅速 内税義務 小 、納税 5年度 (千円) 15,990 231,424 247,414 0 0 0	に行い、税収の3 者について、 通知を行うこと <sup>*</sup> ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	帝和 3年度 見込額(千円) 16,583 252,21( 268,793	8 8 9 9 9 9 9 9 9	( 備	考

< A	<b>指煙&gt;</b>	DO
3113131	臨	時
職員数 の内訳	嘱	託
마하므 뿌니		

職員数 の内訳

正規

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度				
		納税通知書等発送数	通	目標	132, 000	133, 000	134, 000	135, 000	136, 000				
活	1		坦	実績	132, 290	132, 622	133, 671	-	-				
固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。													
動指標		償却資産調査課税調査件数	件	目標	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500				
悰	2		IT	実績	3, 471	2, 781	3, 542	-	-				
		当初調定後の調査課税のための実地調査件数。											
		固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22, 100, 000	22, 545, 866	22, 998, 701	23, 603, 964	23, 603, 964				
成	1		111	実績	22, 845, 637	22, 809, 818	23, 318, 649	_	-				
果		目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。											
果指標	2	償却資産調査課税額	千円	目標	50, 000	55, 000	60, 000	65, 000	65, 000				
悰			1 17	実績	66, 751	77, 213	153, 748	-	_				
		目標値は2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。											

25. 36

4. 40 5. 12

26. 83

0. 00 7. 04

28. 06

0. 00 7. 04

28. 19

6. 00 1. 25

24. 81

5. 75 4. 25

事業を明 社会環境	メソムト		感染症の影響で景気の後退が見込まれ、土地価格の駅周辺等一部を除く下落傾向、新築家屋 の設備投資の減少等から、固定資産税全般について大幅な増収は期待できない。
これまで や改善等		土地地目判読調査、	家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	■ A. 妥当	当である	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため
妥当性	□ B. ほ!	ぎ妥当である	、地方自治体以外では行えない。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あa	まり妥当ではない	
	□ D. 妥当	当ではない	
有効性	■ A. 上t	がっている	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やも	や上がっている	申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している 
記載の成果は上がっている	□ C. あa	まり上がっていない	
か)	□ D. 上t	がっていない	
-1 - <del>1-</del> 14	■ A. 高い	١,	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加に
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やも	や高い	よる知識の蓄積等で、最小の人員により最大の効果を図っている。
率的である か。)	□ C. やt	や低い	
<i>γ</i> , ,	□ D. 低U	,1	
総合評価	■ 1. 計画	<b>国どおり事業を進める</b>	ることが適当 <pre>□ 2. 事業の進め方に改善が必要</pre>
心口計画	□ 3. 事業	<b>業規模や見直しが必</b> 要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献	献している	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平・公正な課税に貢献している。
施策への	□ B. やも	や貢献している	
貢 献 度	□ C. あa	まり貢献していない	

# □ D. 貢献していない <6. 今後の方向性> ACTION

_	<u> </u>	TODDINE/ ACIA	<u> </u>			
l		■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの上で継続	( □ 2-1. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
ı		□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合 □ 2-6.そ	の他 )		
ı	方向性	_ □ 3.終期の設定	□ 4.終了(	) 口 5. 休止	□ 6. 廃止	
	/) [F] [3	積極的な調査の継続によれ 化を図っていく。	る適正な課税の推進と調定額の	増加、ICT技術等を活用し	た業務内容の一層の省力	化、合理
	部 局 長コメント	ている償却資産の調査課	い、公平・公正な評価及び課税 税強化を着実に実行し、土地・ 、コロナ禍対策に係る軽減措置	家屋における課税客体の的確	な調査を行い、固定資産	

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	103.37 %	101.17 %	101.39 %
達成率	指標2	133.50 %	140.38 %	256. 24 %
成 果	指標1	- %	-0.15 %	+2. 23 %
増減率	指標2	- %	+15.67 %	+99.12 %
活動単位	指標1	1 千円	2 <sub>千円</sub>	1 千円
コスト	指標2	70 千円	95 千円	69 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	3 <sub>千円</sub>	3 <sub>千円</sub>	1 千円
コスト増	減率	- %	+2. 05 %	-31. 21 %

### 古效古类可压。

T														
	番号		37											
部	-	総務部			所属	<mark>【名</mark>	資産税課				属 長		美則	
事務等			固定資產	<b>笙評価調査事業</b>						記	人者	岩田	朋裕	
<u>&lt;1.</u>	<1. 基本事項>													
	区分	コード			名		称			抽	拠	地方税》	法等	
<b>6</b> // <b>∧</b> =1	方針	03		央適に住み続ける							令等			
総合計 画の位	政策	05	徹底した	た行財政改革を進	ҍめ、確か	いな都市	ī経営を進め:	ます						
置付け	施策	01	行財政	改革の強化と持続	可能な都	『市経営	f			関連	<b>+</b> z			
	視点	01	行財政	改革と効率的な行	財政運営	の継続	t				計画			
	重事	99	その他											
田市	П	ード			事 務	事業	名 称			Π-	ード		所属名称	·
関連 事業	01:	299	市税賦詞	果事業						12	16	資産税	課	
予	会	計	枠	事 業 種	別		予 🤅	算事業	名			始 期	・終期	
算事	一般	会計	特定	評価対象事業		固定資	産評価調査事	業費						
事業														
未														
事業の	3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。令和元年 度は次回評価替に向けた作業計画に基づき、主に土地について、標準となる価格を決定するために、町並みが類似した地域													
概要	ごとにフ	下動産鑑	定士によ	<b>定士による鑑定を行った。</b>										
運営	方 法	■ 直営		指定管理者 ■	民間委託	£ 🗆	〕出資団体委	託 口補助	加金交付	□ その	D他 (			)
<2.	事業分	折> Ⅰ	PLAN	I										
	目 的	]	固定資產	産の適正な評価 <i>の</i>	)ために、									
(信	可のため	(こ)												
対象大津市内に存在する土地及び家屋に対し、														
(信	可又は誰	を)												
	手 段 ようなやり	•		監定士やシステ <i>↓</i> ううことで、	業者等民	間業者	<b>ずの知識・手</b> 流	去を活用しな?	がら新し	い評価基	基準の内	容を調査	を分析し、実 <sup>は</sup>	地
	成 東		賦課期!	日(1月1日)に	おける固	定資産	€の適正な価額	各を決定する。	0					
(どのよう	な状態に	成 果 賦課期日(1月1日)における固定資産の適正な価格を決定する。 (どのような状態にするのか)												

### <3. 経費> DO

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	VIII 75
直	[接経費 A	57, 889	34, 846	100, 484	53, 684	29, 782	
人	、件費B	33, 750	20, 982	22, 825	24, 900	16, 600	
事業領	費合計 A+B	91, 639	55, 828	123, 309	78, 584	46, 382	
	国	0	0	0	0	0	
事業費	県	0	0	0	0	0	
の財源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/X	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	91, 639	55, 828	123, 309	78, 584	46, 382	
職	員数(人)	4. 50	2. 75	2. 75	3.00	2. 00	
[변화 등 왕년	正規	4. 00	2. 50	2. 75	3.00	2. 00	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
OF 10/C	臨時	0. 50	0. 25	0.00	0.00	0.00	

### <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度					
		地籍図修正筆数	事 目標 <b>目標</b>		12, 000	12, 000	12, 000	12, 000	12, 000					
活	1		丰	実績	12, 645	11, 836	9, 505	-	_					
動指		地籍図に分筆・合筆・修正等を入力												
指		家屋外形図入力数	棟	目標	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500					
標	2		1沐	実績	3, 316	3, 482	4, 328	-	-					
		家屋図の外形図を入力した棟数												
		土地評価筆数	筆	目標	341, 000	341, 000	346, 000	346, 000	347, 000					
成	1		丰	実績	343, 188	345, 480	346, 730	ı	_					
成果指標		「適正な評価」を反映した評価筆数												
指		家屋評価棟数	棟	目標	136, 000	136, 000	136, 000	136, 000	136, 000					
悰	2		1米	実績	137, 746	138, 231	138, 790	_	_					
		「適正な評価」を反映した評価棟数		·										

事業を取 社会環境	X 7 & \		税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内 ものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。
これまで や改善等	の元直し		ルの中での作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブ した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	■ A. 妥当	である	職員が固定資産評価補助員として、3年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランス
妥当性	□ B. ほぼ	妥当である	の取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あま	り妥当ではない	
	□ D. 妥当	ではない	
有效性	■ A. 上が	っている	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取
(事業分析の 「成果」 欄に	□ B. やや	上がっている	り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。
記載の成果は 上がっている	□ C. あま	り上がっていない	
か)	□ D. 上が	っていない	
ᅓᅓᄴ	■ A. 高い		作業の前倒しでの実施、評価システムを構築する民間業者の積極的な活用、タブレット端
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや	高い	末等を利用した事務効率化の推進等で、最小の人員により最大の効果を図っている。
<b>率的である</b> か。)	□ C. やや	低い	
75 8 7	□ D. 低い		
総合評価	■ 1. 計画	どおり事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	■ A. 貢献	している	固定資産の適正な評価により、公平・公正な課税に貢献している。
施策への	□ B. やや	貢献している	
貢 献 度		り貢献していない	
	□ D. 貢献	していない	

<u> </u>		<del>•</del>					
	■ 1. 現状のまま継続	□ 2. 見直しの.	 上で継続 (	. □ 2−1	. 拡充・重点化	□ 2-2.手段等の改善	□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小	□ 2-5.統合	□ 2-6. その他	<u>b</u> )			
方向性	□ 3.終期の設定	□ 4.終了(		)	□ 5. 休止	□ 6. 廃止	
7) III II	専門知識の蓄積による更な	る評価精度の向上	と、ICT技術	5等を活用	した業務内容の	一層の省力化、合理化を	図ってい
	< 。						
+	令和3年度評価替えに向い			平価及び右	来家屋の評価見	直、評価基準改正に伴う	システム
部局長	改修)を効率よく、かつ、	適正に推進してい	くこと。				
部 局 長コメント							

区分	<del>'</del>	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	100.64 %	101.31 %	100. 21 %
達成率	指標2	101. 28 %	101.64 %	102. 05 %
成 果	指標1	- %	+0.66 %	+0.36 %
増減率	指標2	- %	+0.35 %	+0.40 %
活動単位	指標1	7 <sub>千円</sub>	4 <sub>千円</sub>	12 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	27 <sub>千円</sub>	16 千円	28 <sub>千円</sub>
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 千円	0 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-39.38 %	+120.02 %

### 今和 2年度 事務事業評価シート 「会和元年度事後評価]

				₁	2十万	Z,	尹仍	<b>学</b> 未可	十1回 ン-	- 17		<b>L</b> 令和元年度	[事後評価]
整理		_	88										
部局		総務部	1		所属	名	収納課				<b>禹長</b>	山川 和久	
事務事			市税徴収	又事務事業						記り	人者	久田 幸弘	
< 1.	基本事	項>											
	区分	コード			名		称			根拠		地方税法、対例等	に津市市税条
40 A =1	方針	03	安心、惊	央適に住み続ける	ことので	きる活	5力のある	まちを創り	ます	法金		1列寺	
総合計 画の位	政策	05	徹底した	こ行財政改革を進	め、確か	な都市	「経営を進	めます		,,	•		
置付け	施策	01	行財政	<b>收革の強化と持続</b>	可能な都	市経営	Í			田田・古	<b>+</b> 7		
	視点	01	行財政	<b>枚革と効率的な行</b>	財政運営	の継続	ŧ			関連 個別	りる 計画		
	重事	03	受益と負	負担の適正化						1,233			
887年	П	ード			事務	事業	名称			Π-	ード	所原	属名称
関連 事業													
4- NC													
予	会	計	枠	事業種	別		予	算 事	業名			始 期 •	終期
予 算	一般	会計	管理	評価対象事業	ī	市税徴	収事務経	費					
事業													
耒													
				い者に対して、						<del></del>	*** ***	· • + III - 1 7 3	## 4.1
事業の				よっても納付に とを図る。	至らない	首に対	しては、i	惧金・生命(	保険・給与・	牛金・イ	·期座寺	・の差押による	带納
概要	7277 E 1	10 ( 1)	1)C 0 > HE IA	(CE 0)									
運営		■ 直営		指定管理者 🛘	民間委託		〕出資団体	▼委託 □	〕補助金交付	□ その	D他 (		)
<2.	事業分	折> F	PLAN										
	目 的		歳入の村	艮幹をなす市税収	人の確保	及び納	枘税意識の	向上と納税	!秩序の維持を	図る			
(作	「のため」	(=)											
:	対象	Ę	市税を済	帯納している者									
(作	可又は誰:	を)											
-	手 段	<u> </u>	文書等	こよる納税の督促	や催告、	差押、	搜索、公	売換価等の	滞納処分の実	施			
(どの。	ようなやり	)方で)											
1	成果	ļ	滞納市和	党の徴収、税収の	早期確保						·		
(どのよう	な状態に	するのか)											
< 3.	経費>	DO											

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	岬 为
直	[接経費 A	17, 971	17, 521	17, 469	18, 627	18, 627	
人	、件 費 B	158, 640	152, 356	151, 470	166, 660	166, 660	
事業	費合計 A+B	176, 611	169, 877	168, 939	185, 287	185, 287	
	国	0	0	0	0	0	
事業費	県	121, 755	128, 532	114, 885	130, 900	130, 900	徴収委託金の事業費按分
の財源 内 訳	起 債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	8, 290	7, 333	7, 593	8, 407	8, 407	督促手数料、滞納処分費
	一般財源	46, 566	34, 012	46, 461	45, 980	45, 980	
職	員数(人)	22. 00	22. 70	22. 10	22. 60	22. 60	
[변화 등 왕년	正規	18. 70	17. 50	17. 10	18. 60	18. 60	
職員数 の内訳	嘱託	1. 00	1. 00	2. 00	0.00	0.00	
OF 10/C	臨時	2. 30	4. 20	3. 00	4. 00	4. 00	

### <4. 指標> DO

	т.								
		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		滞納処分(差押)件数	件	目標	1, 400	1, 400	1, 400	1, 400	1, 400
汪	1		1+	実績	1, 336	1, 790	1, 073	-	-
活動指標		差押件数							
指		換価に伴う収納額	千円	目標	300, 000	300, 000	300, 000	300, 000	300, 000
標	2		TH	実績	235, 348	288, 153	251, 871	-	-
		公売通知発送に伴う収納額、差押債権取	立額及び公売による	仅納額					
		徴収率(全体)	%	目標	94	95. 3	95. 3	96	96
成果	1		70	実績	95. 3	95. 6	95. 8	-	-
果		市税収入済額÷市税調定額							
指		徴収率(現年課税分)	%	目標	98. 5	99	99	99	99
標	2		70	実績	98. 9	99	98. 9	-	-
		現年課税分における市税収入済額÷市税	調定額						

く5. 評価> CHECK							
		配営の財源であるとともにその負担は公平性が求められており、督促、催告、滞納処分等によらない。しかし、新型コロナウイルス感染症発生に伴い、社会経済情勢が不透明である。					
	<ul><li>これまでの見直し や改善等の経過</li><li>し座振替推進や広報等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手 、過年度分の滞納処分の強化に加え、県との情報交換や共同徴収の実施により、市税の確保に努めている。</li></ul>						
項目別評価	評 価	評 価 理 由					
	■ A. 妥当である	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。					
妥当性	□ B. ほぼ妥当である						
(実施主体又は手段は妥当か)	□ C. あまり妥当ではない						
	□ D. 妥当ではない						
有効性	■ A. 上がっている	目標の収納率を上回っている。(全体)					
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. やや上がっている						
記載の成果は	□ C. あまり上がっていない						
上がっている か)	□ D. 上がっていない						
	■ A. 高い	職員数は変わらないが、差押1件あたりの収納額が向上している。					
効 率 性 (事業手法は効	□ B. やや高い						
率的である	□ C. やや低い						
か。)	□ D. 低い						
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進め	ることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要					
松口計画	□ 3. 事業規模や見直しが必	要 □ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要					
	■ A. 貢献している	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。					
施策への	□ B. やや貢献している						
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない						
	□ D. 貢献していない						
く6. 今後	後の方向性> ACTION						
	■ 1. 現状のまま継続 □	2. 見直しの上で継続 ( 🛘 2-1. 拡充・重点化 🔻 2-2. 手段等の改善 🗘 2-3. 効率化					
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □	2-5. 統合 🛘 2-6. その他 )					

市政運営の財源確保及び税負担の公平性を確保のため、引き続き、期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者には、滞納整理の早期着手を実施する。また、過年度滞納者には、滞納処分を強化するとともに、県税事務所との情報交換等連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の減少を図る。また、徴収猶予の特例制度を有効的に活用する。

歳入の根幹である市税の財源確保は、市の事業を推進していく上で大変重要であり、関係法令に基づき、税の公平・公 正な徴収に努めるとともに、コロナ禍における徴収猶予については、適正に対応すること。

□ 5.休止

□ 6. 廃止

### **<7. 評価分析>** ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

□ 3.終期の設定

方 向 性

部 局 長 コメント

<u> </u>	4/3 7/1 /	<b>小人本石//5十、</b>	小风木石枫中、三八十石枫中16万1时中区2						
区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
目標	指標1	101.38 %	100.31 %	100.52 %					
達成率	指標2	100.40 %	100.00 %	99.89 %					
成 果	指標1	- %	+0.31 %	+0. 20 %					
増減率	指標2	- %	+0.10 %	-0.10 %					
活動単位	指標1	132 千円	94 千円	157 千円					
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>					
成果単位	指標1	1,853 <sub>千円</sub>	1,776 <sub>千円</sub>	1,763 <sub>千円</sub>					
コスト	指標2	1,785 <sub>千円</sub>	1,715 <sub>千円</sub>	1,708 <sub>千円</sub>					
コスト増	減率	- %	-4.01 %	-0.60 %					

□ 4.終了(

整理	番号	3	39	<u> </u>										
部)	局 名	総務部				所属	<mark>属名</mark> コン	/プライア:	ノス推進室	Ē	斤 属	長初田	康明	
事務	事業名	02211	コンプラ	ライアン	ス推進事業					Ī	7、5	者 新宮	配 健司	
<1.	基本事	<del></del> 頃>	•							-				
	区分	コード			- 1	2		称					市職員等の	公正な職
	方針	03		+適に住ん				··	・創ります		根が		務の執行の確保に関する	
総合計	政策	05		安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります 協底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます 法令等								条例	i)	
画の位		01						と述めより						
置付け	施策				化と持続可能						]連す	<del>්</del> ක		
	視点				率的な行財	<b>以連</b> 国	宮の継続 ニュー				固別計			
	重事		行政運営	営の効率値										
関連		ード			事	務	事 業 名	称			<b>⊐</b> −	۴	所属名	呂 称
事業														
予	会	計	枠	事	業種別			予算	事 業 :	名		始	台期 · 終	期
算	一般	会計	管理	評価対象	東事業		コンプライ	アンス推進	事業費			平成24年月	变 ~	
事														
業														
										会を開催し				
事業の	てに係る	5事務を	総括し、	諮問があ	あった案件に	こつい	て調査審議	するべく、	定期的に行	政不服審査:	会を開	催している	る。職員によ	
概要										ノス研修を実施 といな研修にご			員の法務能力	]
	同工07/	こめり、ヨ	<b>主隅</b> 武力	・竣工で研	専門と9 つは	広/労ノ.	アツノ切が	で用作りつ	<b>なと、刈</b> 身	き的な研修に	拟り和	れんだ。		
ょ さ	方 法	■ 直営	÷ 🗆	七字答耳	理者 □ 民間	明禾章	1. 口山2	<b>愛団体委託</b>	그 ##	]金交付 □	<b>エ</b> の4	h (		\
	事業分		PLAN			<b>り女</b> 市	, ш ш я	[凹件女礼	山門功	並又刊 口	ניטוןני	면 (		,
	日的				を保護! 1	市民	D市政に対す	ス信萌を腐	(保するた)	<i>γ</i> 1-				
(1)			小人工	**************************************	で体成し、「	ין זין נון ו	)	O ID AN C H	: IM 7 '01_0	<i>,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	可のために		共長 公二十級 日	日生 啦	日本 英田	5七 未又 二	<b>当、行政組織</b>	<b>ひが士兄</b> ま	対色に					
	対 		郑1丁7茂日	<b>刘守、</b> 卿!	貝守、官理	益首1	1、1丁以祖祺	及び印氏を	対象に					
	可又は誰		F 1 >+-		- 1 - 1 TW:	7h - +		四上之名伝		_ ++ _>				
	手 段	ž.	大津市	万職員等(	の公正な職績	務の報	丸行の確保に	関する条例	」の規定	こ基つき、				
(100	ようなやり	1												
	成 果		市政の記	透明化と	法治行政の	確立る	を推進し、職	員等の公正	な職務の	執行の確保を	図る。			
		Į.	市政の遺	透明化と氵	法治行政のは	確立る	を推進し、職	員等の公正	な職務の	執行の確保を	図る。			
(どのよ	成 果	きるのか)	市政の遺	透明化と	法治行政の	確立を	を推進し、職	員等の公正	な職務の	執行の確保を	図る。			
(どのよ	成 果うな状態にす	きるのか)		透明化と 29年度	法治行政のA <u>平成30年</u>		を推進し、職		な職務の 1 1 2年度	執行の確保を 合和 3年度			<b>供 </b> 孝	
(どのよ	成 果うな状態にす	きるのか)	平成2			度		度 令和			£		備考	
<u>(どのよ</u> <b>&lt;3</b> .	成 果うな状態にす	するのか) D O	平成2	29年度	平成30年 決算額(千	度	令和元年』 決算額(千円	度 令和	] 2年度	令和 3年度 見込額(千円	£		備考	
(どのよう) <b>く3</b> .	成 集 うな状態に	するのか) D O	平成2	29年度 [(千円)	平成30年 決算額(千 5	· · · · 円)	令和元年』 決算額(千F 4,	度 令和 円) 予算程	〕2年度 額(千円)	令和 3年度 見込額(千円	<b>5</b> 3) 747		備考	
(どのよう) <b>く3</b> .	成 集	するのか) D O A B	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020	平成30年 決算額(千 5 29	度 円) , 224	令和元年, 決算額(千 4, 29,	度 令和 円) 予算和 262	1 2年度 額(千円) 3, 747 29, 380	令和 3年度 見込額(千P 3, 29,	747 380		備考	
(どのよう) <b>く3</b> .	成 集 うな状態に 経費> 直接経費 供費 費合計 4	するのか) D O A B	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179	平成30年 決算額(千 5 29	度 ·円) i, 224 i, 470	令和元年, 決算額(千 4, 29,	度 令和 予算 262 795 057	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127	令和 3年度 見込額(千P 3, 29,	747 380		備考	
(どのよ <3. 直 事業 事業費	成 果うな状態にで 経費ン 証接経費 供費 費合計 4	DO DO A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0	平成30年 決算額(千 5 29	· <b>伊)</b> i, 224 i, 470 i, 694	令和元年, 決算額(千 4, 29,	度 令和 予算報 262 795 057 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0	令和 3年度 見込額(千P 3, 29,	747 380 127 0		備考	
(どのよ <3. 事業費の 財源	成果の	DO  A B A+B	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0	平成30年 決算額(千 5 29	度 ·円) i, 224 i, 470 l, 694 0	令和元年, 決算額(千 4, 29,	度 令和 予算和 262 795 057 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0	令和 3年度 見込額(千P 3, 29,	747 380 127 0		備考	
(どのよ <3. 直 事業 事業費	成果の	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0	平成30年 決算額(千 5 29	度 (-円) (-, 224 (-, 470 (-, 694 (-) 0 (-) 0	令和元年, 決算額(千 4, 29,	度 令和 予算第 262 795 057 0 0	3,747 29,380 33,127 0 0	令和 3年度 見込額(千P 3, 29,	747 380 127 0 0		備考	
(どのよ <3. 事業費の 財源	成果の	A B A + B 国	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0	平成30年 決算額(千 5 29 34	· <b>度</b> · <b>円</b> ) i, 224 i, 470 i, 694 0 0	令和元年, 決算額(千 4, 29, 34,	度 令和 予算第 262 795 057 0 0 0	1 2年度 額(千円) 3, 747 29, 380 33, 127 0 0 0	令和 3年度 見込額(千P 3, 29, 33,	747 380 127 0 0		備考	
(どのよ <3. 事業費源訳 内内	成 集 うな状態にする <b>経費</b> > 直接経費 費合計 4 起 その の一般	DO ABBA+B国具債D他 財源	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179	平成30年 決算額(千 5 29 34	· 度 · 円) · , 224 · , 470 · , 694 · 0 0 0 0 0	令和元年, 決算額(千) 4, 29, 34,	度 令和 予算 262 795 057 0 0 0 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 0 33,127	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33,	747 380 127 0 0 0 0		備考	
(どのよ) (どのよ) (どのよ) (とのよ) (とのよ) (よ) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま) (ま	成 集	DO A B A+B 国 民 使 の の は は は は の は は は は は は は は は は は は	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179 4. 80	平成30年 決算額(千 5 29 34	· <b>()</b> (224 1, 470 0 0 0 0 0 4, 694 4. 85	令和元年 決算額(千F 4, 29, 34,	度 令和 予算 262 795 057 0 0 0 0 0 057	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33,	747 380 127 0 0 0 0 127 80		備考	
(どのよ)       <3.       事業費源訳       職	成 集	A B A + B 国 I I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80	平成30年 決算額(千 5 29 34	・円) ・, 224 ・, 470 ・, 694 0 0 0 0 4. 694 4. 85 2. 85	令和元年 決算額(千F 4, 29, 34, 34,	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80	令和 3年月 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4 2	747 380 127 0 0 0 0 127 80		備考	
(どのよ <3. 事業費源訳 内内	成 集	A B A H B D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	・円) ・, 224 ・, 470 ・, 694 0 0 0 0 4, 694 4, 85 2, 85 2, 00	令和元年月 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2	度 令和 予算第 262 795 057 0 0 0 0 0 057 1.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00	令和 3年度 見込額(千P 3, 29, 33, 33, 4, 2	747   380   127   0   0   0   127   80   80   00   0		備考	
(どのよ) (どのよ) (どのよ) (とのよ) (とのよ) (とのよ) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず	成 集	A B A + B B 使	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80	平成30年 決算額(千 5 29 34	・円) ・, 224 ・, 470 ・, 694 0 0 0 0 4. 694 4. 85 2. 85	令和元年 決算額(千 4, 29, 34, 34, 4 2	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80	令和 3年度 見込額(千P 3, 29, 33, 33, 4, 2	747 380 127 0 0 0 0 127 80		備考	
(どのよ) (どのよ) (どのよ) (とのよ) (とのよ) (とのよ) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず	成 集	A B A H B D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	平成2	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	では、 ・円) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和元年 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2	度 令和 予算第 262 795 057 0 0 0 0 0 057 1.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4 2 0, 2	747 747 880 127 0 0 0 0 127 80 80 00 00			
(どのよ) (どのよ) (どのよ) (とのよ) (とのよ) (とのよ) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず	成 集	A B A + B I 債 他 源 (人規 託 時 D C 指	平成2 決算額	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	・円) ・, 224 ・, 470 ・, 694 0 0 0 0 4, 694 4, 85 2, 85 2, 00	令和元年 決算額(千 4, 29, 34, 34, 4 2	度 令和 予算第 262 795 057 0 0 0 0 0 057 1.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4 2 0, 2	では、 747 日本 127 日本 12	介和元年度	命和 2年度	
(どのよ) (どのよ) (どのよ) (とのよ) (とのよ) (とのよ) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず) (まず	成 集	A B B A + B B D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和元年 決算額(千F 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 057 1.85 2.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4 2 0, 2	747 747 880 127 0 0 0 0 127 80 80 00 00			令和 3年度
(どのよ)       (どのよ)       事業財       事業財       職の内       4.       1.	成 集	A B A + B I 債 他 源 (人規 託 時 D C 指	平成2 決算額	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	令和元年 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 0.00	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4, 2 0 2	では、 747 日本 127 日本 12	↑和元年度	令和 2年度	令和 3年度
(どのよ)       事業財職の内職の       職の       1       活動	成	A B A + B D 財 ( 規託時 D 指報 D D H 通 M D D D D D D D D D D D D D D D D D D	平成2 決算額 標 報数	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	· (P) · (C)	令和元年 決算額(千F 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 0.00	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4,80 2,80 0,00 2,00	令和 3年月 見込額(千円 3, 29, 33, 4 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5	を 747   3880   127   0   0   0   0   127   80   80   00   0   0   0   0   0   0	<b>3</b> 和元年度 4	令和 2年度	令和 3年度
とのよ     3.       事業財職負内     4       活動指	成 様	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2 決算額 標 報数	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	E度 (- 円) (- , 470 (- , 694 (-	令和元年月 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 0.00	2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年月 見込額(千円 3, 29, 33, 4 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5	を 747   3880   127   0   0   0   0   127   80   80   00   0   0   0   0   0   0	<b>3</b> 和元年度 4	令和 2年度	<b>令和 3年度</b> 4
(どのよ)       事業財職の内職の       職の       1	成 様	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	平成2 決算額 標 報数 ス推進室	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34	E度 (- 円) (- , 470 (- , 694 (-	令和元年 決算額(千F 4. 29. 34. 34. 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算: 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年月 見込額(千円 3, 29, 33, 4 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5	Text	\$和元年度 4 7	<b>令和 2年度</b> 4	<b>令和 3年度</b> 4
(どのよ)     事業財       事業財     職の       4.     1	成 大	A B A H B I D I D I D I D I D I D I D I D I D I	平成2 決算額 標報 報数 ス推進室載	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34 34 EE職務審査委	E度 (- 円) (- , 470 (- , 694 (-	令和元年月 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算: 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千P 3, 29, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 34, 34	Text	<del>含和元年度</del> 4 7 3,000	<b>令和 2年度</b> 4	<b>令和 3年度</b> 4
(どのよ)     事業財       事業財     職の       4.     1	成 大 (本 ) (本	A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額 標報 報数 ス推進室載	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34 34 EE職務審査委	度 (-, 470 (-, 470 (-) 694 (-) 694 (-) 694 (-) 700 (-)	令和元年 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算: 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.85 2.85 2.00 3.00 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 5.85 5.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千P 3, 29, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 33, 34, 34	Text	<del>含和元年度</del> 4 7 3,000	<b>令和 2年度</b> 4	<b>令和 3年度</b> 4 - 3,000
(どのよ)       事業財       職の       4       活動指標	成 様 様 性 性 性 性 性 は は は は は は は は は は は は は	A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額 標報 報数 ス推進室載	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34 34 EE職務審査委	度 (-, 470 (-, 470 (-) 694 (-) 694 (-) 694 (-) 700 (-)	令和元年月 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算報 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年月 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5 0 0件数 000 3, 427 2,	を 747 380 127 0 0 0 0 127 80 80 00 00 00 00 00 00 00 00	<b>分和元年度</b> 4 7 3,000 1,694	<b>令和 2年度</b> 4 - 3,000	令和 3年度 4 - 3,000
(どのよ)     事業財       事業財     職の       4.     1	成な状費接件合員指公口要要要要をを </th <th>A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B</th> <th>平成2 決算額 標数 スキ書を記する</th> <th>29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00</th> <th>平成30年 決算額(千 5 29 34 34 EE職務審査委</th> <th>度 (-, 470 (-, 470 (-) 694 (-) 694 (-) 694 (-) 700 (-) 700 (-)</th> <th>令和元年 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数</th> <th>度 令和 予算: 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.85 2.85 2.00 3.00 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 5.85 5.85</th> <th>1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00</th> <th>令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4, 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5 0/件数</th> <th>を 747 380 127 0 0 0 0 127 80 80 00 00 00 00 00 00 00 00</th> <th><b>3</b>,000 1,694</th> <th><b>令和 2年度</b> 4 - 3,000</th> <th>令和 3年度 4 - 3,000</th>	A B A B B B B B B B B B B B B B B B B B	平成2 決算額 標数 スキ書を記する	29年度 (千円) 7, 159 29, 020 36, 179 0 0 0 36, 179 4. 80 2. 80 2. 00 0. 00	平成30年 決算額(千 5 29 34 34 EE職務審査委	度 (-, 470 (-, 470 (-) 694 (-) 694 (-) 694 (-) 700 (-)	令和元年 決算額(千月 4, 29, 34, 34, 4 2 2 0 位 報件数	度 令和 予算: 262 795 057 0 0 0 0 0 0 0 57 1.85 2.85 2.00 2.00 2.00 2.00 3.00 4.85 2.85 2.00 3.00 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 4.85 5.85 5.85	1 2年度 額(千円) 3,747 29,380 33,127 0 0 0 33,127 4.80 2.80 0.00 2.00	令和 3年度 見込額(千円 3, 29, 33, 33, 4, 2 0, 2 <b>F度</b> 平成30年 4 5 0/件数	を 747 380 127 0 0 0 0 127 80 80 00 00 00 00 00 00 00 00	<b>3</b> ,000 1,694	<b>令和 2年度</b> 4 - 3,000	令和 3年度 4 - 3,000

事業を明 社会環境	メッカ ー L フ 仁 TL T 仕 の -	高齢化が進む中、最小の経費で最大の効果を挙げる行政運営が求められている。 I C T の活用 トンライン化など、時代の変化に即した行政サービスを市民や事業者に提供する必要がある。
これまで や改善等	U) 元.但 し	務を更に促進するため、決裁処理期限日の項目などシステムを一部改修し、「文書管理システ ニュアル」に反映させ、職員の利便性の向上を図った。
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない □ D. 妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている □ B. やや上がっている ■ C. あまり上がっていない □ D. 上がっていない	コンプライアンス研修をはじめ、職員のコンプライアンス意識の向上に資する取組を継続 して実施しているが、SNSの不適切な利用など職員の資質に起因する不祥事が散発して いる。新たな不祥事の類型に対する防止策についても講じる必要がある。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや高い □ C. やや低い □ D. 低い	日常業務について職員から寄せられる法令相談などに対して、当室嘱託弁護士等が対応することで、専門的な知見から迅速かつ的確なアドバイスが行われている。
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進め □ 3. 事業規模や見直しが必	
	■ A 貢献1.でいる	【職員のコンプライアンス意識の強化を図ることにより、より適正な行政運営を行うことが 】

		職員のコンプライアンス意識の強化を図ることにより、より適正な行政運営を行うことが
施策への	□ B. やや貢献している	可能となり、ひいては市民全体の利益に資するものと考える。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	
	□ D. 貢献していない	

< 6. 今後	その方向性> ACTION
	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 ■ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( □ 5. 休止 □ 6. 廃止
	近年、業務上の不祥事は減少傾向にあるものの、職員の資質や私生活に起因する不祥事の発生が散見される。不祥事の
	再発防止には、何より、職員一人ひとりが不祥事を自分事として捉え、日頃から公務員としての自覚を保持することが
	強く求められる。今後もコンプライアンス研修の実施などの取組を通して、コンプライアンス意識の徹底を図る。
<b>郊 艮 트</b>	コンプライアン人研修の経統的な美心により、過去に発生した同様類似の不伴事は発生していないものの、公務員とし  ての自覚の欠如を原因とする不祥事の発生が散見されることから、若手職員のコンプライアンス意識の底上げに主眼を
	ての自見の大知を原因とする不性事の先生が散見されることがら、右手職員のコンフライアン人意識の成工けに主眼を おき、継続して本事業に取り組む必要がある。
	のこ、他がして不事末に取り他也必要がある。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標	指標 1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+80.00 %	−600. 00 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	7, 235 <sub>千円</sub>	11,564 <sub>千円</sub>	4,865 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	7, 235 <sub>千円</sub>	34, 694 千円	4,865 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-379.47 %	+85. 97 %

赤ケエロ	# D	-	70	, <b>介</b>	3和 2年月	<b>芰</b> 事務	事業評価	ラシート		[令和元年	F度事後評価]	
	番号 名	市民部	72		<u> </u>	<b>国名</b> 戸籍住民	2章甲	所原	7 E	土居 俊	<b>ウ</b>	
事務事			住民主-	- 敕冼車:		5 4	Ci木	記力			ぎり	
	基本事		正冶 仪 /	1、正 师 尹 :	木 (作机于木)				<b>T</b>		C 7	
<del></del>	区分	コード			名	称				住居表示	に関する法律、	
	方針	03		1.滴に仕り		できる活力のある	またた創ります	根			居表示に関する	
総合計	政策	05				かな都市経営を進		法 <del>1</del>	令等	条例		
画の位	施策	01			以中で建め、唯人 化と持続可能な者							
置付け	視点	01			率的な行財政運営			関連				
	重事	05		営の効率		7 -> 477-450			計画			
		— <b>Г</b>	132310	1 -4 1/3 1	事 務	事業名称			- F	Ē	斤属 名 称	
関連 事業												
争未												
予	会	計	枠	事	業 種 別	予	算 事 業	<del></del> 名		始 期	• 終期	
算	一般	会計	管理	評価対象	京事業	住居表示整備事	業費(継続事業)					
事業												
耒												
						おいて住居表示			を実施	してきた。		
事業の 概 要	0.124	<b>-</b>	.,, - 5 - 5									
1100 3												
運 党	方 法	■ 直営	<u> </u>	<b>指定管理</b>	理者 □ 民間委詞	€ □ 出資団体	k 季詳 口 補 田	∫金交付 □ その	) 併 (		)	
	事業分		PLAN						716 (		7	
目的住居の表示の明確化												
(信	(何のために)											
	対象	Ę	市民									
(作	可又は誰	を)										
	手 段	-				軌道の線路、その 等の住居番号を付		等から町及び街区	区を区画	可する街区	方式を採用し	
	ようなやり							サフギルボナノ	和唐智	<b>たの生玉</b> コ :	<b>业叶类交</b> 5. 带	
	成 うな状態にす					置により、容易に させることにより					目的未務や数	
	経費>											
<u> </u>	<u> </u>	00	亚成?	9年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度				
				(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)		備	考	
直	接経費	A	121 HZ	3, 505	1, 732	598	682	21, 582				
	、件費			17, 170			20, 593	22, 808				
	費合計 4			20, 675	17, 842	13, 238	21, 275	44, 390				
	[	国		0	0	0	0	0				
事業費	Ì	杲		0	0	0	0	0				
の財源 内 訳		債		0	0	0	0	0				
		の他		0	0	0	0	0				
		財源		20, 675	17, 842	13, 238	21, 275	44, 390				
職		(人)		3. 80	3. 40		3. 45	3. 80				
職員数		規		1. 60	1. 60		2. 55	2. 90				
の内訳	嘱	託		1.00	0.80		0.00	0.00				
	品	時		1. 20	1. 00	1.00	0. 90	0. 90				

# 職員数 嘱 託 の内訳 臨 時 <4.指標> DO

Ž	٠.									
	/	指標名	単位		目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		新設及び変更街区数	街区		目標	48	48	55	55	55
汪	1		田区		実績	39	52	25	_	_
活動指		出来高 (目標数は、月4件の変更があ	ると仮定した数	友)						
指		建物等新築届付定件数	件		目標	1, 400	1, 400	1, 400	1, 400	1, 400
標	2		1+		実績	1, 188	1, 394	1, 378	-	-
		出来高								
		住居表示実施率(対全市域)面積	%		目標	100	100	100	100	100
成果指	1		90		実績	98	98	98	-	1
果		人口集中地区の内、未実施区域÷全区域								
指		住居表示実施率(対全市域)人口	%		目標	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9	99. 9
標	2		90		実績	92. 5	92. 6	92. 6	-	1
		住居表示実施区域人口÷市域人口	•			· ·				·

事業を明 社会環境	X 7 & \		住居表示の実施は旧志賀町町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了しているものの、土地区 発に伴う新たな街区設定や街区変更を継続して実施していく必要がある。
これまで や改善等	の元旦し	開発調整課からの情	報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当 □ B. ほぼ □ C. あま □ D. 妥当	妥当である り妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営してお り妥当である。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)		)上がっている り上がっていない	毎年、住居表示実施区域において一定数の建物等新築届が提出されており、すでに付定された住居表示とともに継続していくことは有効である。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い □ B. やや □ C. やや	高い 低い	GIS等を活用することで、不必要な現地調査を省略し、迅速に正確な付定を行っており 、効率的である。
総合評価		だおり事業を進める 規模や見直しが必要	
		1. =1. 7	
	□ A. 貢献	している	住居表示はすでに市域の9割以上で実施されており、そのデータはWEB地図にも反映されることでは個性が見たしており、よりといた活躍接の基盤としての犯割を思わしている

施策への ■ B. やや真献している 「いる」 「いる」 「いる」 「いる」 「いる」 「いる」 「いる」 「い	□ D. 貢献していない
--	--------------

#### く6 今後の方向性> ACTION

	<u> </u>	MAIN ACTION
ı		■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
ı		〕 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
ı	方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( □ 5. 休止 □ 6. 廃止
ı	刀间压	き続き、正確で安定した付定を行うことで、よりよい生活環境の整備に努めるとともに、住居表示システムを更新するような、仕口さの住民表示技術の管理となる体界表示も内容が展展している。
ı		ことで、付定済の住居表示情報の管理と今後住居表示未実施学区において住居表示を実施する場合に備える。
ı		
ı	如巳目	切に住居表示を行うことにより住所の混同や混乱がない安心安全なまちづくりに寄与している。今後も正確な住居表
ı	部局長コメント	台帳の管理及び住居番号の付定に努めること。
ı		

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
達成率	指標2	92. 59 %	92. 69 %	92. 69 %
成果	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
増減率	指標2	- %	+0.10 %	±0.00 %
活動単位	指標1	530 千円	343 千円	529 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	17 千円	12 千円	9 千円
成果単位	指標1	210 <sub>千円</sub>	182 <sub>千円</sub>	135 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	223 千円	192 千円	142 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-13.74 %	-25. 80 %

I NOT	整理	番号	3	30														
部	<b>。</b> 后	高 名	建設部				所原	<b>属 名</b> 地域	或交通	極策課			所原	禹 長	高木	悟		
事	務事	<b>事業名</b>	01404	明日都流	兵大津公共	共駐車場	事業						記り	入者	石居	一哉		
< 1	١. :	基本事	<b>頁&gt;</b>															
		区分	コード				名		称				I		大津ī	市自動車駐	車場条例	
		方針	03	安心、惊	央適に住a	み続ける	ことので	できる活力の	ある	まちを創	削ります			拠	及び	司施行規則		
総合		政策	05	徹底した	:行財政i	改革を進	め、確か	かな都市経営	を進	めます			法*	令等				
画の置作		施策	01	行財政	女革の強(	ヒと持続	可能な	部市経営					-		駐車均	場整備計画		
但小	, , ,	視点	01		女革と効薬								関連					
		重事	09		営企業会調			7 ** 11 T 170					個別	計画				
_			— ド	地刀五百	511.	一サッパエ		事 業 名	珎				7-	- F		所属名	<b>*</b>	
関		014		近十津/	∆共駐車 <sup>±</sup>	旦車業	<del>T</del> 177	<b>于 木 仏</b>	777						11h 1-4 -		1 10	
事	業	01.	+00		(事業数								18	5U I	地攻:	交通政策課		
	_	<u> </u>	÷Τ	その他枠		· 5件) 業種	21		予	<b>佐</b> 7	事 業 :	7	<u> </u>		+4	期 • 終 ;	<del>1</del> 0	
<del>了</del>	-		計 # 비스		-		ניל		-						妇	州 * 於 ;	<del>벳</del>	
第事	-	車場事業	<b>F</b> 特別会	特定	評価対象	争耒		明日都浜大	津公	共駐車場	事業費							
<b>手</b> 業	<b></b>																	
		Δ£ \- <del>-</del>	7 11 <del>1</del> =	=0. T 4 C E	明の焦点		T A TI /	**	7.1.1		-1 + 1/ 11	E2 = 18	+ \ <del>\</del> \= 1.	- /7th A /	- <i>f</i> /r TIII	N=34 - 7 1		
								性向上を図れる										
事業	€の				通ネット				/\-	7 & 71	ドサネで	推進り	9 C C I	- みり、 `	(1)			
概	要					•		•										
			口 直営	<b>1</b> ■	指定管理	堵 口	民間委詞	毛 口出資	負団体	委託	□ 補助	金交付	□ その	)他 (			)	
< 2	2. :	事業分	折> 「	LAN														
		目 的	]	鉄道駅、	公共施	没及び集	客施設(	の周辺道路に	おけ	る交通の	の円滑化る	を図り、	公共交通	通の利用	を促進	≛させるた&	5	
	(何	]のためI	<b>=</b> )															
	- 3	対象	Į.	マイカ-	-利用者(	こよる鉄	道駅及7	<b>ぶ駐車場を含</b>	めた	各種施設	殳の積極的	りな利用	月を					
	(何	又は誰	を)															
		手 段	ţ	入庫後最	長初の30	○分の駐	車料金で	を無料とする	など	の各種和	间用割引、	パーク	7&ライ	ド事業の	推進及	なび当日最大	金件プ	
٤)	<b></b> きの。	ようなやり	」 方で)	制を導力	入すること	とにより												
		成 果	<u> </u>	施設利用	用者の利化	更性が高	まるとる	ともに、公共	交通	の利用が	が促進され	1 <b>3</b>						
ى تىلى)		な状態にす																
		経費>	DO															
		T 54.		平成2	9年度	平成3	0年度	令和元年度 令		<b>今和</b>	] 2年度 令和		3年度		/# · *			
					(千円)	決算額					(千円)		ſi	備 考				
	古	接経費	Δ	/\\ <del>}+</del> us	59, 702	八升以	48, 287		823	) <del>)  </del>	44, 915	الم المحادث	44, 947					
		件費			2. 050								2, 988					
4		貴合計 4				·			905		2, 988 47, 903							
<del>-</del>	*未3		E E		61, 752		50, 747		, 728				47, 935					
車場	+ 弗				0		0		0		0		0					
事業 の助 内	加	+=			0		0		0		0		0					
内	訳	起			0		0		0		0		0					
			D他 DUT		59, 702		48, 287		, 823		44, 915		44, 947					
	Ab	一般			2, 050		2, 460		, 905		2, 988		2, 988					
用	<b>能</b>	員数	(人)		0. 25		0. 30		0. 35		0. 36		0. 36	ļ				
職員	娄石	正	規		0. 25		0. 30	(	0. 35		0. 36		0. 36					
の内	· ·訳	嘱	託		0. 00		0. 00		0. 00		0.00		0. 00					
		臨	時		0. 00		0.00	(	0.00		0.00		0. 00					
< 4	١. ١	指標>	DO															
			指	標	名		単	位	目標	・実績		_	成30年度	令和元年		令和 2年度	令和 3年度	
		利用台数	文					台		目標	190,	000	190, 000	190,	000	190, 000	0	
活	1							н	- 5	実績	186,	640	194, 849	205,	876	_	_	
動		明日都測	兵大津公	共駐車場	の駐車利	用台数												
指										目標								
標	2									実績								
						!			•					-				
		料金収力	(							目標	70,	500	70, 500	70.	500	70, 500	70, 500	
دئے	1							千円		<del>口顶</del> 実績	73,		77, 733		471	_		
活動指標成果指標		明日都道	兵大津小	共駐車場	の駐車料	金収入				八小只	,		.,	,	-			
木指	-	가머마까	ハノナム	. \	,	· ~ / \				日垣		ı			1			
+200										目標		-		<del>                                     </del>	-+			
倧	2								. 3	実績	•							

事業を取 社会環境			料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場 場運営の効率化について検討が必要である。
これまで や改善等		これまでに導入した	当日最大利用料金制の普及やパーク&ライド事業のPRによる利用促進を図った。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	□ A. 妥≦	当である	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と
妥当性	■ B. ほぼ	ぎ妥当である	交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あa	まり妥当ではない	
	□ D. 妥≦	当ではない	
有 効 性	□ A. 上 <i>t</i>	がっている	新型コロナウィルス感染拡大の影響を受け令和2年3月の利用台数及び料金収入が大幅に
(事業分析の 「成果」 欄に	■ B. やも	や上がっている	減少したため、年間を通じた昨年度の収益を若干下回る結果となったが、目標値を上回る 結果となった。
記載の成果は上がっている	□ C. あま	まり上がっていない	和木となりた。
か)	□ D. 上#	がっていない	
±1 + 10	□ A. 高し	۸,	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やも	ゆ高い	を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。
率的である	□ C. やも	や低い	
か。)	□ D. 低U	۸,	
総合評価	□ 1. 計画	<b>国どおり事業を進める</b>	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
松口計画	■ 3. 事刻	業規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要
	□ A. 貢献	献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業として

ロローラボーていたい	□ D. 貢献していない ■		<mark>賃 献 度 │</mark> □ C. あまり貢献していない │		施策への ■ B. やや貢献している は、 版会自からの株人並ど不めることなく、性帯収益と引工ととたことがら、自立した は は などがは まねっている	<mark>  ★ ☆   ■ □ □ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆</mark>	□ A. 貝厭している
------------	----------------	--	--	--	---	--	-------------

く6. 今後	後の方向性> ACTION
方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 ■ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止 施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期(月極)利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要否について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部 局 長コメント	引き続き管理と経費の適正化に取組むこと。これまでの違法駐車の抑止対策としての公共駐車場の役割が引き続き必要 なのか適切に評価し、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉え続ける必要がある のか、定期利用者及び業務提携先との協定による利用に限定するのか等、管理形態の根本的見直しも検討すること。

区 :	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	103.86 %	110. 25 %	107. 05 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+6.15 %	−2. 90 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-22. 58 %	-17. 33 %

整理	<b>運番号</b>	3	31													
部	局 名	建設部				所属	属 名 地域	或交通	政策課			所原	属 長	高木 怕	吾	
事務	事業名	01405	浜大津公	<b>以共駐車</b> 場	易事業							記	入者	石居 -	-哉	
< 1.	基本事	頃>									· ·					
	区分	コード				名		称						道路法第	第24条の	ひ2の規
	方針	03		<b>☆滴に住み</b>	タ続ける:	ことので	できる活力の	)ある	まちを貪	削ります					づき駐車	
総合計		05					いな都市経営			11 7 0 1 7	——II	法名	等	収する	自動車駐	車場条例
画の位		01		女革の強化				1 C /E	w) & )					駐車場	整備計画	
置付け	視点	01		女革と効率								関連	する		_ IM H1 I	
	重事	09	13313-31-3	~		.,.,	らりが上がじ					個別	計画			
		— F	地力公告	全業会計	「寺の在る		事 業 名	I.F.				_	10		記 艮 点	T/r
関連			00 m +a v	-1.4.7.4	- F ± 18 =		争耒石	称					ード		所属名	小
事業	014	404		(大津公共		事業						18	301	地域交通	<u> </u>	
				(事業数:						- JII				17 45	/ -	la.
予		計	枠	-	業種別	il		予	算3	事 業 名	1			始 期	· 終 :	明 ·
算	車場事業	業特別会	特定	評価対象	事業		浜大津公共	駐車場	易事業費							
事業																
未																
							性向上を図									
事業の	温の#7			促進と境  通ネット			目的とした。	ハーク	フ&フイ	ト事業を	推進する	ことに	より、マ	イカー	と公共交	
概要	虚の六年	丁以い付	がいれがみ文	. 虚 イ ツ ト	) — j 0.	/押米で	<b>占る。</b>									
運営	方 法	口 直営	<b>±</b>	指定管理	者 口 .	民間委託	f 口出資	資団体	委託	口 補助:	金交付 [	コ その	O他 (			)
	事業分		PLAN										•			
	目 的		鉄道駅、	公共施設	ひひび集 なんりょう かんりょう かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	客施設0	つ周辺道路に	おけ	る交通の	り円滑化を	図り、公	共交证	通の利用で	を促進さ	せるため	
(4	何のため															
<u> </u>	対 象		マイカー	-利用者(;	こよる駅	及び駐車	基場を含めた	-各種	施設の積	青極的な利	用を					
C	何又は誰			137.5	-0.0.3.1		исции									
			入康後長	<b>■</b> 初の30	つ分の駐車	ま料全 を	5無料とする	はけば	の各種も	田里田	パーク&	ライ	ド重業の₺	作准 乃 7	(当日是1	- 拟全
( Iš o	チ 段 入庫後最初の30分の駐 (どのようなやり方で) 制を導入することにより					ተተተ	1 m 11 C 9 W	) '& C	マンコー 1主 小	יוכנים נחני	/\ / \		[中未7]	正正次し	アコロ取り	\ <b>ተተ</b> 亚
(20)	(とのようなやりがで)				+ z L l	- + I= - A\ +	- 六语	の利用も	ジロギャン	Z						
(18 = 1	成果施設利用者の利便性が高			たけい, 回り												
	どのような状態にするのか)															
< 3.	経費>	DO	- 100	<u> </u>	- 1.00											
									令和 35			備	考			
			決算額	(千円)	決算額(						見込額(-	千円)				
	直接経費			45, 348 38, 709 41, 308						39, 871	4	0, 015				
	人件 費					2, 460		, 905			· · · · · ·					
事業	費合計 🛭	4+B		47, 398		41, 169 44,		, 213								
		玉		0		0 0 0						0				
事業費	ļ	<b></b>		0		0		0		0		0				
事業費 の財源 内 訳	起	債		0		0		0 0			0					
ומ ניז	70	の他		45, 348		38, 709	41.	, 308	<u> </u>							
	一般	財源		2, 050		2, 460		, 905				0, 015 2, 988				
職		(人)		0. 25		0. 30		0. 35		0. 36		0. 36				
	正	規		0. 25		0. 30		0. 35	<del>i i i i i i i i i i i i i i i i i i i </del>			0.36				
職員数	- 同屋	託		0. 00		0. 00		0. 00		0. 00		0.00				
の内訳	臨	時		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00				
< 4.	指標>	DO		0.00		J. 00		J. 001		0. 00		5. 50	<u> </u>			
	1018/		+==	D		単	位	□ +m	・実績	平成29年	度 亚战?	∩年度	今和元年	E 使   仝 f	1 2年度	令和 3年度
		1FI	標	白		千	1.7	1	- 天頓							1711 0 十1文 0
, <sub>-</sub> 1	上 利用台数				名				⊐ <del>t</del> ≖ □	112, 000		2 000	119 (		112 000	
	利用台数						台		目標			2,000	112, (		112, 000	<u>'</u>
活 T		<b>数</b>	担の幹書				台		目標 実績	112, 0 119, 1		2, 000 8, 192	112, ( 128, 4		112, 000	
<mark>活動</mark> 指		<b>数</b>	場の駐車	利用台数			台	3	実績						112, 000	-
  活動指標 		<b>数</b>	場の駐車		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		台	3	実績 目標						112, 000	
活動 指標 2		<b>数</b>	場の駐車		! 		台	3	実績						112, 000	-
活動 指標 2	浜大津公	公共駐車	場の駐車				台	<u> </u>	実績 目標 実績	119, 1	35 11	8, 192	128,	489		-
活動指標 2		公共駐車	場の駐車					<u> </u>	実績 目標	119, 1 52, 0	35 11	2, 000	128, 4	000	52, 000	52, 000
活動指標 2 1	浜大津公	公共駐車	場の駐車				台	5	実績 目標 実績	119, 1	35 11	8, 192	128,	000		52, 000
活動指標   成果	浜大津公	公共駐車						5	実績 目標 目標	119, 1 52, 0	35 11	2, 000	128, 4	000		52, 000
T	浜大津公	公共駐車		利用台数					実績 目標 目標	119, 1 52, 0	35 11	2, 000	128, 4	000		52, 000
活動指標 2	浜大津公	公共駐車		利用台数					実績 目標 長 標 長	119, 1 52, 0	35 11	2, 000	128, 4	000		52, 000

事業を明 社会環境	N / O \		料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場 場運営の効率化について検討が必要である。
これまで や改善等	の見直し 等の経過		当日最大利用料金制の普及やパーク&ライド事業のPRによる利用促進を図った。また、平 市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
고 u M	□ A. 妥当		業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と 交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
妥 当 性 (実施主体又は	_	ぎ妥当である	XENNOME CET VOO X ALEO OO O
手段は妥当か)		まり妥当ではない	
	□ D. 妥当		
有効性 (事業分析の	□ A. 上 <i>t</i>		利用台数、料金収入ともに平成31年度は目標値を達成した。定期による利用が増加して  おり、施設利用者の利便性を高められている。
「成果」欄に	■ B. やt	や上がっている	のり、他政利用省の利民住を同められている。
記載の成果は上がっている	□ C. あa	まり上がっていない	
か)	□ D. 上 <i>t</i>	がっていない	
** *** **	□ A. 高い	۸,	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やt	ら高い しょうしょう	を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。
率的である か。)	□ C. やt	や低い	
13.9	□ D. 低l	۸,	
総合評価	□ 1. 計画	<b>画どおり事業を進める</b>	Sことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
心口計画	■ 3. 事業	業規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
	□ A. 貢献	献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業として

□ A. 貢献している 指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業として は、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した 経営が維持されている。 □ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	
--	--

< 6. <del>≤</del>	↑後の方向性> ACTION
方向性	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善□ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 ■ 2-6. その他 ○ 3. 終期の設定 □ 4. 終了( ○ 0. 床止 □ 5. 休止 □ 6. 廃止 施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期(月極)利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要否について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部 局 <b>5</b> コメント	

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	103.38 %	109.17 %	111.76 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+5.60 %	+2.37 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 千円	0 <sub>千円</sub>	0 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-17.75 %	+4.89 %

2	整理	番号	3:	32										
部	3 后	高 名	建設部				所属	名 地域	域交通政策課		所属	禹 長 高	木 悟	
事	務事	<b>事業名</b>	01406	大津駅南	南公共駐耳	車場事業					記力	<mark>入者</mark> 石	居 一哉	
< 1	۱. :	基本事項	項>											
		区分	コード			:	名	;	称				津市自動車駐	車場条例
		方針	03	安心、惊	央適に住る	み続けるこ	とので	きる活力の	あるまちを創	削ります			び同施行規則	
総合		政策	05	徹底した	た行財政は	改革を進め	、確か	な都市経営	'を進めます		——————————————————————————————————————	令等		
画の位 置付け		施策	01	行財政	女革の強化	化と持続可	能な都	市経営		駐	車場整備計画			
旦1	1)	視点	01			室的な行財					関連			
		重事	09			計等の経営		-> 112-150			個別	計画		
	_		— ド	地刀五百	511.	すった古		事業名	称			- F	所属名	2 称
関			404	明口拟:	6十津ハ・	共駐車場事		<del>7</del> * 1	70'					1 14
事:	業	012	+04		(事業数		木				18	301 地	域交通政策課	
	_	<u> </u>	÷Τ	その他枠		業種別			予算	事業名		<u> </u>	始期 • 終	₩O
子	5		計 ᄣᄣᄱᄼ				_						好别 * 於:	<del>則</del>
第事	-	車場事業	<b>耒特別会</b>	特定	評価対象	争耒		大津駅南公共	共駐車場事業	費				
学業	<b>±</b>													
		<u> </u>	5 // <del>11 +/-</del>	=n, <del>1</del> 7, 4 ° =	明の焦に		<b>↑</b> 11/± 14	461 + M	フォルに取け	ET 4 // 14 #	**************************************	- 7年入1-8	(田)宝光ナブル	
											注車場を適正か 隹進することに			
事業	きの					の構築を図			,, 1	~ -1		/		•
概	安													
			口直営			■者 □ 民	:間委託	口 出資	<b>登団体委託</b>	□ 補助金	☆交付 □ その	D他 (		)
< 2		事業分		PLAN		0. T 4 (4. C)		E \	1.11 7 <del>1.</del> 17 /	5 FD 18 //. +		Z A TILM # /	/F 14 - 11 - 7 - 11	
		目 的		<b>鉄</b>	公共他記	<b>没及ひ集各</b>	・施設の)		おける父週0	の円消化を	図り、公共交通	世の利用を1	促進させるため	0
		可のために			7.1 m + 7.1	- 1 7 50 7	- &E \ -	10 4 4 11 1	h 1415=0 0.1	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	m +			
		対象		マイカ-	一村用者(	こよる駅及	ひ駐車	場を含めた	各種施設の積	貢極的な利	用を			
	(佢	可又は誰?	を)											
	-	手 段	ž				料金を	無料とする	などの各種和	利用割引、	パーク&ライト	ド事業の推済	進及び当日最ス	上料金
( ک	どの。	ようなやり	)方で)	刑を得え	入するこの	とにより								
	1	成果	Ę	施設利用	用者の利信	更性を高め	るとと	もに、公共	交通の利用が	が促進され	る			
(どの	のよう	な状態にす	するのか)											
< 3	3. i	経費>	DO											
				平成2	9年度	平成30年	F度 F	令和元年原	度 令和	2年度	令和 3年度		<b>供</b> 老	
					29年度 <u>i(千円)</u>	平成30年		令和元年原 決算額(千F			令和 3年度         見込額(千円)		備考	
	直	接経費	A			決算額(千		決算額(千F					備考	
		接経費件費			(千円)	決算額(千 46	F円)	<mark>決算額(千F</mark> 31,	円)予算額	(千円)	見込額(千円)		備  考	
事	人		В		(千円) 45, 162 2, 050	決算額(千 46	F円) 6, 813 2, 460	<mark>決算額(千F</mark> 31, 2,	円)     予算額       789       905	11, 465 2, 988	<mark>見込額(千円)</mark> 8, 201 2, 988		備  考	
	人	件 費 費合計 A	В		(千円) 45, 162	決算額(千 46	F円) 6, 813	<mark>決算額(千F</mark> 31, 2,	円)   予算額     789	i(千円) 11,465	<mark>見込額(千円)</mark> 8, 201		備考	
	人	件 費 費合計 A	B \ + B		45, 162 2, 050 47, 212	決算額(千 46	F円) 6, 813 2, 460 9, 273	<mark>決算額(千F</mark> 31, 2,	円) 予算額 789 905 694	11, 465 2, 988 14, 453	<mark>見込額(千円)</mark> 8,201 2,988 11,189		備考	
	人	件費 費合計 <i>A</i>	B V + B I		45, 162 2, 050 47, 212 0	決算額(千 46	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0	<mark>決算額(千F</mark> 31, 2,	円)     予算額       789     905       694     0	11, 465 2, 988 14, 453 0	<mark>見込額(千円)</mark> 8, 201 2, 988 11, 189 0		備考	
	人	件 費 費合計 <i>A</i> 厚 児	B V + B I		45, 162 2, 050 47, 212 0 0	<mark>決算額(千</mark> 46 2 49	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0	決算額(千F 31, 2, 34,	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       0     0	11, 465 2, 988 14, 453 0 0	<mark>見込額(千円)</mark> 8,201 2,988 11,189 0 0		備考	
	人	件 費 費合計 <i>A</i> り 起	B A+B 国 景 債		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162	決算額(干 46 2 49 49	6, 813 2, 460 9, 273 0 0 0 6, 813	決算額(千F 31, 2, 34, 31,	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465	<mark>見込額(千円)</mark> 8, 201 2, 988 11, 189 0 0 0 8, 201		備考	
事業の内	人業費源訳	件 費 費合計 A 国 起 その 一般	B A+B 国 I I I I I I I I I I I I I I I I I I		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050	決算額(千 46 2 45 45	6, 813 2, 460 9, 273 0 0 0 6, 813 2, 460	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2,	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988	<mark>見込額(千円)</mark> 8, 201 2, 988 11, 189 0 0 0 8, 201 2, 988		備考	
事業の財内	人業費源訳	件 費 費合計 A 取 起 その 一般	B A+B 国 債 D他 財源		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25	決算額( <del>千</del> 46 2 49 49	6, 813 2, 460 9, 273 0 0 0 6, 813 2, 460 0. 30	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2,	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36	見込額(千円) 8,201 2,988 11,189 0 0 0 8,201 2,988 0.36		備考	
事業の財内	人業費源訳	件 費 捜合計 <i>P</i> 見 起 その 一般 員 数 正	B A + B 国 表 債 D他 財源 (人)		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25 0, 25	決算額(干 46 2 49 49	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36	見込額(千円) 8, 201 2, 988 11, 189 0 0 0 8, 201 2, 988 0. 36		備考	
事業の財内	人業費源訳	件 費 費合計 A 更 起	B A + B A A + B A A + B A A + B A A + B A A + B A A A A		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25 0, 25 0, 00	決算額(干 46 2 49 49	6,813 2,460 9,273 0 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0, 36 0, 36 0, 00	現立額(千円) 8,201 2,988 11,189 0 0 0 8,201 2,988 0.36 0.00		備考	
事の内 墹 職の	人 業 費源訳	件 費 費合計 A り 起 その 一般 動 正嘱 臨	B A + B A A + B A A + B A A + B A A + B A A A A		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25 0, 25	決算額(干 46 2 49 49	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36	見込額(千円) 8, 201 2, 988 11, 189 0 0 0 8, 201 2, 988 0. 36		備考	
事の内に職のとし	人 業 費源訳	件 費 費合計 A 更 起	B A + B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 49	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30 0. 30 0. 00 0. 00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	現立額(千円) 8, 201 2, 988 11, 189 0 0 0 8, 201 2, 988 0. 36 0. 00 0. 00			令和 3年度
事の内に職のとし	本     費       事業     費       事業     費       要     費       事業     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更 <td< th=""><th>件 費 を</th><th>BA+BAA A A A A A A A A A A A A A A A A A</th><th></th><th>45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25 0, 25 0, 00</th><th>決算額(干 46 2 49 49</th><th>6,813 2,460 9,273 0 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30</th><th>決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0</th><th>円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00 0.00</th><th>11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00</th><th>見込額(千円)       8,201       2,988       11,189       0       0       2,988       3,201       2,988       0.36       0.00       0.00       0.00</th><th>令和元年月</th><th>度 令和 2年度</th><th>令和 3年度</th></td<>	件 費 を	BA+BAA A A A A A A A A A A A A A A A A A		45, 162 2, 050 47, 212 0 0 0 45, 162 2, 050 0, 25 0, 25 0, 00	決算額(干 46 2 49 49	6,813 2,460 9,273 0 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00 0.00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	見込額(千円)       8,201       2,988       11,189       0       0       2,988       3,201       2,988       0.36       0.00       0.00       0.00	令和元年月	度 令和 2年度	令和 3年度
事の内に職のとし	人業 費源訳	件 費 費合計 A り 起 その 一般 動 正嘱 臨	B A + B A A H A A H A H A H A H A H A H A H A	決算額	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 49	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00 0.00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000	<mark>令和元年月</mark> 20,00	<b>度 令和 2年度</b> 0 0 0	<b>令和 3年度</b> 0
事の内に職のとし	本     費       事業     費       事業     費       要     費       事業     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     費       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       要     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更       更     更 <td< th=""><th>件費 場上。 一般 工嘱 職 計標&gt;</th><th>B</th><th>標</th><th>45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00</th><th>決算額(干 46 2 49 46 2</th><th>6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00</th><th>決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0</th><th>円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00 0.00</th><th>11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00</th><th>B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000</th><th>令和元年月</th><th><b>度 令和 2年度</b> 0 0 0</th><th><b>令和 3年度</b> 0</th></td<>	件費 場上。 一般 工嘱 職 計標>	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00 0.00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000	令和元年月	<b>度 令和 2年度</b> 0 0 0	<b>令和 3年度</b> 0
事の内に職のとし	人業 費源訳	件費 場上。 一般 工嘱 職 計標>	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 ). 35 ). 35 ). 00 ). 00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000	<mark>令和元年月</mark> 20,00	<b>度 令和 2年度</b> 0 0 0	令和 3年度         0
事の内に職のとし	人業 費源訳 戦 数訳 1	件費 場上。 一般 工嘱 職 計標>	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 0.35 0.35 0.00    目標・実績	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000	<mark>令和元年月</mark> 20,00	<b>度 令和 2年度</b> 0 0 0	<b>令和 3年度</b> 0 -
事の内に職のとし	人業 費源訳	件費 場上。 一般 工嘱 職 計標>	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円) 予算額 789 905 694 0 0 0 789 905 ). 35 ). 35 ). 00 ). 00	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00	B. 201       2, 988       11, 189       0       2, 988       11, 189       0       2, 988       0, 0       2, 988       0, 36       0, 36       0, 00       0, 00       0, 00       0, 00       20, 000	<mark>令和元年月</mark> 20,00	<b>度 令和 2年度</b> 0 0 0	令和 3年度         0         -
事の内に職のとし	大業	性 費 を	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	6,813 2,460 9,273 0 0 6,813 2,460 0.30 0.30 0.00	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       789     905       0.35     35       0.00     0       0.00     0       目標     実績       目標     実績	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 PR成29年月 20, 00 21, 42	現込額(千円)	<b>令和元年</b> 20,00 22,98	度 <mark>令和 2年度</mark> 0 0	令和 3年度         0         -
事の内に職のとし	人業 養排 (1) 1 2	件費 場上。 一般 工嘱 職 計標>	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干 46 2 49 46 2	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30 0. 00 0 00 単	決算額(千F 31, 2, 34, 31, 2, 0 0 0	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       789     905       0. 35     35       0. 00     0       10. 00     0 <tr< th=""><th>11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42</th><th>現込額(千円)</th><th><b>令和元年</b> 20,00 22,98</th><th>度 令和 2年度 0 0 0 6 —</th><th>令和 3年度         0         -         0</th></tr<>	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42	現込額(千円)	<b>令和元年</b> 20,00 22,98	度 令和 2年度 0 0 0 6 —	令和 3年度         0         -         0
事の内に職のとし	大業	性 費 を	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 47, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干       46       2       45	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30 0. 00 0 00 単	決算額(千F       31,       2,       34,       31,       2,       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       4	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       789     905       0.35     35       0.00     0       0.00     0       目標     実績       目標     実績	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 PR成29年月 20, 00 21, 42	現込額(千円)	<b>令和元年</b> 20,00 22,98	度 令和 2年度 0 0 0 6 —	令和 3年度         0         -         0         -
事の内に職のとし	人業 養排 (1) 1 2	性 費 を	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 45, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干       46       2       45	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30 0. 00 0 00 単	決算額(千F       31,       2,       34,       31,       2,       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       4	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       789     905       0. 35     35       0. 00     0       10. 00     0 <tr< th=""><th>11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42</th><th>現込額(千円)</th><th><b>令和元年</b> 20,00 22,98</th><th>度 令和 2年度 0 0 0 6 —</th><th>令和 3年度         0         -         0         -</th></tr<>	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42	現込額(千円)	<b>令和元年</b> 20,00 22,98	度 令和 2年度 0 0 0 6 —	令和 3年度         0         -         0         -
事の内 墹 職の	人業 養排 (1) 1 2	性 費 を	B	標	45, 162 2, 050 47, 212 0 0 47, 162 2, 050 0. 25 0. 25 0. 00 0. 00	決算額(干       46       2       45	<b>F円)</b> 6, 813 2, 460 9, 273 0 0 6, 813 2, 460 0. 30 0. 30 0. 00 0 00 単	決算額(千F       31,       2,       34,       31,       2,       0       0       0       0       0       0       0       0       0       0       4	円)     予算額       789     905       694     0       0     0       789     905       0. 35     35       0. 00     0       10. 00     0 <tr< th=""><th>11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42</th><th>現込額(千円)</th><th><b>令和元年</b> 20,00 22,98</th><th>度 令和 2年度 0 0 0 6 —</th><th>令和 3年度         0         -         0         -</th></tr<>	11, 465 2, 988 14, 453 0 0 0 11, 465 2, 988 0. 36 0. 36 0. 00 0. 00 21, 42	現込額(千円)	<b>令和元年</b> 20,00 22,98	度 令和 2年度 0 0 0 6 —	令和 3年度         0         -         0         -

事業を明 社会環境	アが ケー・フェー・フ	駐車場が進出しており、定期利用契約率・施設利用の回転率ともに低く、本駐車場単体では 。
これまで や改善等	の見直し 等の経過 平成30年度に公表 閉鎖した。	した「大津市自動車駐車場のあり方検討事業方針」に基づいて、令和元年度をもって施設を
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	□ A. 妥当である □ B. ほぼ妥当である □ C. あまり妥当ではない ■ D. 妥当ではない	駅周辺の土地利用が変化し、競合する民間駐車場の進出に伴い、違法駐車対策としての公 共目的が失われており、事業不採算のまま継続することは適切ではない。
有効性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	□ A. 上がっている □ B. やや上がっている □ C. あまり上がっていない ■ D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに減少が続き、目標値を下回っている。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	□ A. 高い □ B. やや高い □ C. やや低い ■ D. 低い	施設の老朽化に伴う修繕工事経費の上昇が継続的な経営を難しくさせており、経年的に営 業損失が生じているが今後さらに効率性を高めてもなお収支を改善させられる水準にはな い。
総合評価	<ul><li>□ 1. 計画どおり事業を進める</li><li>□ 3. 事業規模や見直しが必要</li></ul>	
	_ ^ <del></del>	化ウ塩仲本
	□ A. 貢献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業として

	施策への 貢献度	口B やや貢献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
--	----------	-------------	---

	□ □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
< 6. 今往	<b>後の方向性&gt; ACTION</b>
方向性	□ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化 □ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 ) □ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 (□ 0. よん) □ 5. 休止 ■ 6. 廃止
77 N II	近傍には競合する民間駐車場が進出しており、損益の改善が期待できないまま事業を継続させることは適切ではなく、 令和元年度をもって施設を閉鎖した。
部局長コメント	施設の閉鎖はしたものの、資産保有は維持する必要がある。また区分所有者としての費用負担義務は免れるものではない。資産保有に伴う財政負担についての説明責任が果たせるよう利活用或いは資産譲渡を見据えた検討を速やかに進めること。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標	指標1	97. 02 %	93. 17 %	64. 01 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-3.97 %	-31.29 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	2 <sub>千円</sub>	2 <sub>千円</sub>	1 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	1 <sub>千円</sub>	1 <sub>千円</sub>	1 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+8.68 %	+2. 48 %

100	整理	番号	3	33												
部	<b>5</b>	3 名	建設部				所属	属名	地域交	通政策課			所属	高長 高	ト 悟	
事	務事	業名	01407	公共駐車	車場事業								記力	者	<b>子</b> 一哉	
< 1	١:	基本事	須>													
		区分	コード				名		称				40		津市自動車駐	車場条例
		方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります									━ 根 注		び同施行規則	
総合		政策	05		·行財政改								法令	奇		ļ
画の		施策	01		女革の強化									駐耳	車場整備事業	
置付	717	視点	01		メージ 法に 攻革と効率								関連	する		
		重事	09		マロス			コマノ小匹がし					個別	計画		
_	_		— ド	地刀五百	5 正未云司	サの社		事業	夕手	Tr.				- L°	所属名	<u></u>
関:	連		104	00 (0 ±0 2)	ロナ油ハサ	· F+ 古 48 -		尹 未	10 P	lı.						1 4 <sub>1</sub> 1,
事:		014	104		兵大津公共		争耒						18	01 地	或交通政策課	
	_	^	=1		(事業数:		7.1			- hh -	<b>⊢</b>	<b>–</b>			/. Hn //h .	4n
予	5		計	枠	-	業種が	別		-	予 算 <b>算</b>	業	名		Į.	台期 • 終日	朝
第		車場事業	<b>Ě特別会</b>	特定	評価対象	事業		公共駐車	場事業	費						
事業	<b>1</b>															
*																
															理運営すると	
事業	້ອ														カーと公共交	
概					域の秩序					、田か立地	いこぼうし	, C 2 /	こ月怪駐甲	场で迴止に	管理運営する	
			. , ,	C 100 C 7 C	3.34.5 [54.]	0,00	J - ( )	C 111.2	•							
運	営	方 法	口 直営	έ <b>I</b>	指定管理	者 ■	民間委託	f. Di	出資団	体委託	□ 補助	1金交付	寸 □ その	)他 (		)
		事業分		PLAN			241-124	<u> </u>		11 2 10	<u> </u>		, (,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
È						及び集	客施設0	D周辺道路	各におり	する交通の	D円滑化:	を図り	、公共交通	の利用を仮	進させるほか	か、地
		]のため			会秩序の維				H00	. 021,21						, , ,
		対	-	マイカ-	- 利田孝に	・上ろ駅	乃75冬ま	重体設の意	<b>青極的</b> /	で利田とも	1.はにおり	ナス計	会秩序の維	*		
		-		V 1 /3	רוונייף	- ひ · ひ · o/ ハ	<b>Д</b> О С	主が心のスペンパ	見り空口りで	~ _ [[[[[]	ا دره ۱۳ محمدات	) .Ø.IT	五1人1707年	114 G		
		又は誰	<u> </u>	n± 壬山 日	Ð 1 − + \ 1 → Z	1 唐後	旦切のつ	0 (\DE	ナ市业人	> + 4mm ± 1	- + z +>	じのタ	<b>徒利田刺</b>		- 剉み剉の道:	
		手 段	•		flにぬける ライド事業							との合	性利用制が	1、ヨロ取ノ	料金制の導力	(, /\
( }		kうなや!										- TILT	Li 18 <del>1</del> 1 3			our I
		成 集			公共施設 1、秩序あ						贷利用者(	か 利便	性か高まる	とともに、	公共交通の利	川用も
		な状態に	するのか)	促進 01	U. 12/17 0.	0 45 496	ようり、	くりが可能と	= 6101	ע						
< 3	3. 1	経費>	DO													
	_			平成2	9年度	平成30	0年度	令和元	年度	令和	2年度	令和	3年度		備考	
				決算額	(千円)	決算額	(千円)	決算額(	(千円)	予算額	(千円)	見込	額(千円)		N <del>HI</del> .C	
	直	接経費	Α		55, 754		67, 553		53, 124	ļ.	107, 294		99, 761			
	人	件費	В		2, 050	2, 460		2, 905		5 2, 988		2, 988				
事	業	貴合計 4	1 + B		57, 804	70, 013			56, 029		110, 282		102, 749			
		[	E		0		0	1				0				
事業	養	ļ	<b></b>		0		0		(		0		0			
の財		起	債		0		0			1	0		0			
内	訳		D他		55, 754					<del>- 1</del>		99, 761				
		——般			2, 050	67, 553 2, 460							2, 988			
B	哉		(人)													
되	眺 .	員 数			0. 25		0. 30		0. 35	_	0. 36		0. 36			
職員	数	正	規		0. 25		0. 30		0. 35		0. 36		0. 36			
のは	訳	嘱	託		0.00		0. 00		0.00	1	0. 00		0. 00			
		臨	時		0. 00		0.00		0.00	)	0.00		0.00			
< 4	١. ١	指標>	DO													
			指	標	名		単	位	目	標・実績	平成29年	₽度 平	成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		利用台数	汝					台		目標	230,	000	230, 000	230, 000	230, 000	230, 000
汪	1									実績	213,	930	205, 265	247, 140	_	-
動		各駐車場の駐車利用台数				-	>~ 19K					<del>.</del>				
活動指					<u> </u>					目標						
標	2						目標									
	-					ļ			!	大限					<u> </u>	
		料金収入								- III	115,	000	115, 000	115 000	115, 000	115, 000
	,	介工业权人	`					千円	$\vdash$	目標				115, 000		110,000
成果指標	1	# F \ = -	· · · ·	- 1- A July						実績	111,	0/4	107, 880	105, 529	_	
果		各駐車均	易の駐車	料金収入							T		_			
指揮										目標						
悰	2									実績						
						-						-			-	

事業を耳 社会環境			近傍に民間駐車場が進出し、公共として駅周辺の路上駐車対策を講じる必要性は低下してき 在も利用料金収入が見込めることからもなくなったとはいえない。
これまで や改善等	の見直し 等の経過		した「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」において、今後の方向性を定めた。月極駐 益が見込めることなどを理由に運営を継続する。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
	□ A. 妥	当である	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施
妥当性	■ B. ほ	ぎ妥当である	設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
(実施主体又は 手段は妥当か)	□ C. あ	まり妥当ではない	
	□ D. 妥	当ではない	
有 効 性	□ A. 上 <i>t</i>	がっている	利用台数、料金収入ともに目標には届いておらず、有効性はあまり上がっていない。
(事業分析の 「成果」欄に	□ B. や <sup>4</sup>	や上がっている	
記載の成果は上がっている	■ C. あ	まり上がっていない	
か)	□ D. 上#	がっていない	
±1 ++ 14	□ A. 高U	۸,	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策
効 率 性 (事業手法は効	□ B. や <sup>4</sup>	や高い	を講じているが、料金収入が減少しており効率性はやや低い。 
率的である か。)	■ C. や	や低い	
<i>(</i> ), ()	□ D. 低U	۸,	
総合評価	□ 1. 計画	画どおり事業を進める	Sことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
	■ 3. 事刻	業規模や見直しが必要	□ 4.事業の抜本的見直しや廃止が必要
	□ A. 貢献	献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業として

NEXT OF	□ B. やや貢献している	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した    経営が維持されている。
貝 锹 岌	■ C. あまり貢献していない □ D. 貢献していない	

< 6. 今後	後の方向性> ACTION
	□ 1. 現状のまま継続 ■ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 ■ 2-6. その他 )
方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
刀间任	用途を限定した資産貸付契約、便益施設としての管理契約、利用料金制の活用を伴う指定管理など、管理費用の合理化 と収入確保を見据え検討を進める。
部局長コメント	月極駐車場は損益の見通しを把握しながら地域の秩序の確保を念頭に公共が保有する必要性があるかについて検証を行 うこと。公共駐車場は民間委託に留まらず、用途を指定した包括的貸付など、本市の法律上の立場と収益の確保など複 数の視点に照らした相応しい保有形態について幅広く検討し、一般会計への財源活用も視野に取り組むこと。

区《	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	97. 10 %	93.80 %	91.76 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	-3.39 %	−2. 17 <b>%</b>
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 千円	0 <sub>千円</sub>	0 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	+25.38 %	-18.19 %

展	整理	番号	3.	40															
1	部	司 名	議会局				所属	<b>属名</b> 議会	<b>全総務課</b>			所属	<mark>長</mark> 木	下 正信					
### 25   3   1   1   2   2   3   2   3   2   3   2   3   3	事務署	事業名	01222	政務活動	動事業							記入	<mark>、者</mark> 小	、澤 吉輝					
## 20	<1.	基本事項	項>																
おおける   19   19   19   19   19   19   19   1		区分	コード				名		称										
放表   05   微症 した行射改革を進め、確かと事件経合を進めます   対当なし   行政改革を必要的な治化を持続である場合と   標達する   20   行政改革を必要的な行列改産量の総株   世末   20   行政改革を必要的な行列改産量の総株   世末   20   行政公益を必要的な行列改産量の総株   20   行政公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益公益の公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益公益を必要   20   行政公益公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益の公益		方針	03	安心、性	央適に住	み続けるこ	ことので	できる活力の	あるまちを	創ります					規則・交				
超元   1   「の対政改革と効率的な手持続可敬な郵前接登   関連する。	総合計		05									法令	6等 位	<b>「</b> 規程					
根点   0   行財政改革と効率的な行財改進費の経統									2,20007		<u> </u>		彭	5当なし					
東京   02	置付け											関連		140					
関連							/以理	らり不全形で				個別	計画						
新聞き				行以砼到	買の適止・		= 747	± * *	TL				18		7 TL				
事業         会計         枠         事業 種別         予算事業名         始別・終期           事業の         一般会計         特定 評価分象事業         放務活動費         平成13年度 ~           事業の         地方目記法及以大津市議会設務活動費交付条例等に基づき、大津市議会議員の調査研究に買するために必要な程費の一部として、議会における会派に対し、月積70.000円に所属議員数を乗じた報金と上下報を上半期及び下半期の2回に分けて交付している。           第 第 第 日 日 日	関連		<u> </u>			争	善務	事	孙				-  -	所 禹 名	占 孙				
一般会計 特定 評価対象事業 政務活動費 平成13年度 ~  ***********************************																			
一般会計 特定 評価対象事業 政務活動費 平成13年度 ~  ***********************************																			
# 特定 評価が終年業 政務活動費 平成13年度 ~   地方自治法及び大津市議会政務活動費交付条例等に基づき、大津市議会議員の諸会研究に買するために必要な軽費の一部として、議会における会派に対し、月級70、00の円に所属議員数を乗じた級を上半期及び下半期の2回に分けて交付している。   選 宮 方 法	予	会	計	枠	事	業種別	J		予算	事 業 :	名			始期·終	期				
地方目治法及び大洋市議会政務活動質交付条例等に基づき、大洋市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部と表のしいる。   地方目治法及び大洋市議会政務活動質交付条例等に基づき、大洋市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部と表表のしいる。   連	算	一般	会計	特定	評価対象	象事業		政務活動費					平成134	年度 ~					
地方自治法及び大津市議舎政務活動養交行条例等に基づき、大津市議会議員の調養研究に資するために必要な経費の一部と 事業の して、議会における会派に対し、月額70、000円に所属議員数を乗じた額を上半期及び下半期の2回に分けて交付して 明かり	事																		
本業の   日本	耒																		
■																			
連営方法   ■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他 ( ) )   <2. 事業分析	事業の		義会にお	ける会派	に対し、	月額70	, 00	0円に所属	議員数を乗	じた額を」	=半期及び	下半期	の2回にタ	分けて交付して	5				
連 営 方 法   ■ 自営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他 ( ) ○ < 2. 事業分析 > PLAN     日		いる。																	
The state of																			
The state of	雷 党	方法	■ 店借	÷ 🗆	指定答!	田孝 口目	2問禾記	f 口 虫 è	8団休禾託	口 紺田	全交付 「	コ その	<b>И</b> Н (		)				
日 的					_	<u> </u>	八미女日	, шия	[四件安化	<u> П ТП Р</u>	JW X II	_ (0)	715 \		/				
(何のために)   対象	_					に基づき.	議員の	D調査活動の	基盤を強化	する。									
## (何又は誰を)				-673 H //	п •>-т- ш і	10E 2C (	HTX 5 C V	7 III II II II II II I	عابدر ے سرچے	, , ,									
「何又は誰を)				<b>企</b> 派議員	<b>=</b>														
				本/// 武	R.														
検験発信に要する費用の一部を補助する。   検報発信に要する費用の一部を補助する。   大字額(下内)   大字章 (下内)   大子向   大子向				777 da 🛆	<i>τπ Μ</i> τ Δ	. a + ha T	7. 4 Č BB /s	+ + + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	ᅘᄹᄱᄯ	85 11 1 <del>-4</del> -8 -	* **	1 + 次	7 W A D# 3	·	+ # A				
であっている。		手 段	ζ																
************************************																			
************************************									- ヘンエゼル	T 1°+ -	- 88 4	一举人归		<del></del>					
中成29年度   中成30年度   中成30年度   余和元年度   余和 3年度   泉込饒(千円)   機 考   株子   日標   中成30年度   大字額(千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   千円   東美鏡 (千円)   東美鏡 (千円)   東美麗子 (千円)   東美麗子 (千円)   東美麗子 (千円)   東美子 (千円		成 果	ļ						会の活性化	及び市民	に開かれた	議会運	営を実現	する。					
決算額(千円)   決算額(千円)   決算額(千円)   決算額(千円)   見込額(千円)   関係   第	(どのよう	成 果うな状態にす	するのか)						会の活性化	及び市民	に開かれた	議会運	置営を実現	する。					
直接経費 A 24,934 23,270 24,664 31,920 31,920 平成25年度より改正自治法によ 人 件 費 B 4,100 4,100 4,150 4,150 4,150 り政務活動費に名称が変更された 事業費合計 A+B 29,034 27,370 28,814 36,070 36,070  国 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(どのよう	成 果うな状態にす	するのか)	中核市に	こふさわ	しい議会と	として、	さらなる議					堂営を実現	する。					
人 件費 B       4,100       4,150	(どのよう	成 果うな状態にす	するのか)	中核市口	こふさわ 29年度	しい議会と 平成30 <sup>2</sup>	として、 年度	さらなる議	度 令和	2年度	令和 35	丰度	<b>運営を実現</b>						
事業費合計 A+B       29,034       27,370       28,814       36,070       36,070         事業費 県 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(どのよう	成 果 うな状態にす <b>経費</b> >	と するのか) DO	中核市口	こふさわ 29年度 i(千円)	しい議会と 平成30 決算額(	として、 年度 千円)	さらなる議 <del>令和元年</del> <del>決</del> 算額(千F	度 令和 円) 予算	2年度額(千円)	令和 3 <sup>2</sup> 見込額( <del>-</del>	手度千円)		備考					
国	(どのよう) く3.	成 果	して D O A	中核市口	こふさわ 29年度 i(千円)	しい議会と 平成30 決算額(	として、 年度 千円)	さらなる議 <del>令和元年</del> <del>決</del> 算額(千F	度 令和 円) 予算	2年度額(千円)	令和 3 <sup>2</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1,920	平成25年	備 考	1治法によ				
事業費の財源 内 記録       県 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(どのよ: <b>く3</b> .	成 果 5 な状態にする 経費 > 1 接経費 、件費	きるのか) D O A B	中核市口	29年度 (千円) 24,934 4,100	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23, 270 4, 100	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 円) 予算 664 150	2年度 頃(千円) 31,920 4,150	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1,920 4,150	平成25年	備 考	1治法によ				
大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田	(どのよ: <b>く3</b> .	成 果 5 な状態にする 経費 > 1 接経費 、件費	きるのか) D O A B	中核市口	29年度 (千円) 24,934 4,100	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23, 270 4, 100	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 円) 予算 664 150	2年度 頃(千円) 31,920 4,150	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1,920 4,150	平成25年	備 考	1治法によ				
内 訳       展 版 版       U 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(どのよう) <b>く3</b> . 直 人 事業	成 果	DO A B A + B	中核市口	であさわ 29年度 ((千円) 24,934 4,100 29,034	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23,270 4,100 27,370	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 予算 664 150 814	2年度 碩(千円) 31, 920 4, 150 36, 070	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1,920 4,150 6,070	平成25年	備 考	1治法によ				
その他   0   0   0   0   0   0   0   0   0	(どのよ <3. 直 人 事業費	成 果 5 な状態に <b>経費</b> > 「接経費 、件費 費合計 A	DO DO A B A + B 国	中核市口	であさわ 29年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 予算 664 150 814 0	1 2年度 碩(千円) 31, 920 4, 150 36, 070	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0	平成25年	備 考	1治法によ				
職員数の内訳  正規 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.5	(どのよ <b>く3.</b> 事業費の財源	成果の	DO DO A B A + B 国	中核市口	である。 (9年度 (1千円) 24,934 4,100 29,034 0	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 予算 664 150 814 0	1 2年度 頃(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0	平成25年	備 考	1治法によ				
職員数の内訳  正規 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.50 0.5	(どのよ <b>く3.</b> 事業費の財源	成果の	A B A + B 国	中核市口	であるわ 29年度 i(千円) 24,934 4,100 29,034 0 0	で 平成30 決算額(	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0	今和元年月         決算額(千月         24,         4,	度 令和 予算 664 150 814 0 0	1 2年度 預(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0 0	令和 3 <sup>4</sup> 見込額( <del>-</del> 3	手度 <b>千円)</b> 1, 920 4, 150 6, 070 0 0	平成25年	備 考	1治法によ				
職員数の内訳     正規     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.50     0.00<	(どのよ <b>く3.</b> 事業費の財源	成果の	A B A + B 国	中核市口	であるわり 29年度 i(千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0	で 成30:	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0 0	今和元年月         決算額(千月         24,         4,         28,	度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0	1 2年度 預(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0 0 0	令和 3 <sup>2</sup> 見込額(= 3 3	手度 <b>千円)</b> 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0	平成25年	備 考	1治法によ				
職員教 の内部     嘱託     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00     0.00	(どのよ       く3.       事業費源財       内	成 果	A B A + B 国 I 使 D)他 財源	中核市(	29年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 0 29,034	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0 0 27, 370	きらなる議 令和元年 決算額(干) 24, 4, 28,	度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0 0 0	2年度 漢(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0 0 0 0 36, 070	令和 3 <sup>2</sup> 見込額(= 3 3	手度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0 0 6, 070	平成25年	備 考	1治法によ				
May 10 Print     臨時     0.00 <th <="" colspan="4" th=""><th>(どのよ       く3.       事業費源財       内</th><th>成 果</th><th>A B A + B 国 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I</th><th>中核市(</th><th>29年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 29,034 0.50</th><th>で で で で で で で で で で で で で で で で で で で</th><th>年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0 0 27, 370</th><th>令和元年月       決算額(干)       24,       4,       28,       0</th><th>度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0 0 0 0 0 814</th><th>31,920 4,150 36,070 0 0 0 0 36,070 0 0 0 0 0 0.50</th><th>令和 3<sup>2</sup> 見込額(= 3 3</th><th>下度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0 6, 070 0. 50</th><th>平成25年</th><th>備 考</th><th>1治法によ</th></th>	<th>(どのよ       く3.       事業費源財       内</th> <th>成 果</th> <th>A B A + B 国 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I</th> <th>中核市(</th> <th>29年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 29,034 0.50</th> <th>で で で で で で で で で で で で で で で で で で で</th> <th>年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0 0 27, 370</th> <th>令和元年月       決算額(干)       24,       4,       28,       0</th> <th>度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0 0 0 0 0 814</th> <th>31,920 4,150 36,070 0 0 0 0 36,070 0 0 0 0 0 0.50</th> <th>令和 3<sup>2</sup> 見込額(= 3 3</th> <th>下度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0 6, 070 0. 50</th> <th>平成25年</th> <th>備 考</th> <th>1治法によ</th>				(どのよ       く3.       事業費源財       内	成 果	A B A + B 国 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I	中核市(	29年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 29,034 0.50	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	年度 千円) 23, 270 4, 100 27, 370 0 0 0 27, 370	令和元年月       決算額(干)       24,       4,       28,       0	度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0 0 0 0 0 814	31,920 4,150 36,070 0 0 0 0 36,070 0 0 0 0 0 0.50	令和 3 <sup>2</sup> 見込額(= 3 3	下度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0 6, 070 0. 50	平成25年	備 考	1治法によ
(4. 指標) DO         指標 名 単位 目標・実績 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和 2年度 令和 3年度	(どのよ       く3.       事業財       職員数	成 果	A B A + B 国 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I 使 I	中核市(	できた。 (学年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 29,034 0.50 0.50	で 成30: 決算額 (-	年度 千円) 23,270 4,100 27,370 0 0 0 27,370 0.50	今和元年       決算額(千)       24,       4,       28,       0       0	度 令和 予算: 664 150 814 0 0 0 0 0 0 814 0.50	2年度 項(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0 0 0 36, 070 0 0. 50	令和 3 <sup>2</sup> 見込額(= 3 3	<b>手度</b> <b>千円)</b> 1,920 4,150 6,070 0 0 0 0 6,070 0.50 0.50	平成25年	備 考	1治法によ				
指標名     単位     目標・実績 平成29年度 平成30年度 中成30年度 令和元年度 令和 2年度 令和 3年度 取務活動費交付額       1	(どのよ       く3.       事業財       職員数	成 果 (	A B A H B D 他 IIII D L III D	中核市(	できた。 (学年度 (千円) 24,934 4,100 29,034 0 0 0 29,034 0.50 0.50 0.00	で 成30: 決算額 (	年度 千円) 23,270 4,100 27,370 0 0 0 27,370 0.50 0.50	今和元年月 決算額(千月       24,       4,       28,       0       0       0       0       0       0       0	度 令和 予算 664 150 814 0 0 0 0 814 0.50 0.50	1 2年度 預(千円) 31, 920 4, 150 36, 070 0 0 0 36, 070 0. 50 0. 50 0. 00	令和 3 <sup>2</sup> 見込額(= 3 3	下度 千円) 1, 920 4, 150 6, 070 0 0 0 6, 070 0. 50 0. 50 0. 00	平成25年	備 考	1治法によ				

事業を取 社会環境	X y & \	富山市議会における	政務活動費不正受給事件以降、政務活動費に関する市民の関心が高まっている。
これまで や改善等	の元直し	平成27年4月の大 再編した。	津市議会基本条例施行に伴い、政務活動費取扱要綱を廃止し、政務活動費交付規程に整理・
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当 □ B. ほぼ □ C. あま		大津市議会議員としての調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部に充てる ため政務活動費を交付することは地方自治法の趣旨に合致するものである。
	□ D. 妥当	ではない	
有効性 (事業分析の	□ A. 上が		行政課題調査、先進地視察、各種研修会への参加等により、議員の資質向上を図ることが でき、それらの成果を本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てており、議会
「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)		り上がっていない	の活性化に資している。さらに、その成果を会派広報紙等を通じて市民に発信すること等 により、市民の知る権利を充足することにもつながっている。
	□ A. 高い		各会派とも先進地視察、各種研修会への参加経費等として執行し、本会議における質疑・
効 率 性 (事業手法は効	■ B. やや	高い	一般質問や議案審議にも役立てるなど、効果は高い。また、中間審査を実施し、不適切な 執行を未然に防止するとともに、より効率的な執行を実施している。
<b>率的である</b> か。)	□ C. やや	低い	大川 と小然に関エチ もここ いに、よりが干りなれ口と大胆している。
<b>73</b> .°)	□ D. 低い		
総合評価	■ 1. 計画	どおり事業を進める	ことが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要
でロ計画	□ 3. 事業	規模や見直しが必要	□ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

□ D. 貢献していない
--------------

< 6	. 今後	後の方向性> ACTION
		■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 ( □ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方	向 性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( ) □ 5. 休止 □ 6. 廃止
73	14) IT	適宜、運用マニュアルを改訂し、政務活動費の適正な支出、運用に対する意識向上に努める。また、更なる透明化を目
		指し、平成27年度分から収支報告書に加え、収支伝票(領収証等を含む。)、視察結果報告書等をホームページにお
		いて公開しており、これを継続する。
		議会における政策立案機能向上のためには、調査能力の向上が前提となる。そのためには、政務活動費を活用した積極
部	局 長	的な調査研究が求められるが、同時にその執行にあたっては市民への説明責任が伴うことから、今後もより徹底した透
コフ	メント	明性の確保に努める。

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	112.85 %	107.14 %	110.00 %
達成率	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	−5. 06 <b>%</b>	+2.66 %
増減率	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	367 壬円	364 壬円	374 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増	減率	- %	-0.70 %	+2. 54 %

事務	部 局 名 政策調整							<b>/</b> ベーション	ラボ			高木 裕	<b>予司</b>					
	事業名		シェアリン	ングエ	コノミー	·推進事業	ŧ .			<u>記 プ</u>	人者	田中の優	<b>建太郎</b>					
<1.	基本事	項>																
	区分	コード				名		称			lba.							
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります						根									
総合計	政策	05	徹底した行	ではず	改革を進	め、確t	かな都市経営	を進めます		法令	7寺							
画の位	±- //-	01	行財政改革					2,20,00,										
置付け	視点	02	民間活用0		10 6 14 191	, "J HE' & E	即小社古			<del> </del>	する							
										個別	計画							
	重事	01	民間活力0	り利用														
関連		ード				事 務	事 業 名	称			- F		所属名称					
事業																		
<b>子</b>	会	計	枠	事	業種	別		予算	業 名			始 期	• 終期					
予 算	一般	会計	評	価対象	東事業		シェアリング	グエコノミー	·推進事業看	B								
事業								-										
業																		
	人口減少	少、少子	高齢化社会	に向け	けて、地	域共助の	促進や地域	資源の有効活	用を図るこ	とにより、行	政・公共	サービ	スの補完					
声类の										し、これらの								
事業の 概 要	一定期間	間(概ね	3 年間)、	事業を	と実施し	、効果及	び方向性を	検証する。										
1111 32																		
VET 11	<u> </u>		<del>,                                      </del>							<del></del>								
	方法		10 日指	定管理	里者 ■	民間委託	f 口出資	資団体委託	□ 補助金	交付 □ その	)他 (		)					
<2.	事業分	析>I	PLAN															
	目 的	]						助の促進や地	也域資源の	有効活用を図り	力、行政	・公共サ	ービスの補完					
<b>(</b> 1i	可のため	(こ)	、地攻誅起	退の解り	沢を行う	_とをE	目的として、											
	対	₹	市民及びシ	ンェア	事業者を	対象に、												
( <b>1</b> i	可又は誰	を)																
	手 段		市民を対象	象として	た普及啓	発イベン	ノトを開催す	るとともに、	シェア事	業者を対象とし	て、公享	幕による	企画提案を広					
	ようなやり	•								実施することに								
			市民のシュ	- 7 II '	ンガェコ	13-1	- 関する認知	庶を宣める	- ト ±.I- ・	木市での久廷さ	/ エマ車き	単の利田	た可能レー					
		•							成果市民のシェアリングエコノミーに関する認知度を高めるとともに、本市での各種シェア事業の利用を可能とし、									
		<mark>(どのような状態にするのか)</mark> シェアリングエコノミーを活用した課題解決が可能となる地域社会を実現する。																
<ul><li>&lt;3. 経費&gt; DO</li></ul>										を実現する。 								
< 3.	経費>	DO																
<3.	経費>	DO	平成29年	丰度	平成3	0年度	令和元年	度 令和	2年度	令和 3年度		備	考					
			平成29年	丰度		0年度		度 令和	2年度			備	考					
	直接経費	A		丰度	平成3	0年度	令和元年』 決算額(千日	度 令和	2年度	令和 3年度		備	考					
		A		丰度 千円)	平成3	0年度 (千円)	令和元年. 決算額(千F 1,	度	2年度 (千円)	令和 3年度		備	考					
i d	直接経費	A B		手度 千円) 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277	令和元年, 決算額(千 1, 4,	度 令和 円) 予算額 045	2年度 (千円) 5	令和 3年度 見込額(千円) 0		備	考					
i d	直接経費、件費費合計 /	A B		手度 <b>千円)</b> 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460	令和元年 決算額(千F 1, 4,	度 令和 円) 予算額 045 150	2年度 (千円) 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0		備	考					
事業費事業費	直接経費 件費費合計 月	A B A+B		手度 千円) 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737	令和元年 決算額(千F 1, 4,	度 令和 円) 予算額 045 150 195	2年度 (千円) 0 0 0	令和 3年度 ₹込額(千円) 0 0		備	考					
重人事業事が明神の	直接経費 件 費 費合計 /	A B A+B I		手度 千円) 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0	令和元年 決算額(千F 1, 4,	度 令和 予算額 045 150 195 0	2年度 (千円) 0 0 0 0 0	令和 3年度       見込額(千円)       0       0       0       0       0       0       0       0		備	考					
事業費事業費	直接経費 件 費費合計 /	A B A+B 国		手度 千円) 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0	令和元年 決算額(千F 1, 4,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0	2年度 (千円) 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0 0 0 0		備	考					
重人事業事が明神の	直接経費	A B A+B 国 具 債 D他		手度 千円) 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0	令和元年, 決算額(千 1, 4, 5,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0		備	考					
重人業事業別別の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の	直接経費 件費 費合計が	A B A + B 国 L L L L L L L L L L L L L L L L L L		下度 千円) 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 0	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5,	度 令和 予算額 045 150 195 0 0 0 0	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度       見込額(千円)       0		<del>"</del>	考					
重人業事業別別の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の	直接経費 件費 書合計 が 起 で 一般 数	A B A+B 国 最 債 D他 以財源		手度 千円) 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0 0	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		#	考					
重人業事業費源訳内内職	直接経費 費合計 が しまり しゅう	A B A + B 国		手度 千円)  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>記額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		#	考					
重人業事業別別の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の内の	接経費費件費合計が見からます。	A B A + B D 財		F度 F円)  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (干円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>②</b> 込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		<b>#</b>	考					
重人業費源訳事業財職の内職職のの内	接経費費件合計が起こって、一般を表する。	A B B A H B D 財 ( 規 託 時		手度 千円)  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5,	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>記額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	考					
重人業費源訳事業財職の内職職のの内	接経費費件費合計が見からます。	A B A + B D 財		F度 F円)  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0								
事業財職 職の内 職のの内	接経費費件合計が起こって、一般を表する。	A B B A H B D 財 ( 規 託 時		F度 F円)  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0  0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (干円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>②</b> 込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年		考 3年度 令和 3年度					
事業財職 職の内 職のの内	選接経費 費件合計・リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B A + B B 使 D 財 ( 規 託 時 D D 指	決算額(-	F(P) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 0 0 0	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 <b>見込額(千円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0								
事業財職 費內 報 数訳 4.	選接経費 費件合計・リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B A + B B 使 D 財 ( 規 託 時 D D 指	決算額(-	F(P) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00	度 令和 円)予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		<u>「度</u>	〕 2年度 令和 3年度					
事     事       事     費       費     職       数     3       1     1	接経費費件合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B H B B B B B B B B B B B B B B B B B	決算額(-	手度 作円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 0 0 0	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 ₹込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和	〕 2年度 令和 3年度					
事業財     職の       本業財     職の       4     1       活動指	接経費 費 件合計 起 一 一 是 一 数 正 嘱 臨 入 內 路 ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	A B H B D 財 人規 託 時 D B 指 ベ イベンン	標トの入込み	<b>下円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年, 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 0 0 0 0	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.00 0.00 195 195 195 195 195 195 195 195 195 195	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 ₹込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和	〕 2年度 令和 3年度					
事業財職 費內 報 数訳 4.	接経費 費 件合計 起 一 一 是 一 数 正 嘱 臨 入 內 路 ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ ろ	A B H B D 財 人規 託 時 D B 指 ベ イベンン	標トの入込み	<b>下円)</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 0 0 0	度 令和 予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.00 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781	了 2年度 令和 3年度 0 -					
事の内     職の       事業財     員内       4     活動指標	接経費・サール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	決算額(- - 標 トの入込み トの年度毎 結したシェ	手度 千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額 易者数	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00 00 00 00	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 195 0.50 0.00 0.00 195 195 195 195 195 195 195 195 195 195	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781	了 2年度 令和 3年度 0 -					
事の内     職の       事業財     員内       4     活動指標	建接経費 費 付合・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	決算額(-         標         トの入込み         トの年度毎年         力協定を締	手度 千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00 00 00 00	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 □ 込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781	2年度   令和 3年度					
事     事<	建接経費 費 付合・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A B H B I I I I I I I I I I I I I I I I I	決算額(- - 標 トの入込み トの年度毎 結したシェ	手度 千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額	0年度 (千円) 4, 277 2, 460 6, 737 0 0 0 6, 737 0. 30 0. 30 0. 00 0. 00	令和元年 決算額(千) 1, 4, 5, 5, 00 00 00 00 00	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度		F度 令和 5000 781 6 7	了 2年度 令和 3年度 0 -					
事     事<	接経費 供合計 見起る を発き を発き をとり という	A B H B B B H B B B B B B B B B B B B B	**       禁額(-1)         標       トの入込み         トの年度毎       カコノミーに         カコノミーに       カコノミーに	手度 千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額 易養 こう	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00 0.00	令和元年月 決算額(千)       1,       4,       5,       0 <th>度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績</th> <th>2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>令和 3年度 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0</th> <th></th> <th>F度 令和 500 781</th> <th>  2年度   令和 3年度</th>	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0 ○ 0		F度 令和 500 781	2年度   令和 3年度					
事     事<	接経費	A B H B B H B D 財 (規	決算額(コートの大会の) 標の入込み トの年度毎 カコノミーに んでいるシ	<b>下</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額 易者数 アニシェアニ まままに	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00 0.00	令和元年月 決算額(千)       1,       4,       5,       0 <th>度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績</th> <th>2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th></th> <th>F度 令和 500 781 6 7</th> <th>0 0 - 0 -</th>	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781 6 7	0 0 - 0 -					
事 の内 職の V 活動指標 成果指標	接経費 費 世	A B H B B H B D 財 (規	**       禁額(-1)         標       トの入込み         トの年度毎       カコノミーに         カコノミーに       カコノミーに	<b>下</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額 易者数 アニシェアニ まままに	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00 0.00	令和元年月 決算額(千月 1, 4, 5,       1, 4, 5,       0 0 0       0 0	度 令和 円) 予算額 045 150 195 0 0 0 0 0 0 0 195 0.50 0.50 0.00 0.00 1 目標・実績 目標 実績	2年度 (千円) り 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781 6 7 300 401	2年度   令和 3年度					
事     事<	接経費	A B H B B H B D 財 (規	決算額(コートの大会の) 標の入込み トの年度毎 カコノミーに んでいるシ	<b>下</b> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 決算額 易者数 アニシェアニ まままに	0年度 (千円) 4,277 2,460 6,737 0 0 0 6,737 0.30 0.30 0.00 0.00	令和元年月 決算額(千)       1,       4,       5,       0 <th>度</th> <th>2年度 (千円) り 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th>令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</th> <th></th> <th>F度 令和 500 781 6 7</th> <th>0 0 - 0 -</th>	度	2年度 (千円) り 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和 3年度 見込額(千円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		F度 令和 500 781 6 7	0 0 - 0 -					

	<b>≧っていない。</b>
これまでの見直し 行政改革推進課及び子ども家庭課を担当所属として開始した。その後行政改革推進課から企画調整 や改善等の経過 イノベーションラボに担当所属を変更し、より広い分野において事業の推進を図った。	を課に、さらに
項目別評価 評 価 理 由	
□ A. 妥当である 国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられていることから、	
<b>妥当性</b> ■ B. ほぼ妥当である	<b>推進主体は、</b>
<mark>(実施主体又は Table Capacita Cap</mark>	
□ D. 妥当ではない	
有効性 □ A. 上がっている 平成31年度に開催した普及啓発イベントでは、延べ781人の来場者があり	り、市民への
<mark> 「事業分析の</mark> 「成果」欄に  ■ B. やや上がっている  ■ B. やや上がっている	
記載の成果は 上がっている	
アンケートよりイベント来場者の半数近くが「シェアリングエコノミーについ	
対 率 性 (事業手法は対) ■ B. やや高い のと考える。	は得られたも
<mark>■ 率的である</mark> □ C. やや低い	
か。) ロ D. 低い	
総合評価 □ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 □ 2. 事業の進め方に改善が必要	
<ul><li>□ 3. 事業規模や見直しが必要</li><li>■ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要</li></ul>	

		シェアリングエコノミーの推進により、地域共助の促進や地域資源の有効活用が図られ、
施策への	I ■ B 7373目倒1.(いる	行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋がることが期待できることから、行財政 改革の強化と持続可能な都市経営に貢献している。
貢 献 度	□ C. あまり貢献していない	以中の独化と特別的にな都川社名に貢献している。
	□ D. 貢献していない	

< 6. 今後	後の方向性> ACTION
	□ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
	□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
方向性	□ 3.終期の設定 ■ 4.終了 (平成31年度 ) □ 5.休止 □ 6.廃止
) III IE	事業開始から3年が経過し、普及啓発イベントの実施などによる市民に対しての周知とともに、本市へのシェアサービスの導入による市民の利便性の向上につなげることができ、行政として一定の役割を終えた。このことから、今後は、 事業の推進を民間に委ねていくものとする。
部局長コメント	3年間、事業を実施し、シェアリングエコノミーに関する市民への認知度が向上し、行政として、一定の役割は終えた ものと考える。このことから、今後の事業の推進については、民間事業者に委ね、市民ニーズや民間事業者の動向を注 視していく。

区 :	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	0.00 %	122.66 %	133.66 %
達成率	指標2	0.00 %	83. 33 %	75. 00 %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	+117.93 %
増減率	指標2	- %	±0.00 %	+20. 00 %
活動単位	指標 1	0 <sub>千円</sub>	12 千円	6 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	1,347 千円	742 <sub>千円</sub>
成果単位	指標 1	0 <sub>千円</sub>	36 千円	12 千円
コスト	指標2	0 <sub>千円</sub>	1,347 千円	865 千円
コスト増	減率	- %	±0.00 %	<b>−50. 17   %</b>

### △和 0年中 東敦東衆部(本)

整理	番号	32	21	<u> </u>						
部局	高 名	都市計画			所 属 名	公園緑:	地課	所力	属長	藤原 順二
事務事			都市公	園緑地施設等維持管	<b>雪理事業</b>			記.	入者	松村 彰則
<1.	基本事	項>								
	区分	コード			名	称		40	4hn	都市公園法、大津市都市
	方針	03	安心、	快適に住み続けるこ	ことのできる	る活力のある	るまちを創ります			公園条例
総合計 画の位	政策	05	徹底した	た行財政改革を進め	り、確かなれ	都市経営を対	進めます	123	11 -67	<u> </u>
置付け	施策	01	行財政で	改革の強化と持続ロ	7能な都市約	経営		BB 14	<b></b> _ 7	緑の基本計画
	視点	02	民間活厂	用の推進					iする J計画	
	重事	01	民間活:	力の利用				IE 75	пы	<u></u>
BB V±		ード		事	事務事	業名称	Ī.	□r	ード	所属名称
関連 事業										
尹禾										
予	会 計		枠	事業種別	J	=	予算事業名			始期 • 終期
算事	一般会計		管理	管理 評価対象事業 都市公園緑地施設等維持管理事業費						
事業			<u> </u>							
			<u> </u>							
							事業者の知識と経験を			
事業の		る。指定管理者は、各々の施設の特色を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。 ヹ成26年度から、運動施設等維持管理運営事業を含む。								
概要	1 // =	I ACT OF RESIDENT TO BE A TOP C HOU								
	運営方法 □ 直営 ■ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他 ( )									
<2.	く2. 事業分析> PLAN									
	目 的 すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる									
	(何のために)									
	対 象		利用者							
(作	可又は誰	を)								
	手 段	ž	都市公	園の管理運営に指定	E管理者制用	度を導入し、	民間事業者の知識と経	験を活か	している	)
(どの。	ようなやり	り方で)	l .							

### (どのような状態にするのか) <3. 経費> DO

成 果

<u> </u>	性負/ ひひ						
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	備考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	加
直接経費 A		759, 880	796, 342	740, 158	689, 847	737, 856	
人	、件 費 B	33, 361	39, 543	39, 963	47, 246	47, 246	
事業	費合計 A+B	793, 241	835, 885	780, 121	737, 093	785, 102	
	国	0	0	0	0	0	災害復旧
事業費	県	1, 054	1, 818	1, 108	1, 108	1, 108	自治振興交付金 (湖岸清掃)
の財源 内 訳	起債	0	0	0	0	0	
r J H/C	その他	8, 979	9, 418	3, 491	3, 478	3, 478	使用料(自販機等)、基金繰入金
	一般財源	783, 208	824, 649	775, 522	732, 507	780, 516	
職	員数(人)	4. 53	5. 91	5. 91	6. 71	6. 71	
III 등 왕년	正規	3. 98	4. 36	4. 36	5. 16	5. 16	
職員数 の内訳	嘱託	0.00	1. 00	1. 00	1. 00	1. 00	
ON THIC	臨時	0. 55	0. 55	0. 55	0. 55	0. 55	

都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

### <4. 指標> DO

		指標名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
		定期清掃、除草等実施回数		目標	11, 000	11, 000	11, 700	15, 000	15, 000
活	1		II.	実績	18, 497	18, 974	21, 541	-	_
活動指		定期清掃・除草等の延べ実施件数		,	,				
指		管理施設数 (運動施設)	箇所	目標	96	96	97	97	97
標	2		鱼刀	実績	96	96	97	-	_
		管理する施設数(体育館、グラウンド、野球場、プール等)							
	1	利用料金収入額(運動施設)	千円	目標	135, 000	135, 000	135, 600	245, 287	248, 911
成果指標			TD	実績	252, 508	256, 499	227, 231	ı	-
果		年間利用料金収入額							
指	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
悰			i <del>†</del>	実績	1, 648	1, 586	1, 767	_	_
		年間苦情件数							

事業を明 社会環境	取りまく 竟の状況		状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持 、利用実態に沿った公園のあり方検討が求めれている。
	の見直し 等の経過		!は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、 る維持管理を進めてきた。
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	_	ぎ妥当である まり妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、施設の維持管理が必要不可欠 である。
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	<b>事業分析の</b> 成果」欄に		指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適 切に対応できる。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	<mark>効</mark> ■ D. (-(-同) -		指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、 一層の効率性を求められる余地がある。
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進める □ 3. 事業規模や見直しが必要		
	■ A. 貢献	献している	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理するこ

			都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
--	--	--	---

#### < 6. 今後の方向性> ACTION

_	<u> </u>	(の方向性/ ACTION
		■ 1. 現状のまま継続 □ 2. 見直しの上で継続 (□ 2-1. 拡充・重点化 □ 2-2. 手段等の改善 □ 2-3. 効率化
		□ 2-4. 簡素化・縮小 □ 2-5. 統合 □ 2-6. その他 )
	方向性	□ 3. 終期の設定 □ 4. 終了 ( □ 5. 休止 □ 6. 廃止
	7) III) IX	今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努め、きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を
		行っていく。
L		
		安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を維持する。効果や成果
	部 局 長コメント	については、今後モニタリングを通じて検証を行っていく。
	コメント	
Ш		

区:	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標1	187. 04 %	189. 99 %	167.57 %
達成率	指標2	51.57 %	53. 59 %	48. 10 %
成果	指標1	- %	+1.58 %	-11.41 %
増減率	指標2	- %	+3.76 %	-11.41 %
活動単位	指標1	42 <sub>千円</sub>	44 <sub>千円</sub>	36 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	8, 262 <sub>千円</sub>	8,707 <sub>千円</sub>	8,042 <sub>千円</sub>
成果単位	指標 1	3 <sub>千円</sub>	3 <sub>千円</sub>	3 <sub>千円</sub>
コスト	指標2	481 <sub>千円</sub>	527 <sub>千円</sub>	441 <sub>千円</sub>
コスト増	減率	- %	-2.88 %	+10.78 %